

令和 2 年度

福井市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福井市監査委員

監査第85号

令和3年8月26日

福井市長 東村 新一 様

福井市監査委員	谷	川	秀	男
福井市監査委員	浅	野	信	也
福井市監査委員	下	畑	健	二
福井市監査委員	村	田	耕	一

令和2年度福井市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和3年7月1日付けで審査に付された令和2年度福井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和2年度基金運用状況書類について、地方自治法等関係法令及び福井市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の実施内容	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	決算規模及び決算収支	3
(2)	予算執行状況	5
2	普通会計	6
(1)	歳入歳出決算状況	6
(2)	財政指標	9
(3)	市債の状況	12
(4)	財政再建計画の財政指標	13
3	一般会計	14
(1)	歳入歳出決算状況	14
(2)	歳入	16
(3)	歳出	29
4	特別会計	39
(1)	歳入歳出決算状況	39
(2)	国民健康保険特別会計	40
(3)	国民健康保険診療所特別会計	43
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
(5)	介護保険特別会計	46

(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	49
(7)	競輪特別会計	51
(8)	宅地造成特別会計	53
(9)	中央卸売市場特別会計	54
(10)	駐車場特別会計	55
(11)	集落排水特別会計	57
(12)	地域生活排水特別会計	58
(13)	ガス事業清算特別会計	60
5	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	64
(3)	債権	65
(4)	基金	65
6	基金運用状況	66
7	まとめ	68
(1)	総括	68
(2)	一般会計	69
(3)	特別会計	70
(4)	財産に関する調書	73
(5)	基金運用状況	74
	審査資料	75

令和2年度福井市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市競輪特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市宅地造成特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市集落排水特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市地域生活排水特別会計歳入歳出決算

令和2年度 福井市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和2年度 福井市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 福井市各会計実質収支に関する調書

令和2年度 福井市財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和2年度 福井市土地開発基金

第2 審査の着眼点

- ・市長から審査に付された決算及び基金運用状況が、地方自治法等関係法令等に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか。
- ・予算執行及び事業経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているか。
- ・定額の資金を運用するため条例により設けた基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

第3 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書並びに関係諸帳簿等により総括的に実施するとともに、例月出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

2 審査の実施期間

令和3年7月1日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

基金の運用状況報告書は、記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が適正かつ効率的に行われていることを認めた。

各会計の決算の審査概要及び基金の運用状況の審査概要については、以下のとおりである。

<注>

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- (2) 文中及び表中の比率は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。また、「-」は、該当数値のないもの又は無意味のものである。
- (5) 文中の面積は、小数点以下第1位を四捨五入した。そのため、増減差又は合計面積が異なる場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模及び決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。
当年度は福井駅周辺整備特別会計を廃止し、ガス事業清算特別会計を設置した。

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
歳 入 総 額 A	一般会計	149,725,779	106,038,084	43,687,695
	特別会計	78,610,452	66,201,466	12,408,986
	合 計	228,336,231	172,239,550	56,096,680
歳 出 総 額 B	一般会計	146,080,511	103,604,780	42,475,731
	特別会計	77,152,910	65,640,905	11,512,005
	合 計	223,233,422	169,245,686	53,987,736
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	3,645,268	2,433,304	1,211,964
	特別会計	1,457,541	560,560	896,981
	合 計	5,102,809	2,993,864	2,108,945
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	585,044	112,990	472,054
	特別会計	0	1,187	△ 1,187
	合 計	585,044	114,177	470,867
実 質 収 支 E (C-D)	一般会計	3,060,224	2,320,314	739,910
	特別会計	1,457,541	559,373	898,168
	合 計	4,517,765	2,879,687	1,638,078
前 年 度 実 質 収 支 F	一般会計	2,320,314	1,801,154	—
	特別会計※	559,373	850,404	—
	合 計	2,879,687	2,651,558	—
単 年 度 収 支 G (E-F)	一般会計	739,910	519,159	220,750
	特別会計	898,168	△ 291,031	1,189,198
	合 計	1,638,078	228,129	1,409,949

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入総額(A)が2,283億3,623万1千円、歳出総額(B)が2,232億3,342万2千円で、歳入歳出差引額(C)は51億280万9千円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は560億9,668万円(32.6%)、歳出は539億8,773万6千円(31.9%)、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は21億894万5千円増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(D)5億8,504万4千円を控除した実質収支(E)は、45億1,776万5千円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度実質収支(F)を差し引いた単年度収支(G)は、前年度に比べ14億994万9千円(618.0%)増加し、16億3,807万8千円の黒字となった。

歳入歳出決算総額は、各会計相互の繰出額(繰入額)が重複しており、一般会計と特別会計との繰出(繰入)の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般会計から特別会計への繰出し						
国民健康保険特別会計	1,632,766	23.0	1,727,710	23.4	△ 94,944	△ 5.5
後期高齢者医療特別会計	683,710	9.6	659,453	8.9	24,257	3.7
介護保険特別会計	3,759,235	52.9	3,657,977	49.5	101,258	2.8
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	0	0.0	926	0.0	△ 926	皆減
宅地造成特別会計	408,727	5.7	281,154	3.8	127,573	45.4
中央卸売市場特別会計	19,500	0.3	43,400	0.6	△ 23,900	△ 55.1
集落排水特別会計	469,300	6.6	443,900	6.0	25,400	5.7
地域生活排水特別会計	137,300	1.9	163,700	2.2	△ 26,400	△ 16.1
福井駅周辺整備特別会計	—	—	406,577	5.5	△ 406,577	皆減
小 計	7,110,538	100.0	7,384,797	100.0	△ 274,259	△ 3.7
特別会計から一般会計への繰出し						
競 輪 特 別 会 計	170,000	4.1	0	—	170,000	皆増
ガス事業清算特別会計	4,022,939	95.9	—	—	4,022,939	皆増
小 計	4,192,939	100.0	0	—	4,192,939	皆増
特別会計から特別会計への繰出し						
国保特会から国保診療所特会へ	848	100.0	692	100.0	156	22.5
小 計	848	100.0	692	100.0	156	22.5
合 計	11,304,325	—	7,385,489	—	3,918,836	53.1

重複額は113億432万5千円で、これを控除した純計歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		決 算 額		比 較
		令和2年度	令和元年度	増減額
歳 入 総 額	一般会計	145,532,840	106,038,084	39,494,756
	特別会計	71,499,065	58,815,977	12,683,089
	合 計	217,031,906	164,854,061	52,177,845
歳 出 総 額	一般会計	138,969,973	96,219,983	42,749,990
	特別会計	72,959,124	65,640,213	7,318,910
	合 計	211,929,097	161,860,197	50,068,900
歳入歳出差引額	一般会計	6,562,867	9,818,101	△ 3,255,234
	特別会計	△ 1,460,058	△ 6,824,237	5,364,179
	合 計	5,102,809	2,993,864	2,108,945

純計歳入歳出決算総額は、歳入が2,170億3,190万6千円で、前年度に比べ31.7%増加、歳出が2,119億2,909万7千円で、前年度に比べ30.9%増加した。

歳入歳出差引額で見ると、一般会計は65億6,286万7千円の黒字、一方、特別会計は14億6,005万8千円の赤字となった。

(2) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額及び執行状況は、次表のとおりである。

ア 予算現額の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	弾力条項適用額に係る財源充当額	予算現額
一 般 会 計	114,808,000	36,963,948	5,106,972	0	156,878,920
特 別 会 計	77,516,000	2,774,753	15,302	820,557	81,126,612
合 計	192,324,000	39,738,701	5,122,274	820,557	238,005,532

当初予算額1,923億2,400万円に、補正予算額、前年度からの繰越予算額及び弾力条項適用額に係る財源充当額を加えた結果、予算現額は2,380億553万2千円となり、前年度に比べ、543億3,047万7千円（29.6%）増加となった。

イ 歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一 般 会 計	156,878,920	151,257,987	149,725,779	135,607	1,396,601	95.4	99.0
特 別 会 計	81,126,612	80,087,683	78,610,452	202,485	1,274,746	96.9	98.2
合 計	238,005,532	231,345,670	228,336,231	338,092	2,671,347	95.9	98.7

歳入決算額は2,283億3,623万円1千円で、前年度に比べ560億9,668万円（32.6%）増加となった。また、予算現額に対し96億6,930万1千円（4.1%）の減で、収入率は予算現額に対し95.9%（前年度93.8%）、調定額に対し98.7%（同98.1%）となった。

不納欠損額は前年度に比べ3,538万4千円（11.7%）の増、また、収入未済額は前年度に比べ4億2,699万7千円（13.8%）の減となった。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	156,878,920	146,080,511	4,495,135	6,303,274	93.1
特 別 会 計	81,126,612	77,152,910	0	3,973,702	95.1
合 計	238,005,532	223,233,422	4,495,135	10,276,975	93.8

歳出決算額は2,232億3,342万2千円で、前年度に比べ539億8,773万6千円（31.9%）増加となった。また、予算現額に対して147億7,211万円（6.2%）の減で、執行率は93.8%（前年度92.1%）となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ6億2,714万円（12.2%）の減、また、不用額は前年度に比べ9億6,988万円（10.4%）の増となった。

2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体間の比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営事業会計（下水道等の公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計等）を除外したものである。

本市では、一般会計と一部の特別会計（宅地造成特別会計及び地域生活排水特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、ガス事業清算特別会計、福井駅周辺整備特別会計）を合算したものをいう。なお、各会計間の繰出金（繰入金）や借換債等の重複額は控除している。

（1）歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況と、財源別歳入の推移及び性質別経費の推移は、以下のとおりである。

ア 歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	決 算 額		比 較
	令和2年度	令和元年度	増減額
歳 入 総 額 A	151,057,953	103,081,314	47,976,639
歳 出 総 額 B	147,397,877	100,612,814	46,785,063
歳入歳出差引額 C (A-B)	3,660,076	2,468,500	1,191,576
翌年度へ繰り越すべき財源 D	597,842	112,990	484,852
実 質 収 支 E (C)-(D)	3,062,234	2,355,510	706,724

歳入総額(A)は1,510億5,795万3千円、歳出総額(B)は1,473億9,787万7千円で、歳入歳出差引額(C)は36億6,007万6千円の黒字となった。

前年度に比べると、歳入は479億7,663万9千円（46.5%）、歳出は467億8,506万3千円（46.5%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は11億9,157万6千円（48.3%）増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(D)5億9,784万2千円を控除した実質収支(E)は、前年度に比べ7億672万4千円（30.0%）増加し、30億6,223万4千円の黒字となった。

イ 自主財源及び依存財源の推移（歳入）

（単位：千円・%）

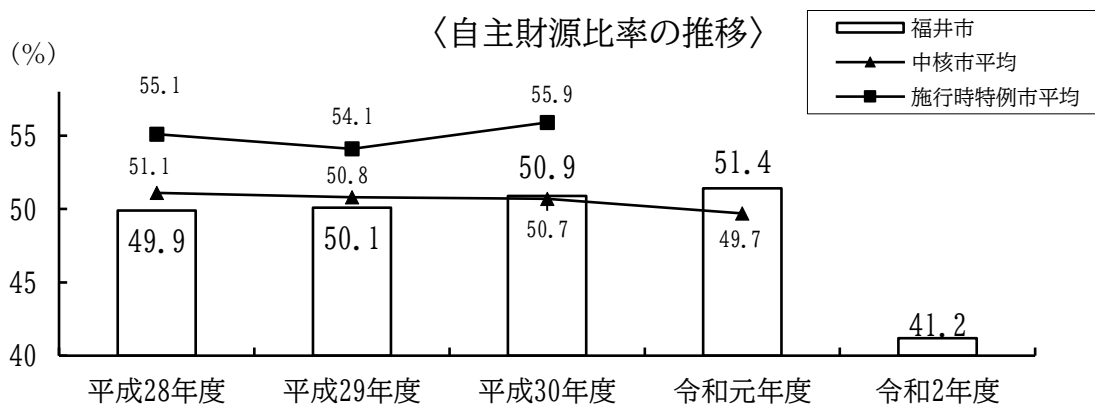
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自 主 財 源	52,672,118	54,856,771	51,900,400	52,965,275	62,285,369
構成比率	49.9	50.1	50.9	51.4	41.2
依 存 財 源	52,985,621	54,681,922	50,109,234	50,116,039	88,772,584
構成比率	50.1	49.9	49.1	48.6	58.8
歳 入 決 算 額	105,657,739	109,538,693	102,009,634	103,081,314	151,057,953

（注）自主財源 … 地方公共団体の自らの権限で調達しうる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など）

依存財源 … 自主財源以外の収入（地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債など）

自主財源は、主に財産収入の増により前年度に比べ93億2,009万4千円（17.6%）増加し、また、依存財源は、主に国庫支出金の増により前年度に比べ386億5,654万5千円（77.1%）と大幅に増加した。

この結果、自主財源の構成比率は前年度に比べ10.2ポイント低下し、41.2%となった。



(注) 中核市平均・施行時特例市平均は「令和元年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」(「ぎょうせい」発刊 月刊「地方財務」令和3年7月号別冊付録)から引用。該当団体数は、中核市が58団体、施行時特例市が27団体

ウ 一般財源及び特定財源の推移（歳入）

(単位：千円・%)

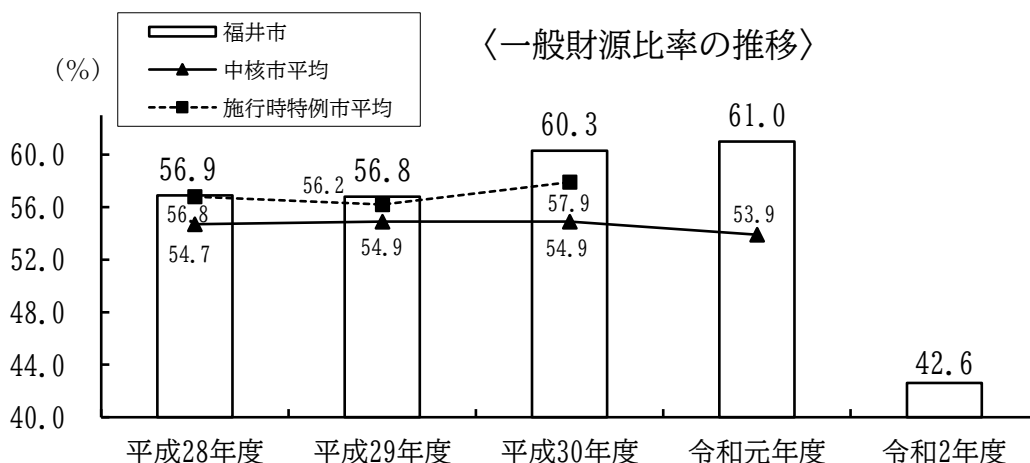
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般財源	60,069,566	62,252,721	61,544,055	62,926,935	64,417,812
構成比率	56.9	56.8	60.3	61.0	42.6
特定財源	45,588,173	47,285,972	40,465,579	40,154,379	86,640,141
構成比率	43.1	43.2	39.7	39.0	57.4
歳入決算額	105,657,739	109,538,693	102,009,634	103,081,314	151,057,953

(注) 一般財源 …… 市税、地方譲与税、利子割交付金、地方交付税など使途が特定されていない収入

特定財源 …… 使途が特定された収入(分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債など)

一般財源は前年度に比べ14億9,087万7千円（2.4%）増加し、また、特定財源は前年度に比べ464億8,576万2千円（115.8%）と大幅に増加した。

この結果、一般財源の構成比率は前年度に比べ18.4ポイント低下し、42.6%となった。



工 性質別経費の推移（歳出）

（単位：千円・％）

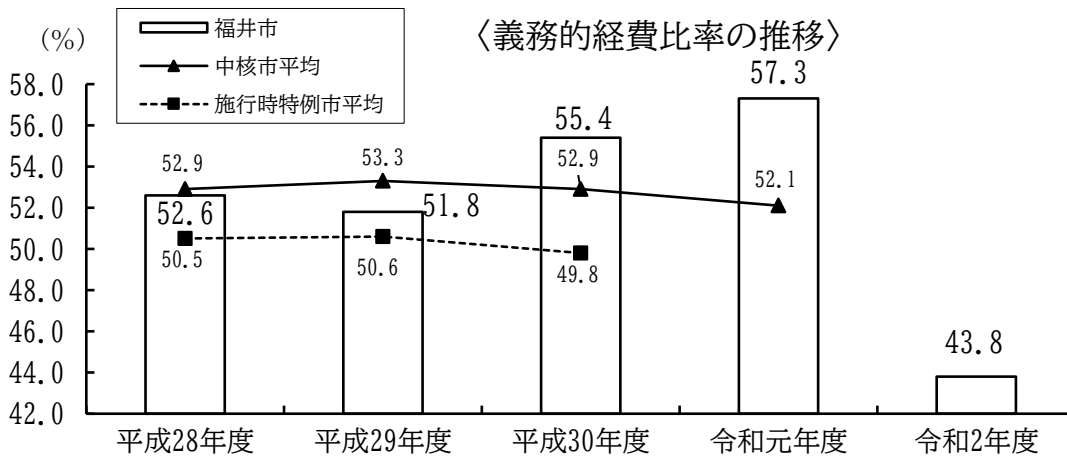
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	54,889,114	56,386,037	55,357,684	57,675,541	64,534,960
構成比率	52.6	51.8	55.4	57.3	43.8
人件費	17,205,895	18,012,615	17,127,078	17,261,916	19,174,494
扶助費	24,652,249	25,448,892	25,357,473	27,042,985	28,326,339
公債費	13,030,970	12,924,530	12,873,133	13,370,640	17,034,127
投資的経費	12,287,281	13,514,632	10,039,555	7,599,352	13,031,272
構成比率	11.8	12.4	10.0	7.6	8.8
普通建設事業費	12,283,584	13,330,187	9,842,840	7,547,733	12,958,907
災害復旧事業費	3,697	184,445	196,715	51,619	72,365
その他の経費	37,171,289	38,892,519	34,535,910	35,337,921	69,831,645
構成比率	35.6	35.7	34.6	35.1	47.4
物件費	13,761,061	13,503,300	13,285,417	14,118,388	14,085,669
補助費等	10,241,708	8,792,351	9,274,737	8,267,914	36,529,194
その他	13,168,520	16,596,868	11,975,756	12,951,619	19,216,782
歳出決算額	104,347,684	108,793,188	99,933,149	100,612,814	147,397,877
うち経常経費 充当一般財源等	(57,322,634)	(58,102,267)	(57,300,430)	(58,132,674)	(58,502,878)

（注） 義務的経費 …… 法令の規定又はその性質上支出が義務付けられている経費
 投資的経費 …… 施設整備等その支出の効果が将来に残る資本形成に向けられた経費

義務的経費は645億3,496万円で、前年度に比べ68億5,941万9千円（11.9％）増加し、構成比率は13.5ポイント低下し、43.8％となった。これは、公債費が36億6,348万7千円（27.4％）増加したことなどによる。

投資的経費は130億3,127万2千円で、前年度に比べ54億3,192万円（71.5％）増加し、構成比率は1.2ポイント上昇し、8.8％となった。これは、市街地再開発事業等支援事業費の増などにより普通建設事業費が54億1,117万4千円（71.7％）増加したことなどによる。

その他の経費は698億3,164万5千円で、前年度に比べ344億9,372万4千円（97.6％）増加し、構成比率は12.3ポイント上昇し、47.4％となった。これは、特別定額給付金事業により補助費等が282億6,128万円（341.8％）増加したことなどによる。



(2) 財政指標

主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.84	0.85	0.85	0.84	0.83
経 常 収 支 比 率 (%)	96.6	96.4	94.5	93.1	92.8
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.2	18.1	18.7	18.8	17.2
実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	△ 0.2	3.1	3.9	4.9
人 件 費 比 率 (%)	16.5	16.6	17.1	17.2	13.0

(注) 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の当該年度を含む過去3年間の平均値

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源収入額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源等 / 一般財源総額 × 100

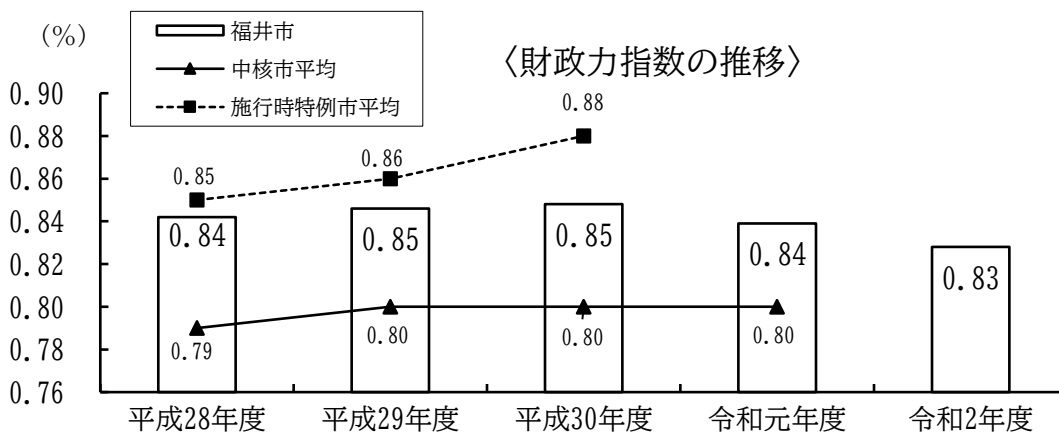
実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む) × 100

人件費比率 = 人件費 / 歳出総額 × 100

ア 財政力指数

地方公共団体の財政上の豊かさを測る指標で、この数値が大きいほど財政に余裕があるとされる。1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

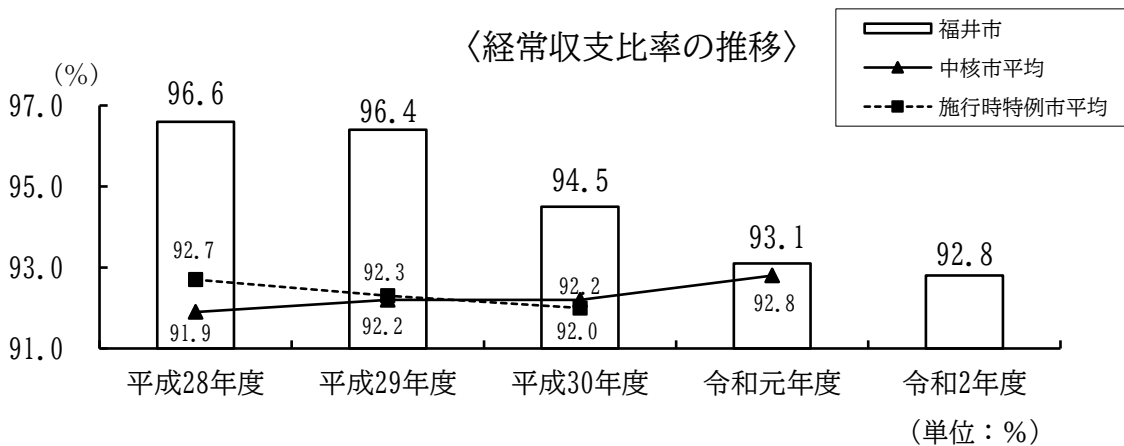
当年度の財政力指数は、前年度に比べ0.01ポイント低下し、0.83であった。



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされ、福井市財政再建計画では、令和5年度までに93%以下にすることを目標としている。

当年度の経常収支比率は92.8%で、地方消費税交付金や普通交付税の増などにより経常一般財源等の収入額が増加したことなどから、前年度に比べ0.3ポイント低下した。なお、内訳は次表のとおりである。

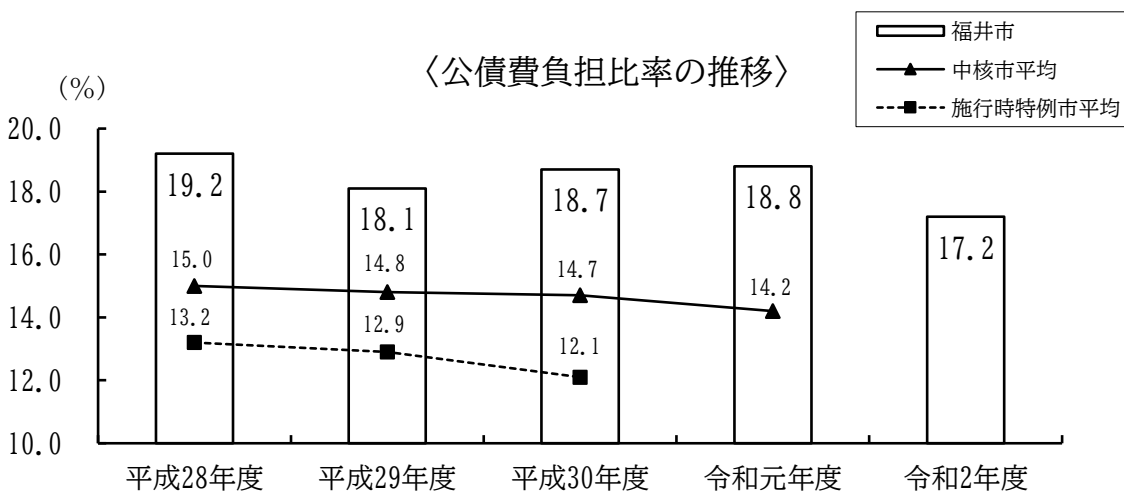


区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率		96.6	96.4	94.5	93.1	92.8
性質別の 経常収支 比率	人件費	26.6	27.3	26.0	25.0	28.0
	扶助費	13.2	12.6	13.3	13.8	12.9
	公債費	21.7	21.2	20.9	20.7	20.7
	物件費	14.3	14.2	13.8	13.2	11.2
	維持補修費	1.5	1.6	1.0	1.0	1.1
	補助費等	8.1	7.5	7.8	7.8	7.6
	繰出金	11.2	11.7	11.7	11.6	11.2
	投資及び出資金	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

(注) 性質別の経常収支比率は、経常収支比率の数値の内訳である。

ウ 公債費負担比率

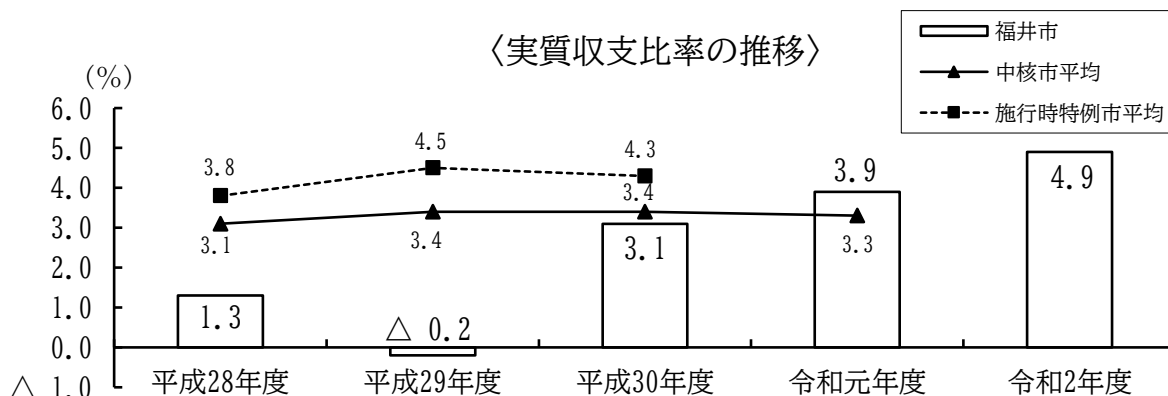
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、近年、20%に近い水準となっているが、当年度は、前年度に比べ、1.6ポイント低下し、公債費負担比率は17.2%となった。



エ 実質収支比率

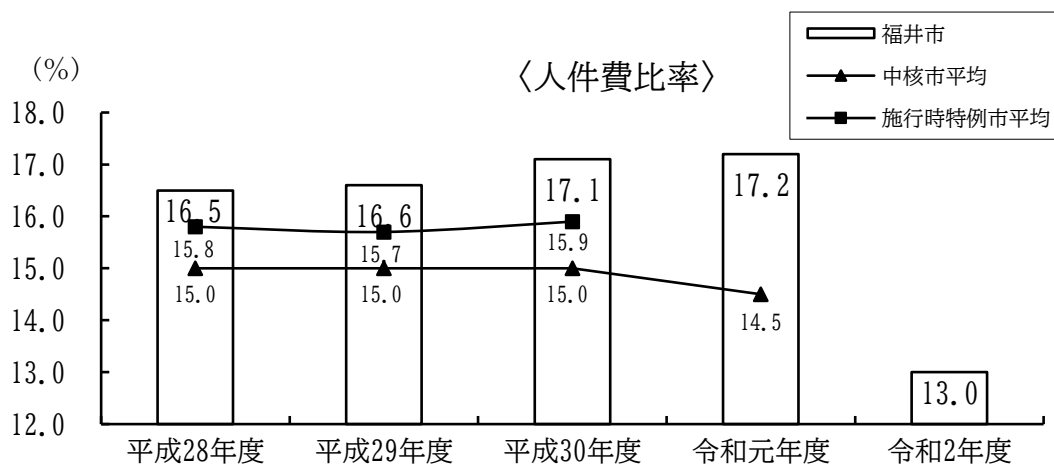
財政の健全性を判断する指標で、おおむね3～5%程度が望ましいとされる。

当年度は、実質収支額が30億円を超える黒字となったことにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、実質収支比率は4.9%となった。



オ 人件費比率

歳出総額に占める人件費割合を示す指標で、当年度の人件費比率は13.0%であった。会計年度任用職員制度の導入により人件費は前年度に比べ11.1%増加したものの、特別定額給付金事業に伴う補助費等の大幅増により歳出総額が前年度に比べ46.5%増加したため、人件費比率としては前年度に比べ4.2ポイント低下した。



(3) 市債の状況

ア 市債の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発 行 額	13,031,495	11,567,833	9,280,955	8,142,853	8,966,498
元 利 償 還 額	13,026,158	12,923,611	12,872,977	13,370,375	17,034,115
元 金	11,657,368	11,775,513	11,910,944	12,565,608	16,348,968
利 子	1,368,790	1,148,098	962,033	804,767	685,147
年 度 末 残 高	153,883,364	153,675,684	151,045,695	146,622,940	142,913,757
臨時財政対策債	46,160,034	47,921,346	49,365,782	50,354,878	50,853,437
臨時財政対策債を除く。	107,723,330	105,754,338	101,679,913	96,268,062	92,060,320

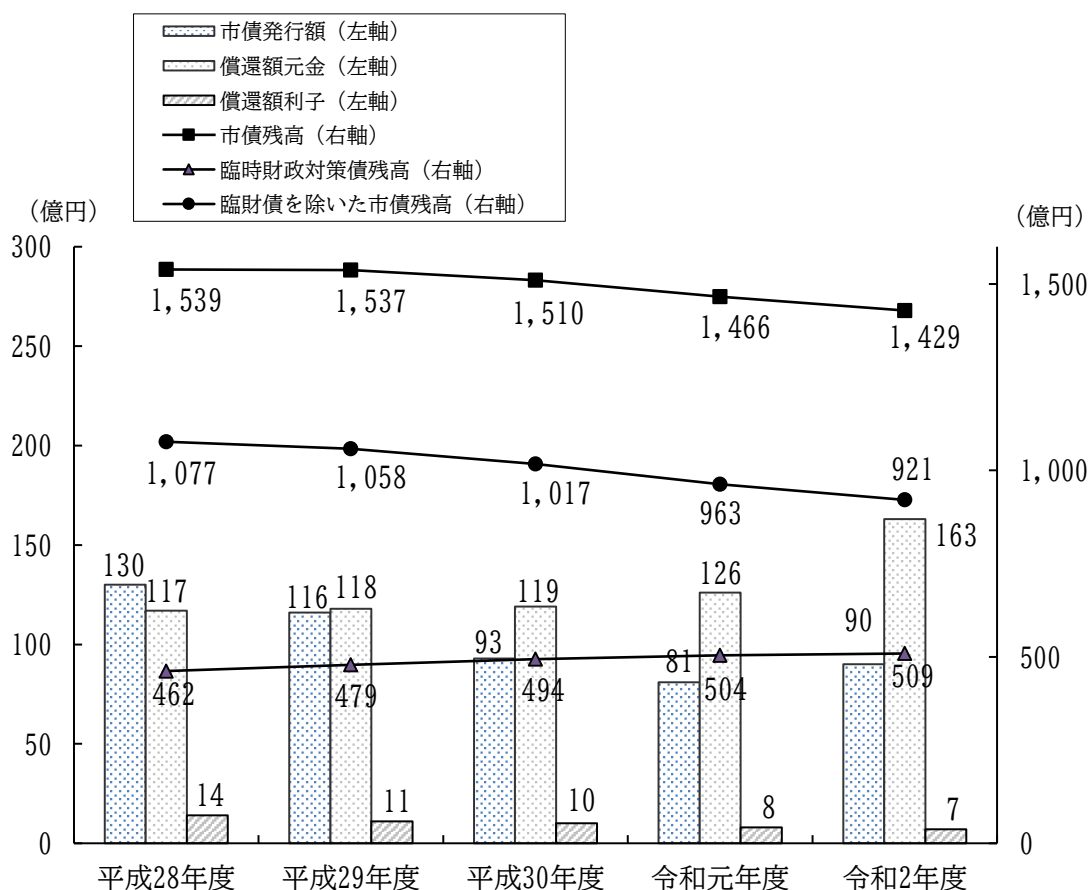
(注) 臨時財政対策債 …… 国が地方交付税として交付すべき額の一部を、地方公共団体の発行する地方債へ振り替えたもの。この臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が後年度の地方交付税で措置されることとなっている。

当年度発行額は89億6,649万8千円で、前年度に比べ8億2,364万5千円（10.1%）増加し、また、元金償還額は163億4,896万8千円で、前年度に比べ37億8,336万円（30.1%）増加した。

この結果、市債残高は1,429億1,375万7千円（うち臨時財政対策債508億5,343万7千円）で、前年度末に比べ37億918万3千円（2.5%）減少（臨時財政対策債は4億9,855万9千円、1.0%増加）した。市債残高は、元金償還額の増を受け、前年度に引き続き減少した。福井市財政再建計画では、臨時財政対策債を除く市債残高を令和5年度までに850億円以下にすることを目標としている。

なお、令和2年度の元利償還額には、ガス事業清算特別会計分を含んでいる。

〈市債発行額、償還額（元金、利子）及び市債残高の推移〉



〔参考〕一般会計、特別会計及び企業会計の市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	149,170,355	149,167,578	146,819,635	142,774,049	142,913,757
特 別 会 計	14,940,970	13,935,724	13,077,946	10,462,782	5,978,447
企 業 会 計	88,339,529	87,154,222	85,757,387	85,920,240	80,588,936
合 計	252,450,854	250,257,524	245,654,968	239,157,070	229,481,139
指 数	100.0	99.1	97.3	94.7	90.9

(注) 1 発行額及び元金償還額には、それぞれ借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 指数は、平成28年度を100とした。

3 特別会計及び企業会計の内訳は、審査資料第13表参照

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度末市債残高は2,294億8,113万9千円で、前年度に比べ96億7,593万1千円(4.0%)減少した。

一般会計の市債残高は1,429億1,375万7千円で、令和2年度から福井駅周辺整備特別会計が一般会計に統合されたものの、市債の新規発行を抑制したことにより、前年度に比べ1億3,970万8千円(0.1%)の増に抑えられた。一方、特別会計の市債残高は59億7,844万7千円で、前年度に比べ44億8,433万5千円(42.9%)減少した。

イ プライマリーバランスの推移

「新規市債発行額を除いた歳入」と「公債費(市債の元利償還金)を除いた歳出」の収支バランスであるプライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入－市債(A)	92,626,244	97,970,860	92,728,679	94,938,461	142,091,455
歳出－公債(B)	91,321,526	95,869,577	87,060,172	87,242,439	130,363,762
プライマリーバランス(A)-(B)	1,304,718	2,101,283	5,668,507	7,696,022	11,727,693

前年度に比べ、市債の発行額が増加したものの、償還額が発行額を上回ったことから、プライマリーバランスは、前年度に比べ40億3,167万1千円増加し、117億2,769万3千円の黒字となった。福井市財政再建計画ではプライマリーバランスを黒字にすることを目標としている。

(4) 財政再建計画の財政指標

財政指標の 目指す水準	平成29年度 (実績)	→	令和5年度 (目指す水準)	→	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	財政調整基金残高		0円		30億円以上	3.3億円
経常収支比率	96.4%	→	93.0%以下	→	93.1%	92.8%
実質公債費比率	11.2%	→	10.0%以下	→	10.5%	10.4%
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	1,058億円	→	850億円以下	→	962.7億円	920.6億円
将来負担比率	117.7%	→	90%以下	→	95.7%	67.3%
プライマリーバランス	黒字	→	黒字	→	黒字(77億円)	黒字(117.3億円)

3 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額 との比較 A-B	予算現額に 対する比率 B/A
歳 入	156,878,920	149,725,779	7,153,141	95.4
歳 出	156,878,920	146,080,511	10,798,409	93.1
歳入歳出差引額	-	3,645,268	-	-

予算現額1,568億7,892万円に対し、歳入決算額は71億5,314万1千円の減となり、歳出決算額は107億9,840万9千円の減となった。

実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 A	111,421,108	114,137,567	105,761,484	106,038,084	149,725,779
歳 出 総 額 B	110,138,397	113,416,514	103,709,157	103,604,780	146,080,511
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,282,711	721,053	2,052,327	2,433,304	3,645,268
翌年度へ繰り越すべき財源 D	533,776	880,768	251,173	112,990	585,044
継続費通次繰越	25,201	32,840	10,856	1,700	31,545
繰越明許費	508,575	844,271	237,997	111,093	550,599
事故繰越	0	3,657	2,320	197	2,900
実 質 収 支 (C-D)	748,935	△ 159,715	1,801,154	2,320,314	3,060,224

歳入歳出差引額36億4,526万8千円は、前年度に比べ12億1,196万4千円(49.8%)増加した。

歳入歳出差引額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引いた実質収支は、30億6,022万4千円で、前年度に比べ7億3,991万円(31.9%)増加した。

実質単年度収支の推移

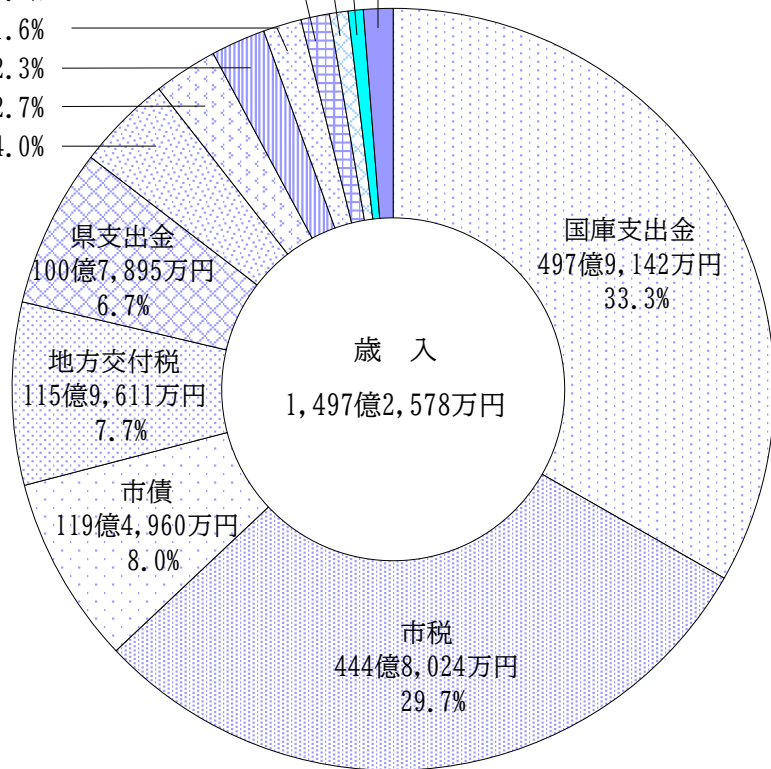
(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
単 年 度 収 支 E	△ 786,779	△ 908,649	1,960,869	519,159	739,910	
財 政 調 整 基 金	積 立 額 F	2,500	700	34,100	300,010	738,400
	取 崩 額 G	590,000	2,009,832	0	0	0
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0	0	
実 質 単 年 度 収 支 (E+F-G+H)	△ 1,374,279	△ 2,917,781	1,994,969	819,169	1,478,310	

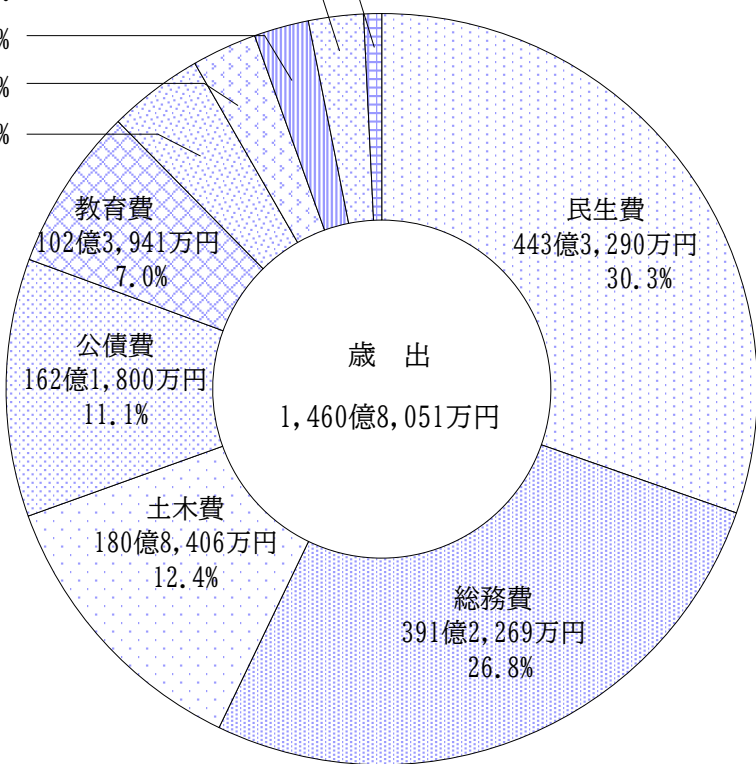
当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(E)は7億3,991万円で、これに財政調整基金への積立額(F)を加え、取崩額(G)を減じた実質単年度収支は14億7,831万円となり、前年度に比べ6億5,914万1千円(80.5%)増加した。

歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。

使用料及び手数料	11億7,317万円	0.8%
財産収入	18億1,767万円	1.2%
繰越金	24億3,330万円	1.6%
諸収入	34億6,118万円	2.3%
繰入金	40億6,430万円	2.7%
地方消費税交付金	60億4,681万円	4.0%
地方譲与税	9億5,925万円	0.6%
その他	18億7,377万円	1.3%



その他	11億2,843万円	0.8%
農林水産業費	34億4,665万円	2.4%
消防費	34億4,752万円	2.4%
商工費	40億8,429万円	2.8%
衛生費	59億7,656万円	4.1%



(2) 歳入

ア 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増減額・ポイント	増減率	
予 算 現 額	156,878,920	113,044,836	43,834,084	38.8	
調 定 額	151,257,987	107,622,028	43,635,959	40.5	
決 算 額	149,725,779	106,038,084	43,687,695	41.2	
収入率	(対予算)	95.4	93.8	1.6	—
	(対調定)	99.0	98.5	0.5	—
不 納 欠 損 額	135,607	100,769	34,838	34.6	
収 入 未 済 額	1,396,601	1,483,175	△ 86,574	△ 5.8	

決算額は1,497億2,577万9千円で、前年度に比べ436億8,769万5千円(41.2%)増加した。

決算額の予算現額に対する収入率は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、95.4%、また、調定に対する収入率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、99.0%となった。

不納欠損額は1億3,560万7千円で、主に固定資産税や市民税における増により、前年度に比べ3,483万8千円(34.6%)増加した。また、収入未済額は13億9,660万1千円で、主に固定資産税や市民税における減により、前年度に比べ8,657万4千円(5.8%)減少した。

不納欠損額及び収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	123,770	91.3	92,287	91.6	31,483	34.1
市 民 税	51,613	38.1	45,982	45.6	5,631	12.2
固 定 資 産 税	58,219	42.9	36,956	36.7	21,263	57.5
軽 自 動 車	3,696	2.7	2,847	2.8	849	29.8
都 市 計 画 税	10,242	7.6	6,503	6.5	3,739	57.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,235	0.9	421	0.4	813	193.0
老人福祉施設入所者負担金	163	0.1	0	0.0	163	皆増
私立保育所保育費負担金	1,071	0.8	421	0.4	650	154.2
使 用 料 及 び 手 数 料	364	0.3	633	0.6	△ 269	△ 42.5
公立教育・保育施設使用料	0	0.0	41	0.0	△ 41	皆減
市 営 住 宅 使 用 料	364	0.3	592	0.6	△ 228	△ 38.6
諸 収 入	10,239	7.6	7,428	7.4	2,811	37.8
生活保護費返還金	8,765	6.5	6,540	6.5	2,225	34.0
小 中 学 校 給 食 代	0	0.0	200	0.2	△ 200	皆減
そ の 他	1,474	1.1	687	0.7	786	114.4
合 計	135,607	100.0	100,769	100.0	34,838	34.6

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	1,165,303	83.4	1,241,970	83.7	△ 76,667	△ 6.2
市 民 税	363,999	26.1	418,817	28.2	△ 54,818	△ 13.1
固 定 資 産 税	663,288	47.5	674,948	45.5	△ 11,660	△ 1.7
軽 自 動 車 税	20,073	1.4	27,669	1.9	△ 7,596	△ 27.5
特 別 土 地 保 有 税	342	0.0	342	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	117,602	8.4	120,194	8.1	△ 2,592	△ 2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	3,997	0.3	5,969	0.4	△ 1,973	△ 33.0
老人福祉施設入所者負担金	251	0.0	683	0.0	△ 432	△ 63.3
私立保育所保育費負担金	3,746	0.3	5,286	0.4	△ 1,540	△ 29.1
使 用 料 及 び 手 数 料	26,209	1.9	27,130	1.8	△ 921	△ 3.4
公立教育・保育施設使用料	498	0.0	498	0.0	0	0.0
市 営 住 宅 使 用 料	24,192	1.7	25,304	1.7	△ 1,112	△ 4.4
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	1,131	0.1	1,179	0.1	△ 48	△ 4.1
そ の 他	388	0.0	149	0.0	239	160.6
財 産 収 入	7,525	0.5	7,515	0.5	10	0.1
諸 収 入	193,567	13.9	200,590	13.5	△ 7,023	△ 3.5
生活保護費返還金	182,883	13.1	188,582	12.7	△ 5,698	△ 3.0
小 中 学 校 給 食 代	1,143	0.1	1,115	0.1	28	2.5
そ の 他	9,541	0.7	10,893	0.7	△ 1,353	△ 12.4
合 計	1,396,601	100.0	1,483,175	100.0	△ 86,574	△ 5.8

不納欠損額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	326,960	316,605	204,701	92,287	123,770
分 担 金 及 び 負 担 金	2,166	760	2,342	421	1,235
使 用 料 及 び 手 数 料	0	778	1,332	633	364
諸 収 入	16,917	5,486	17,560	7,428	10,239
合 計	346,042	323,628	225,935	100,769	135,607

収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	2,541,674	2,029,939	1,550,341	1,241,970	1,165,303
分 担 金 及 び 負 担 金	15,044	14,447	6,837	5,969	3,997
使 用 料 及 び 手 数 料	28,225	28,765	26,020	27,130	26,209
財 産 収 入	0	91	0	7,515	7,525
諸 収 入	195,533	212,085	205,011	200,590	193,567
合 計	2,780,477	2,285,326	1,788,209	1,483,175	1,396,601

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成 比率	収入率		決算額	構成 比率	増減額	増減率
				対予算	対調定				
市 税	44,528,000	44,480,240	29.7	99.9	97.2	45,284,461	42.7	△ 804,221	△ 1.8
地 方 譲 与 税	1,016,000	959,254	0.6	94.4	100.0	930,261	0.9	28,993	3.1
利子割交付金	28,000	43,290	0.0	154.6	100.0	37,472	0.0	5,818	15.5
配当割交付金	158,000	183,971	0.1	116.4	100.0	205,185	0.2	△ 21,214	△ 10.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,000	215,017	0.1	290.6	100.0	114,529	0.1	100,488	87.7
法人事業税交付金	237,000	472,636	0.3	199.4	100.0	-	-	472,636	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	5,860,000	6,046,814	4.0	103.2	100.0	5,006,018	4.7	1,040,796	20.8
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000	29,711	0.0	95.8	100.0	31,955	0.0	△ 2,244	△ 7.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	140,717	0.1	△ 140,717	皆減
環境性能割交付金	94,000	82,904	0.1	88.2	100.0	45,746	0.0	37,158	81.2
地方特例交付金	230,000	268,978	0.2	116.9	100.0	664,374	0.6	△ 395,396	△ 59.5
地 方 交 付 税	11,799,470	11,596,114	7.7	98.3	100.0	10,429,753	9.8	1,166,361	11.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000	38,883	0.0	108.0	100.0	36,464	0.0	2,419	6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	224,473	198,698	0.1	88.5	97.4	192,720	0.2	5,978	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,288,271	1,173,166	0.8	91.1	97.8	1,466,565	1.4	△ 293,399	△ 20.0
国 庫 支 出 金	52,331,571	49,791,423	33.3	95.1	100.0	15,393,280	14.5	34,398,143	223.5
県 支 出 金	11,556,853	10,078,949	6.7	87.2	100.0	8,896,278	8.4	1,182,670	13.3
財 産 収 入	1,824,146	1,817,671	1.2	99.6	99.6	113,459	0.1	1,704,212	1,502.1
寄 附 金	415,090	339,686	0.2	81.8	100.0	342,925	0.3	△ 3,240	△ 0.9
繰 入 金	4,453,081	4,064,295	2.7	91.3	100.0	47,274	0.0	4,017,021	8,497.3
繰 越 金	1,563,777	2,433,304	1.6	155.6	100.0	2,052,327	1.9	380,976	18.6
諸 収 入	3,645,288	3,461,177	2.3	94.9	94.4	3,428,867	3.2	32,310	0.9
市 債	15,484,900	11,949,598	8.0	77.2	100.0	11,177,453	10.5	772,145	6.9
合 計	156,878,920	149,725,779	100.0	95.4	99.0	106,038,084	100.0	43,687,695	41.2

※調定額は、審査資料第4表参照

歳入決算額の主なものは、国庫支出金（構成比率33.3%）、市税（同29.7%）、市債（同8.0%）及び地方交付税（同7.7%）である。

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により市税が減少し、また、地方特例交付金、使用料及び手数料等も減少した。一方、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により国庫支出金が増加し、また、ガス事業清算特別会計繰入金により繰入金が増加、財産売払収入の増により財産収入が増加したことなどから、合計では436億8,769万5千円（41.2%）増加した。

ウ 財源別歳入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	57,968,237	38.7	52,928,599	49.9	5,039,639	9.5
市 税	44,480,240	29.7	45,284,461	42.7	△ 804,221	△ 1.8
分 担 金 担 及 び 金	198,698	0.1	192,720	0.2	5,978	3.1
使 用 料 及 び 料	1,173,166	0.8	1,466,565	1.4	△ 293,399	△ 20.0
財 産 収 入	1,817,671	1.2	113,459	0.1	1,704,212	1,502.1
寄 附 金	339,686	0.2	342,925	0.3	△ 3,240	△ 0.9
繰 入 金	4,064,295	2.7	47,274	0.0	4,017,021	8,497.3
繰 越 金	2,433,304	1.6	2,052,327	1.9	380,976	18.6
諸 収 入	3,461,177	2.3	3,428,867	3.2	32,310	0.9
依 存 財 源	91,757,542	61.3	53,109,486	50.1	38,648,056	72.8
地 方 譲 与 税	959,254	0.6	930,261	0.9	28,993	3.1
地 方 交 付 税	11,596,114	7.7	10,429,753	9.8	1,166,361	11.2
各 種 交 付 金	7,382,204	4.9	6,282,460	5.9	1,099,744	17.5
国 庫 支 出 金	49,791,423	33.3	15,393,280	14.5	34,398,143	223.5
県 支 出 金	10,078,949	6.7	8,896,278	8.4	1,182,670	13.3
市 債	11,949,598	8.0	11,177,453	10.5	772,145	6.9
合 計	149,725,779	100.0	106,038,084	100.0	43,687,695	41.2

(注) 各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源の決算額は579億6,823万7千円で、市税、使用料及び手数料等は減少したものの繰入金、財産収入等の増により前年度に比べ50億3,963万9千円(9.5%)増加した。依存財源の決算額は917億5,754万2千円で、地方特例交付金等は減少したものの国庫支出金等の増により前年度に比べ386億4,805万6千円(72.8%)増加した。

その結果、自主財源の構成比率は、前年度より11.2ポイント低下し38.7%となった。

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	64,417,812	43.0	62,926,935	59.3	1,490,877	2.4
市 税	44,480,240	29.7	45,284,461	42.7	△ 804,221	△ 1.8
地 方 譲 与 税	959,254	0.6	930,261	0.9	28,993	3.1
地 方 交 付 税	11,596,114	7.7	10,429,753	9.8	1,166,361	11.2
各 種 交 付 金	7,382,204	4.9	6,282,460	5.9	1,099,744	17.5
特 定 財 源	85,307,967	57.0	43,111,149	40.7	42,196,818	97.9
分担金及び負担金	198,698	0.1	192,720	0.2	5,978	3.1
使用料及び手数料	1,173,166	0.8	1,466,565	1.4	△ 293,399	△ 20.0
国 庫 支 出 金	49,791,423	33.3	15,393,280	14.5	34,398,143	223.5
県 支 出 金	10,078,949	6.7	8,896,278	8.4	1,182,670	13.3
財 産 収 入	1,817,671	1.2	113,459	0.1	1,704,212	1,502.1
寄 附 金	339,686	0.2	342,925	0.3	△ 3,240	△ 0.9
繰 入 金	4,064,295	2.7	47,274	0.0	4,017,021	8,497.3
繰 越 金	2,433,304	1.6	2,052,327	1.9	380,976	18.6
諸 収 入	3,461,177	2.3	3,428,867	3.2	32,310	0.9
市 債	11,949,598	8.0	11,177,453	10.5	772,145	6.9
合 計	149,725,779	100.0	106,038,084	100.0	43,687,695	41.2

(注) 各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

一般財源の決算額は644億1,781万2千円で、地方交付税や地方消費税交付金が増加したことなどから、前年度に比べ14億9,087万7千円(2.4%)増加した。特定財源の決算額は853億796万7千円で、国庫支出金や繰入金が増加したことなどから前年度に比べ421億9,681万8千円(97.9%)増加した。

その結果、一般財源の構成比率は、前年度より16.3ポイント低下し、43.0%となった。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
市 民 税	19,437,000	20,159,603	19,743,991	97.9	51,613	363,999	20,410,915	△ 666,924
個 人	15,834,000	16,253,882	15,934,353	98.0	47,989	271,540	15,901,783	32,571
法 人	3,603,000	3,905,720	3,809,638	97.5	3,624	92,459	4,509,132	△ 699,494
固定資産税	19,060,000	19,619,060	18,897,554	96.3	58,219	663,288	18,908,708	△ 11,154
軽自動車税	745,000	769,487	745,718	96.9	3,696	20,073	701,127	44,591
市たばこ税	1,884,000	1,771,155	1,771,155	100.0	0	0	1,903,906	△ 132,750
特別土地 保有税	0	342	0	0.0	0	342	1,603	△ 1,603
都市計画税	3,321,000	3,414,517	3,286,673	96.3	10,242	117,602	3,286,930	△ 256
入 湯 税	81,000	35,148	35,148	100.0	0	0	71,273	△ 36,125
合 計	44,528,000	45,769,313	44,480,240	97.2	123,770	1,165,303	45,284,461	△ 804,221

決算額は44億8,024万円で、予算現額に対して4,776万円(0.1%)の減となった。

主な税目は、市民税(構成比率44.4%)、固定資産税(同42.5%)、都市計画税(同7.4%)及び市たばこ税(同4.0%)となっている。

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業収益の減少による法人市民税の減により市民税が6億6,692万4千円(3.3%)減、たばこ売渡本数の減により市たばこ税が1億3,275万円(7.0%)減、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた入湯者の減少により入湯税が3,612万5千円(50.7%)減となったことなどから、合計で8億422万1千円(1.8%)減少した。

不納欠損額は1億2,377万円で、前年度に比べ3,148万3千円(34.1%)増加した。収入未済額は11億6,530万3千円で、前年度に比べ7,666万7千円(6.2%)減少し、収入率は0.1ポイント上昇し97.2%となった。

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税決算額の推移

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
市 民 税	19,172,673	19,682,107	20,126,424	20,410,915	19,743,991	△ 666,924
増減率	△ 0.9	2.7	2.3	1.4	△ 3.3	－
個 人	14,941,870	15,310,401	15,649,378	15,901,783	15,934,353	32,571
増減率	2.0	2.5	2.2	1.6	0.2	－
法 人	4,230,803	4,371,706	4,477,046	4,509,132	3,809,638	△ 699,494
増減率	△ 10.0	3.3	2.4	0.7	△ 15.5	－
固 定 資 産 税	18,712,340	18,885,165	18,676,340	18,908,708	18,897,554	△ 11,154
増減率	0.8	0.9	△ 1.1	1.2	△ 0.1	－
軽 自 動 車 税	607,081	633,786	662,827	701,127	745,718	44,591
増減率	14.7	4.4	4.6	5.8	6.4	－
市 た ば こ 税	2,021,762	1,910,767	1,888,902	1,903,906	1,771,155	△ 132,750
増減率	△ 2.6	△ 5.5	△ 1.1	0.8	△ 7.0	－
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	1,603	0	△ 1,603
増減率	－	－	－	皆増	皆減	－
都 市 計 画 税	3,270,384	3,287,120	3,250,382	3,286,930	3,286,673	△ 256
増減率	0.7	0.5	△ 1.1	1.1	0.0	－
入 湯 税	67,715	66,093	65,636	71,273	35,148	△ 36,125
増減率	2.4	△ 2.4	△ 0.7	8.6	△ 50.7	－
市 税 合 計	43,851,954	44,465,038	44,670,511	45,284,461	44,480,240	△ 804,221
増減率	0.0	1.4	0.5	1.4	△ 1.8	－

市税収入状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
現年度分	調 定 額	43,632,328	44,281,896	44,435,345	45,081,446	44,533,652	△ 547,794
	収 入 済 額	43,073,908	43,805,307	44,060,946	44,722,498	44,030,849	△ 691,649
	収 入 率	98.7	98.9	99.2	99.2	98.9	△ 0.3
	不 納 欠 損 額	409	2,097	1,790	1,189	2,272	1,083
	収 入 未 済 額	558,011	474,492	372,609	357,759	500,531	142,772
滞納繰越分	調 定 額	3,088,260	2,529,686	1,990,208	1,537,272	1,235,661	△ 301,611
	収 入 済 額	778,046	659,731	609,565	561,963	449,391	△ 112,572
	収 入 率	25.2	26.1	30.6	36.6	36.4	△ 0.2
	不 納 欠 損 額	326,550	314,508	202,910	91,098	121,497	30,399
	収 入 未 済 額	1,983,664	1,555,447	1,177,732	884,211	664,773	△ 219,439
合 計	調 定 額	46,720,588	46,811,582	46,425,553	46,618,718	45,769,313	△ 849,405
	収 入 済 額	43,851,954	44,465,038	44,670,511	45,284,461	44,480,240	△ 804,221
	収 入 率	93.9	95.0	96.2	97.1	97.2	0.1
	不 納 欠 損 額	326,960	316,605	204,701	92,287	123,770	31,483
	収 入 未 済 額	2,541,674	2,029,939	1,550,341	1,241,970	1,165,303	△ 76,667

第2款～第12款 地方譲与税、地方交付税及び各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
地方譲与税	1,016,000	959,254	959,254	100.0	0	0	930,261	28,993
地方揮発油 譲与税	227,000	224,392	224,392	100.0	0	0	229,821	△ 5,429
自動車重量 譲与税	715,000	652,855	652,855	100.0	0	0	661,848	△ 8,993
地方道路譲 与税	0	0	0	-	0	0	0	0
森林環境譲 与税	74,000	82,007	82,007	100.0	0	0	38,592	43,415
利 子 割 交 付 金	28,000	43,290	43,290	100.0	0	0	37,472	5,818
配 当 割 交 付 金	158,000	183,971	183,971	100.0	0	0	205,185	△ 21,214
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金	74,000	215,017	215,017	100.0	0	0	114,529	100,488
法 人 事 業 税 交 付 金	237,000	472,636	472,636	100.0	0	0	-	472,636
地 方 消 費 税 交 付 金	5,860,000	6,046,814	6,046,814	100.0	0	0	5,006,018	1,040,796
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000	29,711	29,711	100.0	0	0	31,955	△ 2,244
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	140,717	△ 140,717
環 境 性 能 割 交 付 金	94,000	82,904	82,904	100.0	0	0	45,746	37,158
地 方 特 例 交 付 金	230,000	268,978	268,978	100.0	0	0	664,374	△ 395,396
地方交付税	11,799,470	11,596,114	11,596,114	100.0	0	0	10,429,753	1,166,361
普通交付税	9,029,470	9,029,470	9,029,470	100.0	0	0	8,725,754	303,716
特別交付税	2,770,000	2,566,644	2,566,644	100.0	0	0	1,703,999	862,645
交通安全対策 特別交付金	36,000	38,883	38,883	100.0	0	0	36,464	2,419
合 計	19,563,470	19,937,572	19,937,572	100.0	0	0	17,642,474	2,295,098

依存財源のうち一般財源である地方交付税、地方譲与税及び各種交付金の合計予算現額は195億6,347万円、合計決算額は199億3,757万2千円で、予算現額に対して3億7,410万2千円（1.9%）の増となった。

前年度に比べ、地方特例交付金が3億9,539万6千円（59.5%）減少したものの、地方消費税交付金が10億4,079万6千円（20.8%）増加し、特別交付税が8億6,264万5千円（50.6%）増加したことなどにより、合計で22億9,509万8千円（13.0%）増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
分 担 金	6,274	4,156	4,156	100.0	0	0	4,480	△ 324
負 担 金	218,199	199,774	194,542	97.4	1,235	3,997	188,239	6,303
合 計	224,473	203,930	198,698	97.4	1,235	3,997	192,720	5,978

決算額は1億9,869万8千円で、予算現額に対して2,577万5千円(11.5%)の減であった。

内訳は、負担金(構成比率97.9%)と分担金(同2.1%)であり、負担金の主なものは、私立保育所保育費負担金、老人福祉施設入所者負担金などの民生費負担金1億5,178万4千円である。

前年度に比べ、負担金が630万3千円(3.3%)の増、分担金が32万4千円(7.2%)の減となり、合計で597万8千円(3.1%)増となった。負担金は、私立保育所保育費負担金が減少した一方、広域航空写真地図データ整備業務自治体負担金が増加した。

不納欠損額は123万5千円で、前年度に比べ81万4千円(193.3%)増加した。内訳は、私立保育所保育費負担金である。

収入未済額は399万7千円で、前年度に比べ197万2千円(33.0%)減少した。内訳は、私立保育所保育費負担金及び老人福祉施設入所者負担金である。収入率は、私立保育所保育費負担金が前年度に比べ2.5ポイント低下し92.1%、老人福祉施設入所者負担金が前年度に比べ0.8ポイント増加し99.1%であった。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
使 用 料	892,875	842,672	816,110	96.8	364	26,199	1,093,851	△ 277,741
手 数 料	395,396	357,066	357,056	100.0	0	10	372,714	△ 15,658
合 計	1,288,271	1,199,738	1,173,166	97.8	364	26,209	1,466,565	△ 293,399

決算額は11億7,316万6千円で、予算現額に対して1億1,510万5千円(8.9%)の減であった。

内訳は、使用料(構成比率69.6%)及び手数料(同30.4%)である。使用料の主なものは、市営住宅使用料、道路占用料などの土木使用料、公立教育・保育施設使用料などの民生使用料と休日急患センター使用料、聖苑使用料などの衛生使用料である。手数料の主なものは、一般廃棄物処理等手数料などの衛生手数料と戸籍・住民基本台帳手数料などの総務手数料である。

前年度に比べ、公立教育・保育施設使用料の減、休日急患センター使用料の減などにより、使用料が2億7,774万1千円(25.4%)の減となったこと、清掃手数料などの減により手数料が1,565万8千円(4.2%)の減となったことから、合計で2億9,339万9千円(20.0%)減となった。

不納欠損額は36万4千円で、前年度に比べ26万9千円(42.5%)減少した。内訳は市営住宅使用料である。

収入未済額は2,620万9千円で、前年度に比べ92万1千円(3.4%)減少した。主なものは、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料である。収入率は、市営住宅使用料が前年度に比べ0.3ポイント増加し93.8%、市営住宅駐車場使用料が前年度から増減なしの94.6%であった。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国庫負担金	14,470,151	14,108,071	14,108,071	100.0	0	0	13,144,235	963,836
国庫補助金	37,798,628	35,619,029	35,619,029	100.0	0	0	2,192,102	33,426,927
国庫委託金	62,792	64,323	64,323	100.0	0	0	56,943	7,380
合 計	52,331,571	49,791,423	49,791,423	100.0	0	0	15,393,280	34,398,143

決算額は497億9,142万3千円で、予算現額に対して25億4,014万8千円(4.9%)の減であった。

内訳は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫補助金(構成比率71.5%)、障害者自立支援給付費等負担金、生活保護費負担金、私立教育・保育施設給付負担金などの国庫負担金(同28.3%)及び基礎年金等事務費委託金などの国庫委託金(同0.1%)である。

前年度に比べ、国庫補助金が334億2,692万7千円(1,524.9%)増加したこと、国庫負担金が9億6,383万6千円(7.3%)増加したことなどから、合計で343億9,814万3千円(223.5%)の増となった。

国庫補助金の増は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分が増加したことなどによる。国庫負担金の増は、障害者自立支援給付費等負担金、私立教育・保育施設給付負担金などが増加したことによる。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
県負担金	5,278,205	5,248,059	5,248,059	100.0	0	0	4,895,331	352,728
県補助金	5,655,750	4,235,312	4,235,312	100.0	0	0	3,319,834	915,477
県交付金	482,710	483,674	483,674	100.0	0	0	482,740	934
県委託金	140,188	111,904	111,904	100.0	0	0	198,373	△ 86,470
合 計	11,556,853	10,078,949	10,078,949	100.0	0	0	8,896,278	1,182,670

決算額は100億7,894万9千円で、予算現額に対して14億7,790万4千円(12.8%)の減であった。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、私立教育・保育施設給付負担金などの県負担金(構成比率52.1%)と重度心身障害者医療費補助金、市街地再開発事業費補助金などの県補助金(同42.0%)である。

前年度に比べ、県補助金が9億1,547万7千円(27.6%)の増となったこと、県負担金が3億5,272万8千円(7.2%)の増となったことなどから、合計で11億8,267万円(13.3%)増加した。

県補助金の増は、市街地再開発事業費負担金分が増加したことなどによる。県負担金の増は、障害者自立支援給付費等負担金、私立教育・保育施設給付負担金の増などにより民生費負担金が増加したことによる。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
財産運用収入	74,650	72,541	72,531	100.0	0	10	68,394	4,137
財産売払収入	1,749,496	1,752,656	1,745,140	99.6	0	7,515	45,066	1,700,075
合 計	1,824,146	1,825,197	1,817,671	99.6	0	7,525	113,459	1,704,212

決算額は18億1,767万1千円で、予算現額に対して647万5千円（0.4%）の減であった。

内訳は、財産売払収入（構成比率96.0%）と財産運用収入（同4.0%）である。

旧ジュニアグラウンドの売却等により土地建物売払収入が増加したことなどから、前年度に比べ、17億421万2千円（1,502.0%）増となった。

収入未済額は752万5千円で、不動産売払収入などである。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
寄 附 金	415,090	339,686	339,686	100.0	0	0	342,925	△ 3,240

決算額は3億3,968万6千円で、予算現額に対して7,540万4千円（18.2%）の減であった。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金3億2,106万8千円、社会福祉活動寄附金652万円などである。

前年度に比べ、324万円（0.9%）減となった。

なお、ふるさと納税寄附金は、快適に暮らすまちづくりなど第七次福井市総合計画に掲げる政策・施策を推進するための事業の財源として、幅広く活用できるようになっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
基金繰入金	402,581	41,357	41,357	100.0	0	0	47,274	△ 5,917
特別会計繰入金	4,050,500	4,022,939	4,022,939	100.0	0	0	0	4,022,939
合 計	4,453,081	4,064,295	4,064,295	100.0	0	0	47,274	4,017,021

決算額は40億6,429万5千円で、予算現額に対して3億8,878万6千円（8.7%）の減であった。

内訳は、特別会計繰入金（構成比率99.0%）と基金繰入金（同1.0%）であり、特別会計繰入金は全てガス事業清算特別会計からの繰入金で、基金繰入金の主なものはふるさとづくり基金繰入金2,201万3千円、姉妹都市交流基金繰入金891万6千円である。

前年度に比べ、ガス事業の清算による特別会計からの繰入金があったことから、合計で40億1,702万1千円（8,497.3%）増となった。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
繰 越 金	1,563,777	2,433,304	2,433,304	100.0	0	0	2,052,327	380,976

決算額は24億3,330万4千円で、予算現額に対して8億6,952万7千円（55.6%）の増であり、前年度に比べ3億8,097万6千円（18.6%）増加となった。

前年度からの継続費通次繰越繰越財源170万円、繰越明許費繰越財源1億1,109万3千円及び事故繰越し繰越額19万7千円を差し引いた純繰越金は23億2,031万4千円で、前年度に比べ5億1,916万円（28.8%）増加となった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
延滞金、加算 金及び過料	230,000	246,390	246,390	100.0	0	0	301,248	△ 54,858
市預金利子	662	303	303	100.0	0	0	780	△ 478
貸付金元利収入	1,429,854	1,429,958	1,429,958	100.0	0	0	1,467,896	△ 37,938
受託事業収入	193,515	103,130	103,130	100.0	0	0	79,853	23,277
団体交付金	36,860	33,221	33,221	100.0	0	0	33,940	△ 720
収益事業収入	150,000	170,000	170,000	100.0	0	0	0	170,000
雑 入	1,604,397	1,681,982	1,478,176	87.9	10,239	193,567	1,545,149	△ 66,974
合 計	3,645,288	3,664,983	3,461,177	94.4	10,239	193,567	3,428,867	32,310

決算額は34億6,117万7千円で、予算現額に対して1億8,411万1千円（5.1%）の減であった。

主なものは、小中学校給食代、生活保護費返還金、容器包装リサイクル収益金などの雑入（構成比率42.7%）、中小企業育成資金等貸付金、勤労者生活安定資金等貸付金、森林組合貸付金などの貸付金元利収入（同41.3%）である。

前年度に比べ、下水道事業会計貸付金元金収入がなかったものの、競輪事業収入が皆増であったことなどから、合計で3,231万円（0.9%）の増となった。

不納欠損額は1,023万9千円で、前年度に比べ281万1千円（37.8%）増加した。主なものは、生活保護費返還金である。

収入未済額は1億9,356万7千円で、前年度に比べ702万3千円（3.5%）減少した。主なものは、生活保護費返還金である。生活保護費返還金の収納率は、前年度に比べ8.2ポイント減少し、18.3%となった。

第22款 市債

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
総 務 債	68,400	45,700	45,700	100.0	0	0	16,600	29,100
民 生 債	674,700	108,400	108,400	100.0	0	0	131,600	△ 23,200
衛 生 債	30,200	35,100	35,100	100.0	0	0	79,800	△ 44,700
農 林 水 産 業 債	471,100	301,400	301,400	100.0	0	0	201,000	100,400
商 工 債	22,500	7,100	7,100	100.0	0	0	16,000	△ 8,900
土 木 債	5,207,700	2,795,600	2,795,600	100.0	0	0	2,334,400	461,200
教 育 債	1,118,600	829,500	829,500	100.0	0	0	850,800	△ 21,300
災 害 復 旧 債	23,700	17,300	17,300	100.0	0	0	7,400	9,900
臨 時 財 政 対 策 債	4,300,000	4,111,243	4,111,243	100.0	0	0	4,327,853	△ 216,610
消 防 債	384,900	299,300	299,300	100.0	0	0	71,600	227,700
銀 行 等 引 受 債 借 換 債	2,983,100	2,983,100	2,983,100	100.0	0	0	3,034,600	△ 51,500
行 政 改 革 推 進 債	200,000	0	0	-	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	0	415,855	415,855	100.0	0	0	105,800	310,055
合 計	15,484,900	11,949,598	11,949,598	100.0	0	0	11,177,453	772,145

決算額は119億4,959万8千円で、予算現額に対して35億3,530万2千円（22.8%）の減であった。

主なものは、臨時財政対策債（構成比率34.4%）、銀行等引受債借換債（同25.0%）及び土木債（同23.4%）である。

前年度に比べ、臨時財政対策債が2億1,661万円（5.0%）減となったものの、市街地再開発事業に伴い土木債が4億6,120万円（19.8%）増、減収補てん債が3億1,005万5千円（293.1%）増、消防債が2億2,770万円（318.0%）増となったことなどから、合計で7億7,214万5千円（6.9%）の増となった。

(3) 歳出

ア 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	156,878,920	113,044,836	43,834,084	38.8
決 算 額	146,080,511	103,604,780	42,475,731	41.0
執 行 率	93.1	91.6	1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	4,495,135	5,106,972	△ 611,837	△ 12.0
予算現額に対する比率	2.9	4.5	△ 1.6	—
不 用 額	6,303,274	4,333,084	1,970,190	45.5
予算現額に対する比率	4.0	3.8	0.2	—

歳出決算額は1,460億8,051万1千円で、前年度に比べ424億7,573万1千円(41.0%)増加した。

翌年度繰越額は44億9,513万5千円で、前年度に比べ6億1,183万7千円(12.0%)減少した。内訳は、繰越明許費44億4,809万円、継続費通次繰越3,154万5千円、事故繰越1,550万円で、繰越明許費においては、民生費、土木費等で減少した。

不用額は63億327万4千円で、前年度に比べ19億7,019万円(45.5%)増加した。

区分別の翌年度繰越事業の主なものは、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：千円)

区 分	費 目 名	事 業 名	翌年度繰越額	繰越財源
繰越明許費	総 務 費	国見岳中継局雷害復旧・対策事業 外2事業	32,145	21,796
	民 生 費	地域介護福祉空間整備等補助事業 外4事業	262,548	15,017
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 外1事業	72,336	1,100
	労 働 費	研修センター機能移転事業	20,000	20,000
	農林水産業費	県営土地改良事業負担金 外6事業	400,544	69,208
	商 工 費	制度融資利子補給金事業 外2事業	190,930	11,460
	土 木 費	市街地再開発事業等支援事業 外20事業	3,087,092	398,893
	消 防 費	防火水槽整備事業	18,300	0
	教 育 費	非構造部材耐震化(落下防止)事業 外6事業	359,004	11,764
	災 害 復 旧 費	農業施設災害復旧事業 外1事業	5,191	1,361
		小 計		4,448,090
継 続 費 通 次 繰 越	教 育 費	市立図書館リニューアル事業	31,545	31,545
事 故 繰 越	農林水産業費	県営土地改良事業負担金	15,500	2,900
合 計			4,495,135	585,044

イ 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	668,412	650,411	0.4	97.3	665,632	0.6	△ 15,222	△ 2.3
総 務 費	40,094,794	39,122,688	26.8	97.6	9,178,642	8.9	29,944,046	326.2
民 生 費	46,973,640	44,332,902	30.3	94.4	42,531,367	41.1	1,801,535	4.2
衛 生 費	6,326,406	5,976,559	4.1	94.5	5,844,463	5.6	132,096	2.3
労 働 費	477,683	405,649	0.3	84.9	416,499	0.4	△ 10,850	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	4,150,305	3,446,653	2.4	83.0	3,197,729	3.1	248,924	7.8
商 工 費	4,684,795	4,084,294	2.8	87.2	2,328,075	2.2	1,756,219	75.4
土 木 費	22,226,344	18,084,063	12.4	81.4	11,285,634	10.9	6,798,429	60.2
消 防 費	3,741,837	3,447,520	2.4	92.1	3,238,286	3.1	209,234	6.5
教 育 費	11,128,790	10,239,408	7.0	92.0	8,865,252	8.6	1,374,156	15.5
災 害 復 旧 費	94,885	72,366	0.0	76.3	51,619	0.0	20,746	40.2
公 債 費	16,311,029	16,217,999	11.1	99.4	16,001,582	15.4	216,417	1.4
合 計	156,878,920	146,080,511	100.0	93.1	103,604,780	100.0	42,475,731	41.0

歳出決算額1,460億8,051万1千円の主なものは、民生費（構成比率30.3%）、総務費（同26.8%）、土木費（同12.4%）、公債費（同11.1%）で、以下、教育費、衛生費、商工費、消防費、農林水産業費、議会費、労働費、災害復旧費である。

前年度に比べ、特別定額給付金分の増などにより総務費が299億4,404万6千円（326.2%）、都市計画費や道路橋りょう費の増などにより土木費が67億9,842万9千円（60.2%）、子育て世帯応援給付金分や子育て世帯への臨時特別給付金分の増などにより民生費が18億153万5千円（4.2%）、工業振興費や中小企業振興費の増などにより商工費が17億5,621万9千円（75.4%）、小学校及び中学校における教育用コンピュータ整備事業費分の増などにより教育費が13億7,415万6千円（15.5%）増加したことにより、合計で424億7,573万1千円（41.0%）の増となった。

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別経費に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義 務 的 経 費	63,766,025	43.7	60,439,709	58.3	3,326,316	5.5
人 件 費	19,373,197	13.3	17,544,517	16.9	1,828,680	10.4
扶 助 費	28,174,829	19.3	26,893,610	26.0	1,281,219	4.8
公 債 費	16,217,999	11.1	16,001,582	15.4	216,417	1.4
投 資 的 経 費	12,939,344	8.9	7,167,711	6.9	5,771,633	80.5
普通建設事業費	12,866,979	8.8	7,116,092	6.9	5,750,887	80.8
災害復旧事業費	72,365	0.0	51,619	0.0	20,746	40.2
そ の 他 の 経 費	69,375,142	47.5	35,997,360	34.7	33,377,782	92.7
物 件 費	13,896,688	9.5	14,118,274	13.6	△ 221,586	△ 1.6
維持補修費	2,543,507	1.7	724,231	0.7	1,819,276	251.2
補助費等	39,031,082	26.7	8,249,150	8.0	30,781,932	373.2
積 立 金	4,671,401	3.2	1,115,486	1.1	3,555,915	318.8
投資及び出資金	120,121	0.1	59,435	0.1	60,686	102.1
貸 付 金	1,415,805	1.0	1,333,359	1.3	82,446	6.2
繰 出 金	7,696,538	5.3	10,397,425	10.0	△ 2,700,887	△ 26.0
合 計	146,080,511	100.0	103,604,780	100.0	42,475,731	41.0

義務的経費637億6,602万5千円は、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増、私立教育・保育施設給付事業費や障がい福祉サービス事業費の増に伴う扶助費の増などにより、前年度に比べ33億2,631万6千円（5.5%）増加した。

投資的経費129億3,934万4千円は、市街地再開発事業等支援事業費等の増による普通建設事業費の増などにより、前年度に比べ57億7,163万3千円（80.5%）増加した。

その他の経費693億7,514万2千円は、特別定額給付金事業費の増に伴う補助費等の増、ガス事業清算特別会計の残余財産を積み立てたことによる公共施設等総合管理基金の増に伴う積立金の増、道路除雪費の増に伴う維持補修費の増などにより、前年度に比べ333億7,778万2千円（92.7%）増加した。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
議 会 費	668,412	650,411	0	18,001	97.3	665,632	△ 15,222

決算額は6億5,041万1千円で、議員活動費が減となったことなどから、前年度に比べ1,522万2千円(2.3%)減少した。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務管理費	37,893,017	37,179,018	32,145	681,854	98.1	7,086,326	30,092,692
徴 税 費	1,070,539	1,007,102	0	63,437	94.1	1,014,804	△ 7,702
戸籍住民基本 台 帳 費	869,791	709,068	0	160,723	81.5	564,258	144,810
選 挙 費	20,200	19,909	0	291	98.6	376,090	△ 356,181
統計調査費	153,466	126,591	0	26,875	82.5	51,876	74,716
監査委員費	87,781	81,000	0	6,781	92.3	85,288	△ 4,289
合 計	40,094,794	39,122,688	32,145	939,961	97.6	9,178,642	29,944,046

決算額は391億2,268万8千円で、主なものは、特別定額給付金、財産管理費や企画費などの総務管理費(構成比率95.0%)、徴税費(同2.6%)及び戸籍住民基本台帳費(同1.8%)である。

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対応事業の特別定額給付金分が増加したことなどにより総務管理費が300億9,269万2千円(424.7%)の増となり、合計で299億4,404万6千円(326.2%)増加した。

不用額の主なものは、職員給与費及び個人番号カード交付事業である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
社会福祉費	21,212,933	19,949,945	190,808	1,072,180	94.0	19,422,609	527,336
児童福祉費	21,109,078	19,913,769	71,740	1,123,569	94.3	18,740,850	1,172,920
生活保護費	4,576,825	4,401,232	0	175,593	96.2	4,312,591	88,641
災害救助費	15,000	15,000	0	0	100.0	0	15,000
年金費	59,804	52,955	0	6,849	88.5	55,317	△ 2,362
合 計	46,973,640	44,332,902	262,548	2,378,190	94.4	42,531,367	1,801,535

決算額は443億3,290万2千円で、主なものは、障がい者自立支援事業、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金などの社会福祉費（構成比率45.0%）、私立保育所等運営支援事業、児童手当給付事業などの児童福祉費（同44.9%）及び生活保護扶助費などの生活保護費（同9.9%）である。

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対応事業の子育て世帯応援給付金事業費分、子育て世帯への臨時特別給付金支援事業費分及びひとり親世帯臨時特別給付金事業費分が増加したことなどにより児童福祉費が11億7,292万円（6.3%）の増となり、放課後等デイサービスや就労継続支援等の障がい福祉サービスの利用者が増加したことによる障がい者自立支援事業の増などにより社会福祉費が5億2,733万6千円（2.7%）の増となったことなどから、合計で18億153万5千円（4.2%）増加した。

なお、翌年度繰越額は全て繰越明許費であり、社会福祉費における地域介護福祉空間整備等補助事業外4件である。

不用額の主なものは、職員給与費、子ども医療費助成事業、後期高齢者医療給付費負担金及び重度障がい者（児）医療費助成事業である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
保健衛生費	3,030,961	2,745,199	71,236	214,526	90.6	2,688,280	56,918
清 掃 費	2,980,596	2,926,886	0	53,710	98.2	2,853,886	73,000
上水道費	56,902	56,901	0	1	100.0	57,139	△ 237
簡易水道費	257,947	247,573	1,100	9,274	96.0	245,158	2,415
合 計	6,326,406	5,976,559	72,336	277,511	94.5	5,844,463	132,096

決算額は59億7,655万9千円で、主なものは、ごみ収集資源化事業やごみ焼却処理事業、広域圏清掃センター負担金などの清掃費（構成比率49.0%）及び予防接種事業、母子・成人保健事業や母子支援事業などの保健衛生費（同45.9%）である。

前年度に比べ、広域圏清掃センター負担金の増等により清掃費が7,300万円（2.6%）の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始、感染症対策事業費の増などにより保健衛生費が5,691万8千円（2.1%）の増となったことなどから、合計で1億3,209万6千円（2.3%）増加した。

不用額の主なものは、職員給与費、健康診査事業及び不妊治療支援事業である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
労働諸費	447,683	405,649	20,000	22,034	90.6	416,499	△ 10,850
失業対策費	30,000	0	0	30,000	0.0	0	0
合 計	477,683	405,649	20,000	52,034	84.9	416,499	△ 10,850

決算額は4億564万9千円で、全て労働諸費であり、主なものは、勤労者等融資事業などの勤労者生活安定対策推進事業2億4,412万円である。

前年度に比べ、制度利用者数の減により勤労者生活安定対策推進事業費が減となったことなどから、労働諸費が1,085万円（2.6%）減少した。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応事業のうち、失業者正規雇用緊急奨励事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
農 業 費	1,173,574	883,156	157,140	133,278	75.3	914,169	△ 31,013
農 地 費	1,818,385	1,560,254	163,478	94,653	85.8	1,445,393	114,861
林 業 費	788,780	705,708	28,426	54,646	89.5	560,747	144,960
水 産 業 費	369,566	297,535	67,000	5,031	80.5	277,420	20,115
合 計	4,150,305	3,446,653	416,044	287,608	83.0	3,197,729	248,924

決算額は34億4,665万3千円で、主なものは、多面的機能支払交付金、集落排水特別会計繰出金、県営土地改良事業負担金などの農地費（構成比率45.3%）、園芸・特産品振興対策事業、地域振興対策事業などの農業費（同25.6%）及び林業金融対策事業などの林業費（同20.5%）である。

前年度に比べ、中央卸売市場特別会計繰出金の減などにより農業費が3,101万3千円の減となったものの、森林環境譲与税基金積立金分、林道維持整備事業の増などにより林業費が1億4,496万円（25.9%）の増、県営土地改良事業負担金の増などにより農地費が1億1,486万1千円（7.9%）の増となったことなどから、合計で2億4,892万4千円（7.8%）増加した。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越である。繰越明許費は、農地費における県営土地改良事業負担金、農業費における園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業など7事業である。事故繰越は、農地費における県営土地改良事業負担金である。

不用額の主なものは、多面的機能支払交付金及び担い手・農地総合対策事業である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
商 工 費	3,734,488	3,315,413	160,460	258,615	88.8	1,739,150	1,576,263
観 光 費	950,307	768,881	30,470	150,956	80.9	588,925	179,956
合 計	4,684,795	4,084,294	190,930	409,571	87.2	2,328,075	1,756,219

決算額は40億8,429万4千円で、内訳は、制度融資事業、地域産業振興事業などの商工費（構成比率81.2%）と観光まちづくり推進事業、観光施設管理事業などの観光費（同18.8%）である。

前年度に比べ、がんばれ福井応援券事業や中小企業団体事業継続支援事業など新型コロナウイルス感染症に対応した事業者支援を実施したことによる地域産業振興事業の増、制度融資保証料及び利子補給金の増などにより商工費が15億7,626万3千円（90.6%）の増となったこと、観光まちづくり推進事業の増などにより観光費が1億7,995万6千円（30.6%）の増となったことから、合計で17億5,621万9千円（75.4%）増加した。

不用額の主なものは、制度融資保証料及び利子補給金、企業立地支援事業及び職員給与費である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
土木管理費	401,942	381,768	0	20,174	95.0	371,900	9,868
道路橋りょう費	5,428,337	4,498,880	736,751	192,706	82.9	2,354,651	2,144,229
河川水路費	1,000,017	743,043	204,690	52,284	74.3	691,540	51,503
都市計画費	9,264,510	7,040,722	1,950,305	273,483	76.0	2,873,084	4,167,638
総合交通費	1,975,677	1,334,644	195,346	445,687	67.6	1,070,260	264,384
下水道費	3,313,062	3,283,591	0	29,471	99.1	3,303,635	△ 20,044
住宅費	842,799	801,415	0	41,384	95.1	620,563	180,852
合 計	22,226,344	18,084,063	3,087,092	1,055,189	81.4	11,285,634	6,798,429

決算額は180億8,406万3千円で、主なものは、市街地再開発事業、宅地造成特別会計繰出金などの都市計画費（同38.9%）及び道路橋りょう改修事業、道路舗装事業などの道路橋りょう費（同24.9%）及び下水道事業会計維持管理費負担金、建設改良費補助金、地域生活排水特別会計繰出金などの下水道費（構成比率18.2%）である。

前年度に比べ、都市計画費が41億6,763万8千円（145.1%）の増、道路橋りょう費が21億4,422万9千円（91.1%）の増となったことなどから、合計で67億9,842万9千円（60.2%）増加した。

都市計画費の増については、市街地再開発事業が本格化し、繰越事業分も含め事業が進捗したことに伴う市街地再開発事業費などの増による。道路橋りょう費の増については、大雪に伴う道路除雪費などの増による。

なお、翌年度繰越額については、繰越明許費が21件である。繰越明許費は、都市計画費においては市街地再開発事業等支援事業等7件、道路橋りょう費においては道路橋りょう改修事業等7件、河川水路費においては馬渡川整備事業等5件、総合交通費においては北陸新幹線建設整備事業等2件である。

不用額の主なものは、北陸新幹線建設整備事業及び市街地再開発事業等支援事業である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
消 防 費	3,741,837	3,447,520	18,300	276,017	92.1	3,238,286	209,234

決算額は34億4,752万円で、主なものは、人件費等の常備消防費27億3,465万8千円である。

前年度に比べ、北分署などの消防施設等整備事業費等が増となったことなどから、2億923万4千円(6.5%)増加した。

不用額の主なものは、職員給与費及び消防庁舎建設事業である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
教育総務費	1,139,805	1,068,658	0	71,147	93.8	916,463	152,195
小 学 校 費	2,891,390	2,628,068	196,176	67,146	90.9	1,710,473	917,595
中 学 校 費	1,202,999	1,050,337	127,828	24,834	87.3	707,816	342,521
幼 稚 園 費	63,676	54,688	0	8,988	85.9	71,042	△ 16,353
社会教育費	2,895,921	2,700,829	31,545	163,547	93.3	2,799,275	△ 98,446
社会体育費	473,087	394,758	35,000	43,329	83.4	397,830	△ 3,072
保健給食費	2,461,912	2,342,069	0	119,843	95.1	2,262,353	79,716
合 計	11,128,790	10,239,408	390,549	498,833	92.0	8,865,252	1,374,156

決算額は102億3,940万8千円で、主なものは、公民館費、図書館費、自然史博物館費などの社会教育費(構成比率26.4%)、教育用コンピュータ整備事業、校舎大規模改造事業、学校運営管理費などの小学校費(同25.7%)、学校給食費、各学校給食センターの管理運営費などの保健給食費(同22.9%)である。

前年度に比べ、小学校費及び中学校費において教育用コンピュータ整備事業費が増加したことなどから、合計で13億7,415万6千円(15.5%)増加した。

なお、翌年度繰越額については、繰越明許費が7件、継続費通次繰越が1件である。繰越明許費は、小学校費においては非構造部材耐震化(落下防止)事業等3件、中学校費においては非構造部材耐震化(落下防止)事業等3件、社会体育費においてはフットボールセンター整備事業1件である。また、継続費通次繰越は、市立図書館リニューアル事業である。

不用額の主なものは、職員給与費、給食賄材料費、受託発掘調査事業及び幼児教育無償化事業である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
農林水産施設 災害復旧費	87,891	66,671	5,191	16,029	75.9	51,619	15,052
土木施設 災害復旧費	6,994	5,695	0	1,299	81.4	0	5,695
合 計	94,885	72,366	5,191	17,328	76.3	51,619	20,746

決算額は7,236万6千円で、内訳は、主に令和2年6月14日から同月15日にかけての豪雨災害に係る農林水産施設災害復旧費（構成比率92.1%）と土木施設災害復旧費（同7.9%）である。

前年度に比べ、林業施設災害復旧事業費の増などにより農林水産施設災害復旧費が1,505万2千円（29.2%）の増となったことなどから、合計で2,074万6千円（40.2%）増加となった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
公 債 費	16,311,029	16,217,999	0	93,030	99.4	16,001,582	216,417

決算額は162億1,799万9千円で、内訳は、元金償還額155億5,868万円と支払利子6億5,931万9千円である。前年度に比べ、福井都市計画事業福井駅周辺土地地区画整理事業の終了に伴い福井駅周辺整備特別会計を廃止し、当該特別会計に属する債務等が一般会計に帰属したため、2億1,641万7千円（1.4%）増加となった。

第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	令和2年度				令和元年度 充用額 B	増減額 A-B
	当初予算額	補正予算額	充用額 A	充用後 予算現額		
予 備 費	100,000	218,164	318,164	0	49,094	269,070

充用額は3億1,816万4千円で、主なものはアクリル衝立、加湿器、マスク、消毒液の購入など新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費、農地・農業施設災害復旧に係る経費などである。

4 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

国民健康保険特別会計外11の特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B)	実質収支(A-B)	単年度収支
国民健康保険	21,845,416	21,133,691	711,724	0	711,724	454,451
国民健康保険診療所	2,972	2,734	238	0	238	△ 325
後期高齢者医療	3,854,064	3,850,398	3,666	0	3,666	2,948
介護保険	25,690,494	25,376,304	314,190	0	314,190	132,175
母子父子寡婦福祉資金貸付	12,810	12	12,798	0	12,798	4,758
競 輪	16,438,734	16,068,171	370,563	0	370,563	290,339
宅 地 造 成	714,631	674,462	40,169	0	40,169	23,085
中央卸売市場	721,952	721,755	197	0	197	44
駐 車 場	67,985	66,454	1,531	0	1,531	△ 6,939
集 落 排 水	815,020	815,019	2	0	2	△ 83
地域生活排水	153,371	150,908	2,463	0	2,463	△ 2,283
ガス事業清算	8,293,003	8,293,003	0	0	0	0
合 計	78,610,452	77,152,910	1,457,541	0	1,457,541	898,168

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国民健康 保 険 税	4,477,382	6,186,567	4,891,162	79.1	158,310	1,137,095	5,037,823	△ 146,660
使用料及び 手 数 料	1,450	1,434	1,434	100.0	0	0	1,717	△ 282
国庫支出金	81,654	81,218	81,218	100.0	0	0	2,018	79,200
県 支 出 金	15,875,851	14,768,021	14,768,021	100.0	0	0	15,876,224	△ 1,108,203
財 産 収 入	37	5	5	100.0	0	0	3	2
繰 入 金	1,652,378	1,632,766	1,632,766	100.0	0	0	1,727,710	△ 94,944
繰 越 金	122,176	257,273	257,273	100.0	0	0	119,166	138,108
諸 収 入	170,784	220,148	213,536	97.0	202	6,410	214,525	△ 990
合 計	22,381,712	23,147,433	21,845,416	94.4	158,511	1,143,506	22,979,185	△ 1,133,770

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	327,922	289,428	0	38,494	88.3	291,454	△ 2,026
保険給付費	15,673,470	14,561,535	0	1,111,935	92.9	15,724,386	△ 1,162,851
基金積立金	130,037	130,005	0	32	100.0	100,003	30,002
諸 支 出 金	139,074	127,831	0	11,243	91.9	60,682	67,149
共 同 事 業 拠 出 金	7	4	0	3	62.1	4	0
予 備 費	27,641	0	0	27,641	0.0	0	0
保健事業費	189,275	130,605	0	58,670	69.0	152,244	△ 21,639
国民健康保険 事業費納付金	5,894,286	5,894,284	0	2	100.0	6,393,138	△ 498,855
合 計	22,381,712	21,133,691	0	1,248,021	94.4	22,721,912	△ 1,588,220

歳入決算額は218億4,541万6千円、歳出決算額は211億3,369万1千円で、前年度に比べ歳入は11億3,377万円（4.9%）の減、歳出は15億8,822万円（7.0%）の減となった。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、保険給付費が減少したことからその財源となる県支出金が7.0%減となり、被保険者数の減少等から国民健康保険税が2.9%減となった。

歳出では、保険給付費は上記の理由により、7.4%の減となった。また、諸支出金は、県から概算払いされていた前年度の保険給付費の精算に伴う返還金が発生したことなどにより110.7%の増となった。

不納欠損額及び収入未済額は、主に国民健康保険税である。

イ 事業の状況

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	8,202,015	7,754,921	7,066,589	6,634,552	6,186,567	△ 447,985
現 年 度 分	5,581,361	5,331,402	4,969,923	4,850,984	4,765,696	△ 85,289
滞 納 繰 越 分	2,620,654	2,423,519	2,096,666	1,783,568	1,420,872	△ 362,696
収 入 済 額 (B)	5,564,945	5,412,097	5,108,583	5,037,823	4,891,162	△ 146,660
現 年 度 分	5,090,209	4,909,184	4,625,897	4,552,539	4,524,816	△ 27,723
滞 納 繰 越 分	474,736	502,913	482,687	485,284	366,346	△ 118,938
不 納 欠 損 額	176,385	189,338	139,587	150,001	158,310	8,309
現 年 度 分	10	223	452	326	594	268
滞 納 繰 越 分	176,375	189,115	139,135	149,674	157,716	8,042
収 入 未 済 額	2,460,686	2,153,486	1,818,418	1,446,729	1,137,095	△ 309,633
現 年 度 分	491,142	421,995	343,574	298,119	240,286	△ 57,833
滞 納 繰 越 分	1,969,544	1,731,491	1,474,844	1,148,610	896,810	△ 251,800
収 入 率 (B/A)	67.8	69.8	72.3	75.9	79.1	3.1
現 年 度 分	91.2	92.1	93.1	93.8	94.9	1.1
滞 納 繰 越 分	18.1	20.8	23.0	27.2	25.8	△ 1.4

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 被 保 険 者	14,457,930	15,579,590	△ 1,121,660	△ 7.2
療 養 給 付 費	12,511,947	13,460,065	△ 948,118	△ 7.0
療 養 費	95,899	114,448	△ 18,549	△ 16.2
高 額 療 養 費	1,848,143	2,003,266	△ 155,124	△ 7.7
高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,941	1,810	131	7.2
退 職 被 保 険 者 等	268	39,223	△ 38,955	△ 99.3
療 養 給 付 費	119	31,694	△ 31,575	△ 99.6
療 養 費	8	188	△ 180	△ 95.6
高 額 療 養 費	140	7,341	△ 7,200	△ 98.1
高 額 療 養 資 金 貸 付	674	824	△ 150	△ 18.2
外 来 年 間 合 算 高 額 療 養 費	4,411	2,449	1,962	80.1
出 産 育 児 一 時 金	42,239	43,509	△ 1,270	△ 2.9
葬 祭 費	12,650	12,450	200	1.6
審 査 支 払 手 数 料	43,294	46,342	△ 3,048	△ 6.6
療 養 給 付 費	43,275	46,322	△ 3,047	△ 6.6
出 産 育 児 一 時 金	19	21	△ 1	△ 6.1
傷 病 手 当 金 等	69	0	69	皆増
合 計	14,561,535	15,724,386	△ 1,162,851	△ 7.4

被保険者の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
世 帯 数 (世 帯)	33,003	31,832	30,848	29,978	29,497	△ 481
被 保 険 者 数 (人)	52,651	49,831	47,525	45,457	44,280	△ 1,177
一 般	50,865	48,886	47,114	45,360	44,279	△ 1,081
退 職	1,786	945	411	97	1	△ 96

(注) 退職 …… 廃止された退職者医療制度のことであり、計上されている人数は経過措置分である。

当年度の国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ4億4,798万5千円(6.8%)減少し、収入済額は1億4,666万円(2.9%)減少した。その結果、収入率は79.1%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇しており、直近5か年においても上昇が続いている。また、収入未済額は3億963万3千円(21.4%)減となった。

保険給付費は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより前年度に比べ減少した。

被保険者の状況を見ると、前年度に比べ、世帯数は1.6%減、被保険者数は2.6%減となっており直近5か年において、どちらも減少が続いている。

(3) 国民健康保険診療所特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

なお、当該特別会計は、国民健康保険上味見診療所である。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
診療収入	1,404	1,558	1,558	100.0	0	0	1,598	△ 40
使用料及び 手数料	6	0	0	-	0	0	4	△ 4
財産収入	21	3	3	100.0	0	0	12	△ 9
繰入金	1,467	848	848	100.0	0	0	692	156
繰越金	1	563	563	100.0	0	0	968	△ 405
諸収入	1	0	0	-	0	0	0	0
合 計	2,900	2,972	2,972	100.0	0	0	3,274	△ 302

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務費	1,743	1,709	0	34	98.1	1,711	△ 2
医業費	1,057	1,022	0	35	96.7	988	34
基金積立金	21	3	0	18	13.5	12	△ 9
予備費	79	0	0	79	0.0	0	0
合 計	2,900	2,734	0	166	94.3	2,711	23

歳入決算額は297万2千円、歳出決算額は273万4千円で、前年度に比べ歳入は30万2千円(9.2%)の減、歳出は2万3千円(0.8%)の増となった。

増減の主なものとしては、歳入では繰越金が40万5千円(41.8%)減となり、歳出では医業費が3万4千円(3.4%)増となった。

イ 事業の状況

国民健康保険上味見診療所利用状況

(単位：日・人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
診療日数	47	45	48	49	49	0
延べ利用人数	127	116	132	121	126	5
診療日1日あたりの 利用人数	2.7	2.6	2.8	2.5	2.6	0.1

延べ利用人数及び診療日1日あたりの利用人数は、多少の増減はあるものの直近5か年においてほぼ横ばいである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
後期高齢者 医療保険料	3,365,930	3,173,845	3,160,879	99.6	648	12,317	2,875,203	285,676
使用料及び 手数料	210	179	179	100.0	0	0	207	△ 27
繰 入 金	753,634	683,710	683,710	100.0	0	0	659,453	24,257
繰 越 金	1	718	718	100.0	0	0	5,326	△ 4,607
諸 収 入	9,636	6,953	6,953	100.0	0	0	8,388	△ 1,435
国庫支出金	8,118	1,623	1,623	100.0	0	0	0	1,623
合 計	4,137,529	3,867,029	3,854,064	99.7	648	12,317	3,548,577	305,486

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	94,717	78,884	0	15,833	83.3	74,879	4,005
分担金及び 負担金	4,033,869	3,765,290	0	268,579	93.3	3,464,646	300,644
諸 支 出 金	8,878	6,224	0	2,654	70.1	8,334	△ 2,110
予 備 費	65	0	0	65	0.0	0	0
合 計	4,137,529	3,850,398	0	287,131	93.1	3,547,859	302,539

歳入決算額は38億5,406万4千円、歳出決算額は38億5,039万8千円で、前年度に比べ歳入は3億548万6千円(8.6%)の増、歳出は3億253万9千円(8.5%)の増となった。

歳入では、2年に1度改定される保険料率が当年度に上昇したことによる影響や均等割額の低所得者に対する軽減額減少に伴い、後期高齢者医療保険料が9.9%増となった。

歳出では、福井県後期高齢者医療広域連合への納付金である分担金及び負担金が8.7%増となった。

不納欠損額及び収入未済額は、どちらも後期高齢者医療保険料である。

イ 事業の状況

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	2,443,558	2,576,232	2,774,963	2,889,879	3,173,845	283,966
現年 (特徴)	1,382,676	1,482,397	1,589,991	1,680,403	1,839,846	159,443
現年 (普徴)	1,017,678	1,059,638	1,159,389	1,188,993	1,314,426	125,433
滞繰 (普徴)	43,204	34,197	25,584	20,483	19,573	△ 910
収 入 済 額 (B)	2,410,908	2,549,516	2,755,996	2,875,203	3,160,879	285,676
現年 (特徴)	1,386,850	1,486,881	1,595,266	1,686,111	1,847,897	161,785
現年 (普徴)	1,006,351	1,050,335	1,149,730	1,179,275	1,303,615	124,340
滞繰 (普徴)	17,707	12,301	11,001	9,817	9,367	△ 450
不 納 欠 損 額	3,475	6,570	4,699	1,764	648	△ 1,116
現年 (特徴)	0	0	0	0	0	0
現年 (普徴)	0	0	0	0	0	0
滞繰 (普徴)	3,475	6,570	4,699	1,764	648	△ 1,116
収 入 未 済 額	29,175	20,146	14,268	12,911	12,317	△ 594
現年 (特徴)	△ 4,174	△ 4,484	△ 5,275	△ 5,708	△ 8,051	△ 2,343
現年 (普徴)	11,327	9,303	9,659	9,718	10,811	1,093
滞繰 (普徴)	22,022	15,326	9,884	8,901	9,557	656
収 入 率 (B/A)	98.7	99.0	99.3	99.5	99.6	0.1
現年 (特徴)	100.3	100.3	100.3	100.3	100.4	0.1
現年 (普徴)	98.9	99.1	99.2	99.2	99.2	0.0
滞繰 (普徴)	41.0	36.0	43.0	47.9	47.9	0.0

(注)表中の「現年」は現年度分、「滞繰」は滞納繰越分、「特徴」は特別徴収、「普徴」は普通徴収を表す。
また、収入未済額欄の△印は還付予定額を表す。

被保険者の状況

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
被 保 険 者	37,559	38,604	39,369	39,948	39,682	△ 266
75 歳 以 上	36,670	37,713	38,486	39,042	38,749	△ 293
65歳以上75歳未満の 障 害 認 定 者	889	891	883	906	933	27

当年度の後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度に比べ2億8,396万6千円(9.8%)増加し、収入済額は2億8,567万6千円(9.9%)増加した。この結果、収入率は99.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、直近5か年においても上昇が続いている。また、収入未済額は59万4千円(4.6%)減少した。

当年度末における被保険者数は、近年は増加傾向だったが、当年度は減少となった。

(5) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
介護保険料	5,461,323	5,690,463	5,552,756	97.6	43,094	94,612	5,599,137	△ 46,380
使用料及び 手数料	2	196	196	100.0	0	0	191	5
国庫支出金	6,007,634	5,888,176	5,888,176	100.0	0	0	5,785,329	102,846
支払基金 交付金	6,923,353	6,664,371	6,664,371	100.0	0	0	6,485,024	179,347
県支出金	3,725,806	3,635,066	3,635,066	100.0	0	0	3,618,094	16,972
財産収入	636	43	43	100.0	0	0	195	△ 153
繰入金	4,407,695	3,759,235	3,759,235	100.0	0	0	3,797,820	△ 38,585
繰越金	65,567	182,015	182,015	100.0	0	0	353,760	△ 171,746
諸収入	15,089	8,752	8,637	98.7	0	115	11,352	△ 2,714
合 計	26,607,105	25,828,315	25,690,494	99.5	43,094	94,727	25,650,903	39,591

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務費	414,006	373,270	0	40,736	90.2	403,697	△ 30,426
保険給付費	24,777,347	23,662,139	0	1,115,208	95.5	23,445,228	216,911
財政安定化 基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
基金積立金	636	43	0	593	6.7	59,529	△ 59,487
諸支出金	71,366	71,084	0	282	99.6	281,539	△ 210,456
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0	0
地域支援 事業費	1,338,749	1,269,768	0	68,981	94.8	1,278,894	△ 9,126
合 計	26,607,105	25,376,304	0	1,230,801	95.4	25,468,888	△ 92,584

歳入決算額は256億9,049万4千円、歳出決算額は253億7,630万4千円で、前年度に比べ歳入は3,959万1千円(0.2%)の増、歳出は9,258万4千円(0.4%)の減となった。

歳入では、支払基金交付金や国庫支出金からの収入が増となった。

歳出では、保険給付費が前年度と比べ増となった一方、返還金の減少により諸支出金は大幅な減となった。不納欠損額は介護保険料であり、収入未済額も主に介護保険料である。

イ 事業の状況

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	5,563,018	5,634,622	5,851,674	5,765,542	5,690,463	△ 75,079
現年 (特徴)	4,877,372	4,980,438	5,243,439	5,202,410	5,139,967	△ 62,443
現年 (普徴)	465,824	447,335	429,639	420,569	427,844	7,275
滞繰 (普徴)	219,822	206,849	178,596	142,563	122,651	△ 19,912
収 入 済 額 (B)	5,299,839	5,392,983	5,644,632	5,599,137	5,552,756	△ 46,380
現年 (特徴)	4,882,373	4,986,414	5,248,300	5,209,286	5,147,898	△ 61,388
現年 (普徴)	386,419	373,997	366,325	362,545	379,242	16,697
滞繰 (普徴)	31,048	32,572	30,006	27,306	25,616	△ 1,690
不 納 欠 損 額	61,252	67,901	68,975	49,991	43,094	△ 6,896
現年 (特徴)	0	0	0	0	0	0
現年 (普徴)	0	0	0	0	0	0
滞繰 (普徴)	61,252	67,901	68,975	49,991	43,094	△ 6,896
収 入 未 済 額	201,926	173,738	138,068	116,414	94,612	△ 21,803
現年 (特徴)	△ 5,001	△ 5,976	△ 4,861	△ 6,876	△ 7,930	△ 1,055
現年 (普徴)	79,406	73,338	63,314	58,024	48,602	△ 9,422
滞繰 (普徴)	127,521	106,376	79,615	65,266	53,940	△ 11,326
収 入 率 (B/A)	95.3	95.7	96.5	97.1	97.6	0.5
現年 (特徴)	100.1	100.1	100.1	100.1	100.2	0.1
現年 (普徴)	83.0	83.6	85.3	86.2	88.6	2.4
滞繰 (普徴)	14.1	15.7	16.8	19.2	20.9	1.7

(注)表中の「現年」は現年度分、「滞繰」は滞納繰越分、「特徴」は特別徴収、「普徴」は普通徴収を表す。
また、収入未済額欄の△印は還付予定額を表す。

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,829,106	21,668,851	160,256	0.7
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	8,966,970	9,110,228	△ 143,258	△ 1.6
サ ー ビ ス 給 付 費	7,939,119	8,073,582	△ 134,464	△ 1.7
福 祉 用 具 購 入 費	19,774	15,847	3,927	24.8
住 宅 改 修 費	31,014	37,846	△ 6,832	△ 18.1
サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	977,063	982,953	△ 5,890	△ 0.6
施 設 介 護 サ ー ビ ス	7,703,549	7,618,033	85,515	1.1
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス	5,158,588	4,940,589	217,999	4.4

介護予防サービス等諸費	632,082	606,133	25,949	4.3
介護予防サービス	584,643	553,452	31,190	5.6
サービス給付費	450,436	425,774	24,663	5.8
福祉用具購入費	9,043	7,333	1,710	23.3
住宅改修費	25,837	27,986	△ 2,148	△ 7.7
サービス計画給付費	99,326	92,360	6,966	7.5
地域密着型予防サービス	47,440	52,681	△ 5,241	△ 9.9
審査支払手数料	29,940	30,043	△ 103	△ 0.3
高額サービス等費	520,332	488,659	31,672	6.5
介護サービス費	519,907	488,221	31,686	6.5
介護予防サービス費	425	438	△ 13	△ 3.0
特定入所者サービス等費	577,822	580,522	△ 2,699	△ 0.5
介護サービス費	577,808	580,496	△ 2,688	△ 0.5
介護予防サービス費	14	26	△ 12	△ 44.5
高額医療合算サービス等費	72,857	71,021	1,836	2.6
介護サービス費	72,614	70,728	1,886	2.7
介護予防サービス費	243	293	△ 50	△ 17.1
合計	23,662,139	23,445,228	216,911	0.9

第1号被保険者（65歳以上）の状況

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
第1号被保険者	73,870	74,549	75,164	75,721	76,108	387
75歳以上	37,210	38,262	39,047	39,646	39,354	△ 292
65歳以上75歳未満	36,660	36,287	36,117	36,075	36,754	679

(注)外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む。

介護（予防）サービス利用状況

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
介護（予防）サービス利用者	154,993	153,162	152,291	156,191	157,400	1,209
居宅	102,540	99,087	96,803	99,901	100,835	934
施設	29,157	28,369	28,289	28,295	28,079	△ 216
地域密着型	23,296	25,706	27,199	27,995	28,486	491

当年度の第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の調定額は、消費税増税に伴う低所得者の介護保険料に係る軽減措置があったことから、前年度に比べ7,507万9千円（1.3%）減少し、収入済額は4,638万円（0.8%）減少した。この結果、収入率は97.6%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、直近5か年においても上昇が続いている。また、収入未済額は2,180万3千円（18.7%）減少した。

保険給付費は、前年度に比べ2億1,691万1千円（0.9%）増加し、特に地域密着型介護サービスが増加した。

第1号被保険者数は、75歳以上の被保険者数が減少したものの、65歳以上75歳未満の被保険者数が増えたために全体数としては前年度に比べ増加しており、直近5か年においても増加が続いている。

（6）母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
繰 入 金	0	0	0	-	0	0	926	△ 926
繰 越 金	1	8,040	8,040	100.0	0	0	0	8,040
諸 収 入	4,099	15,909	4,770	30.0	0	11,139	5,473	△ 703
市 債	0	0	0	-	0	0	1,675	△ 1,675
合 計	4,100	23,949	12,810	53.5	0	11,139	8,074	4,737

歳出

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
民 生 費	4,100	12	0	4,088	0.3	33	△ 21
合 計	4,100	12	0	4,088	0.3	33	△ 21

歳入決算額は1,281万円で、内容は繰越金と貸付金の返済による諸収入である。

歳出決算額は1万2千円で、内容は事務費であり、前年度に引き続き、貸付による支出はなかった。

イ 事業の状況

貸付金の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	—	—	—	16,909	15,629	△ 1,280
現 年 度 分	—	—	—	4,705	4,472	△ 233
滞 納 繰 越 分	—	—	—	12,205	11,157	△ 1,048
収 入 済 額 (B)	—	—	—	5,473	4,770	△ 703
現 年 度 分	—	—	—	4,425	4,197	△ 228
滞 納 繰 越 分	—	—	—	1,048	573	△ 475
不 納 欠 損 額	—	—	—	0	0	0
現 年 度 分	—	—	—	0	0	0
滞 納 繰 越 分	—	—	—	0	0	0
収 入 未 済 額	—	—	—	11,437	10,859	△ 578
現 年 度 分	—	—	—	280	275	△ 5
滞 納 繰 越 分	—	—	—	11,157	10,584	△ 573
収 入 率 (B/A)	—	—	—	32.4	30.5	△ 1.8
現 年 度 分	—	—	—	94.1	93.9	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	—	—	—	8.6	5.1	△ 3.4

貸付の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸 付 件 数	2	2	0	0	0
貸 付 額	1,344	1,344	0	0	0

(注)平成30年度までは、市は申請受付のみで、決定・貸付は県が実施。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸 付 額	—	—	—	0	0
元 金 償 還 額	—	—	—	5,473	4,770
年 度 末 残 高	—	—	(38,066)	32,594	27,824

(注)平成30年度末残高は、令和元年度に県から本市に譲渡された分を記載。
出納整理期間中の収支を含んでおり、年度末残高は出納閉鎖後の金額。

当年度の貸付金元利収入は、調定額1,562万9千円に対し、収入済額は477万円で、収入率は30.5%であった。調定額及び収入未済額の多くは滞納繰越分である。

貸付の状況について、当年度は、前年度に続き新規の貸付はなかった。債権については、元金の償還により当年度末の債権残高は前年度末から減少し、2,782万4千円となった。

(7) 競輪特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
競 輪 事 業 収 入	16,732,733	16,289,723	16,289,723	100.0	0	0	10,307,692	5,982,032
入 場 料	12,005	12,353	12,353	100.0	0	0	8,170	4,183
車 券 発 売 収 入	15,697,165	15,799,674	15,799,674	100.0	0	0	10,214,493	5,585,181
使 用 料	2,720	368	368	100.0	0	0	85,029	△ 84,662
受 託 料	1,020,843	477,329	477,329	100.0	0	0	0	477,329
繰 越 金	150,000	80,224	80,224	100.0	0	0	165,339	△ 85,115
諸 収 入	41,202	68,487	68,487	100.0	0	0	98,261	△ 29,774
財 産 収 入	235	32	32	100.0	0	0	135	△ 104
繰 入 金	15,724	0	0	—	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	806	267	267	100.0	0	0	246	21
合 計	16,940,700	16,438,734	16,438,734	100.0	0	0	10,571,673	5,867,061

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
競 輪 事 業 費	16,765,699	15,898,171	0	867,528	94.8	10,491,449	5,406,722
総 務 費	97,333	91,575	0	5,758	94.1	122,701	△ 31,126
開 催 費	4,476,290	3,646,727	0	829,563	81.5	2,528,197	1,118,530
払戻金及び返還金	11,805,616	11,805,615	0	1	100.0	7,657,271	4,148,344
競輪振興法人交付金	335,718	304,222	0	31,496	90.6	183,145	121,077
基金積立金	50,742	50,032	0	710	98.6	135	49,896
諸 支 出 金	170,001	170,000	0	1	100.0	0	170,000
一般会計繰出金	170,000	170,000	0	0	100.0	0	170,000
公営競技納付金	1	0	0	1	0.0	0	0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0	0
合 計	16,940,700	16,068,171	0	872,529	94.8	10,491,449	5,576,722

歳入決算額は164億3,873万4千円、歳出決算額は160億6,817万1千円で、前年度に比べ歳入は58億6,706万1千円（55.5%）の増、歳出は55億7,672万2千円（53.2%）の増となった。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月27日以降は全国的に無観客開催となったことから、本場開催は同年6月28日まで無観客開催となり、本場での車券発売は中止となった。また、場外発売は令和2年2月27日から同年6月17日まで中止となった。この影響から、前年度は全国規模のレースとして相当額の車券売上げを見込んでいた3月開催のウィナーズカップ（GⅡ）が無観客開催となり、歳入、歳出ともに予算額に対する執行率は低くなり、毎年度繰り出していた一般会計への繰出金もなかった。しかし当年度はマスク着用や消毒を初めとした感染症対策を徹底し、安全・安心して来場ができる環境を整えたことや、他場発売の伸びにより、前年度に比べ来場者が10.1%、車券売上額が54.7%増加し、その結果、一般会計に対して1億7千万円を繰出しすることができた。

イ 事業の状況

競輪開催成績

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
本場開催	開催日数（日）	46	46	52	52	52	0
	（うち無観客開催日数）	(0)	(0)	(12)	(19)	(18)	(△ 1)
	入場者数（人）	37,965	33,243	27,232	20,410	22,488	2,078
	1日当たり （無観客日数除く）	825	723	681	618	661	43
	車券発売金額 （千円）A	10,993,010	10,176,989	11,867,684	10,208,563	15,799,628	5,591,065
	本場発売 1日当たり （無観客日数除く）	546,681	488,928	445,477	287,897	344,828	56,931
	他場発売	11,884	10,629	11,137	8,724	10,142	1,418
電投売上	8,352,982	7,458,008	8,689,567	6,714,398	12,209,841	5,495,442	
他場開催	2,093,347	2,230,053	2,732,640	3,206,267	3,244,959	38,692	
他場開催	発売日数（日）	346	388	389	399	358	△ 41
	入場者数（人）	269,831	222,120	219,123	194,712	214,511	19,799
	車券発売金額 （千円）B	4,896,019	4,419,351	4,393,957	3,855,270	2,990,119	△ 865,152
車券発売金額合計 （千円）A+B	15,889,028	14,596,340	16,261,641	14,063,833	18,789,746	4,725,913	

（注）無観客開催日数にはミッドナイト競輪の開催日数も含む。

車券発売金額（本場開催）は、車券発売収入の額から無効投票収入の額を除いたものである。

他場開催の発売日数は、1日で複数箇所開催している場合、箇所ごとにカウントしている。

前年度は、前述のとおり令和2年2月27日以降は無観客開催となり本場及び場外での車券発売が中止となったことから、入場者数は前々年度に比べ大きく減少しており、車券発売金額も電投売上は増加したものの全体では減少した。しかし、当年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛の傾向と電話投票及びインターネット投票の利用促進等が相まって、電話投票や民間サイトを用いたインターネットによる他場発売が大幅に伸び、車券発売金額は157億9,962万8千円となり、過去5年間では最大となった。

(8) 宅地造成特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額		
国庫支出金	0	0	0	—	0	0	19,567	△ 19,567
財産収入	239,921	176,092	176,092	100.0	0	0	308,691	△ 132,599
繰入金	408,727	408,727	408,727	100.0	0	0	281,154	127,573
繰越金	1,187	18,272	18,272	100.0	0	0	212,342	△ 194,071
諸収入	1	3,094	3,094	100.0	0	0	1,938	1,156
市債	100,000	100,000	100,000	100.0	0	0	300,000	△ 200,000
清算金	8,210	16,998	8,381	49.3	0	8,617	88,485	△ 80,104
使用料及び 手数料	62	65	65	100.0	0	0	109	△ 44
合 計	758,108	723,249	714,631	98.8	0	8,617	1,212,287	△ 497,655

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
都市開発事業費	173,585	92,079	0	81,506	53.0	559,778	△ 467,699
北 部 第 七 土地区画整理事業費	—	—	—	—	—	4,625	△ 4,625
森 田 北 東 部 土地区画整理事業費	173,585	92,079	0	81,506	53.0	525,050	△ 432,971
市 場 周 辺 土地区画整理事業費	—	—	—	—	—	30,103	△ 30,103
公 債 費	584,523	582,383	0	2,140	99.6	634,237	△ 51,854
合 計	758,108	674,462	0	83,646	89.0	1,194,015	△ 519,553

歳入決算額は7億1,463万1千円、歳出決算額は6億7,446万2千円で、前年度に比べ歳入は4億9,765万5千円(41.1%)の減、歳出は5億1,955万3千円(43.5%)の減となった。

当年度の歳入は、借換地方債の減少により市債が66.7%減、財産収入は保留地売却に係る収入の減少により43.0%減、清算金は90.5%減、区画整理事業終了により国庫支出金が皆減となった一方、繰入金は45.4%増、保留地に対する地役権の設定に伴う対価により諸収入は59.6%増となった。歳出では区画整理事業で行う工事が概ね完了したことにより都市開発事業費が83.6%減、元利金債の借換額の減により公債費が8.2%減となった。また、清算金の収入未済額の大部分は清算金の分割納付によるものである。なお、収納の完了見込みは令和6年度を予定しており分納履行を促し、確実な収納完了を目指している。

イ 事業の状況

土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円・%)

土地区画整理区域	総事業費 A	令和2年度末 事業費累計額 B	総事業費(A) - 事業費累計額(B)	事業 進捗率 B/A	保留地 処分率	換地処分公告
森田北東部	39,650,000	38,950,763	699,237	98.2	77.0	平成31年2月

平成31年2月に換地処分を行った森田北東部土地区画整理事業については、当年度は、公共施設の管理引継、清算金の徴収・交付、保留地の売却及び維持管理により、事業の進捗率は98.2%となった。当年度で森田北東部の区画整理事業は終了したが、引き続き保留地の販売等残務の処理を実施する。また、既に事業が終了している北部第七土地区画整理事業は保留地の売却や清算金の徴収を実施し保留地処分率は98.4%、市場周辺土地区画整理事業は保留地の売却を実施し、保留地処分率は99.9%となった。

(9) 中央卸売市場特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
使用料及び 手数料	243,898	244,136	244,136	100.0	0	0	243,906	230
繰入金	29,324	19,500	19,500	100.0	0	0	43,400	△ 23,900
繰越金	100	154	154	100.0	0	0	180	△ 26
諸収入	409,464	400,362	400,362	100.0	0	0	403,688	△ 3,326
市債	58,700	57,800	57,800	100.0	0	0	62,200	△ 4,400
合計	741,486	721,952	721,952	100.0	0	0	753,375	△ 31,422

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
中央卸売市場 事業費	710,463	691,996	0	18,467	97.4	703,081	△ 11,085
公債費	30,903	29,758	0	1,145	96.3	50,140	△ 20,381
予備費	120	0	0	120	0.0	0	0
合計	741,486	721,755	0	19,731	97.3	753,221	△ 31,466

歳入決算額は7億2,195万2千円、歳出決算額は7億2,175万5千円で、前年度に比べ歳入は3,142万2千円(4.2%)の減、歳出は3,146万6千円(4.2%)の減となった。

歳入では、主に一般会計からの繰入金が55.1%減となった。歳出では、新型コロナウイルス感染症拡大により売上減少の影響を受けた市場関係団体に対する補助金が皆増となった一方、市場管理運営事業費、市場施設整備事業費及び新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、イベント開催数の減による市場活性化対策事業費の減により、中央卸売市場事業費は1.6%減となった。

なお、諸収入4億36万2千円及び中央卸売市場事業費6億9,199万6千円のうち、3億円は市場振興貸付金の預託金である。

イ 事業の状況

各部の取扱実績

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較
青 果 部	取扱数量(t)	32,735	31,111	30,403	29,538	26,640	△ 2,898
	金額(千円)	9,413,190	8,958,531	8,468,517	7,876,952	7,841,304	△ 35,648
水産物部	取扱数量(t)	11,342	9,904	8,338	7,881	7,871	△ 10
	金額(千円)	10,606,781	10,238,407	8,807,413	8,434,392	7,932,245	△ 502,147
花 き 部	取扱数量(千本・鉢)	10,994	9,585	8,276	7,339	6,282	△ 1,057
	金額(千円)	722,995	618,968	540,213	478,182	442,908	△ 35,274
合 計 金 額 (千円)		20,742,966	19,815,906	17,816,143	16,789,526	16,216,457	△ 573,069
市場使用料(千円)		255,870	250,532	244,176	243,899	244,134	235

近年、全ての部において、人口減少による需要量の減少に加え、生鮮食料品等の流通の多様化により取扱数量が減少傾向にあり、直近5か年は減少が続いている。

青果部では、取扱数量で9.8%減、金額で0.5%減であった。高値で取り扱われるばれいしょなどの価格変動により、金額は前年度並みであったが取扱数量は減少した。

水産物部では、取扱数量で0.1%減、金額で6.0%減であった。GoToトラベル政策の影響もあり、取扱数量は前年度並みであったが、政策の一時停止により高級魚の需要が低迷し売上の単価が下がったため、金額は減少した。

花き部では、取扱数量で14.4%減、金額で7.4%減であった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入学式や冠婚葬祭等での需要が低迷し、取扱数量及び金額ともに減少した。

(10) 駐車場特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収 入 未済額		
使用料及び 手数料	32,000	31,015	30,802	99.3	212	0	32,151	△ 1,349
財 産 収 入	5	1	1	100.0	0	0	3	△ 2
繰 入 金	20,540	6,600	6,600	100.0	0	0	0	6,600

繰越金	100	8,470	8,470	100.0	0	0	56	8,414
諸収入	20,355	22,132	22,112	99.9	0	20	24,095	△ 1,983
合計	73,000	68,217	67,985	99.7	212	20	56,305	11,680

歳出

(単位：千円・%)

区分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
駐車場事業費	57,973	51,527	0	6,446	88.9	34,355	17,172
公債費	14,927	14,927	0	0	100.0	13,480	1,446
予備費	100	0	0	100	0.0	0	0
合計	73,000	66,454	0	6,546	91.0	47,835	18,619

歳入決算額は6,798万5千円、歳出決算額は6,645万4千円で、前年度に比べ歳入は1,168万円(20.7%)の増、歳出は1,861万9千円(38.9%)の増となった。

歳入では、諸収入が主に指定管理者からの納付金の減少により8.2%減、使用料及び手数料は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛などの影響による駐車場利用の減少により4.2%減となった。歳出では、本町通り地下駐車場における駐車機械の修繕の増加などにより駐車場事業費が50%増加した。なお、使用料及び手数料は本町通り地下駐車場の使用料であり、諸収入のうち2,208万円が指定管理者からの納付金である。

イ 事業の状況

駐車場利用状況

(単位：千円・台)

駐車場名	収容 台数	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較
大手駐車場	264	駐車料金	94,763	99,614	93,366	90,930	83,485	△ 7,445
		年間総利用台数	444,095	430,691	414,690	411,466	385,505	△ 25,961
大手第2駐車場	102	駐車料金	46,297	47,743	47,486	46,897	34,497	△ 12,400
		年間総利用台数	99,252	99,240	96,263	91,736	71,853	△ 19,883
本町通り 地下駐車場	316	駐車料金	38,239	43,033	38,661	32,151	30,802	△ 1,349
		年間総利用台数	48,537	51,258	44,833	35,366	31,552	△ 3,814
合計		駐車料金	179,298	190,390	179,513	169,978	148,784	△ 21,194
		年間総利用台数	591,884	581,189	555,786	538,568	488,910	△ 49,658

駐車料金及び年間利用台数は、3施設とも平成29年度以降、年々減少している。前年度に比べると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛などの影響により全ての駐車場において利用台数が減少しており、年間総利用台数で大手駐車場は6.3%、大手第2駐車場は21.7%、本町通り地下駐車場は10.8%減少している。

(11) 集落排水特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
分担金及び 負担金	0	900	900	100.0	0	0	900	0
使用料及び 手数料	211,074	220,684	216,719	98.2	19	3,947	237,535	△ 20,816
県支出金	65,365	65,365	65,365	100.0	0	0	52,010	13,355
繰入金	505,655	469,300	469,300	100.0	0	0	443,900	25,400
繰越金	100	85	85	100.0	0	0	59	26
諸収入	7,722	7,451	7,451	100.0	0	0	17,630	△ 10,180
市債	59,100	55,200	55,200	100.0	0	0	33,500	21,700
財産運用収入	7	1	1	100.0	0	0	4	△ 3
合 計	849,023	818,986	815,020	99.5	19	3,947	785,538	29,482

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
農業集落排水 事業費	396,207	368,678	0	27,529	93.1	331,900	36,778
公債費	412,213	411,515	0	698	99.8	416,678	△ 5,163
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
林業集落排水 事業費	10,183	6,504	0	3,679	63.9	9,134	△ 2,630
漁業集落排水 事業費	29,420	28,321	0	1,099	96.3	27,741	581
合 計	849,023	815,019	0	34,004	96.0	785,453	29,565

歳入決算額は8億1,502万円、歳出決算額は8億1,501万9千円で、前年度に比べ歳入は2,948万2千円(3.8%)の増、歳出は2,956万5千円(3.8%)の増となった。

歳入では、前年度は調定期間を変更するという特殊要因によって13か月分の使用料収益が計上されており、当年度は前年度と比べると使用料及び手数料が8.8%減となった。一方、機能強化事業費と地方公営企業法適用事業に要した費用の市債が64.8%増、機能強化事業費と漁業集落排水機能保全計画策定に要した費用の補助金として県支出金が25.7%増となった。歳出では、主に地方公営企業法適用事業開始に伴う基礎調査及び資産調査により農業集落排水事業費が11.1%増となった。

イ 事業の状況

集落排水使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
調 定 額 (12か月分)※	195,241	191,649	190,091	241,001 (215,413)	220,684	△ 20,317 (5,271)
収 入 済 額	192,173	188,755	187,810	237,535	216,719	△ 20,816
不 納 欠 損 額	369	129	111	84	19	△ 65
収 入 未 済 額	2,699	2,765	2,170	3,383	3,947	564
収 入 率	98.4	98.5	98.8	98.6	98.2	△ 0.4

※全体の調定額から、翌乙1期分(3月検針、調定分)を除いた額

処理状況

(単位：人・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
集落排水計画区域内人口	A	14,438	14,145	13,844	13,582	13,190	△ 392
処 理 区 域 内 人 口	B	14,426	14,145	13,844	13,582	13,190	△ 392
水 洗 化 人 口	C	13,525	13,326	13,131	12,873	12,521	△ 352
人 口 普 及 率	B/A	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
水 洗 化 率	C/B	93.8	94.2	94.8	94.8	94.9	0.1

当年度の調定額は、集落排水使用料が調定期間の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度から8.4%減少し、収入済額も8.8%減少した。ただし、同じ12か月分の集落排水使用料で比較すると、調定額は前年度に比べ2.4%の増であった。集落排水使用料の収入未済額は16.7%増加、収入率は98.2%となり前年度に比べ0.4ポイント低下した。

各供用地区数は、農業集落排水事業が24地区、林業集落排水事業が2地区、漁業集落排水事業が1地区、小規模集合排水処理事業が1地区の計28地区で、これらの地区の施設等の維持管理を継続して行うとともに、当年度は下宇坂地区及び前年度からの繰越分である越廼大味地区において排水処理施設の機能強化工事を行った。

なお、水洗化率は94.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

(12) 地域生活排水特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
使用料及び 手 数 料	6,195	6,556	6,082	92.8	0	474	6,922	△ 840
国庫支出金	12,643	2,043	2,043	100.0	0	0	13,739	△ 11,696

県支出金	7,938	3,200	3,200	100.0	0	0	6,393	△ 3,193
繰入金	165,781	137,300	137,300	100.0	0	0	163,700	△ 26,400
繰越金	100	4,745	4,745	100.0	0	0	1,702	3,044
諸収入	120	0	0	—	0	0	0	0
分担金及び負担金	197	0	0	—	0	0	92	△ 92
合計	192,974	153,844	153,371	99.7	0	474	192,549	△ 39,178

歳出

(単位：千円・%)

区分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
地域生活排水費	184,277	143,212	0	41,065	77.7	180,107	△ 36,896
公債費	7,697	7,696	0	1	100.0	7,696	0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
合計	192,974	150,908	0	42,066	78.2	187,803	△ 36,896

歳入決算額は1億5,337万1千円、歳出決算額は1億5,090万8千円で、前年度に比べ歳入は3,917万8千円(20.3%)の減、歳出は3,689万6千円(19.6%)の減となった。

歳入では、浄化槽設置整備事業の設置基数の減により繰入金は16.1%減、国庫支出金は85.1%減、県支出金は49.9%減となった。使用料及び手数料は、浄化槽使用料の調定期間変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度から12.1%減となった。地域生活排水事業分担金の減により分担金及び負担金は皆減となった。歳出では、主に浄化槽設置補助事業に係る浄化槽設置件数の減により、地域生活排水事業費が20.5%減となった。

なお、使用料及び手数料の収入未済額は浄化槽使用料である。

イ 事業の状況

浄化槽使用料の収入状況(美山地区内の特定地域)

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
調定額 (12か月分)※	5,818	5,709	5,972	7,059 (6,140)	6,556	△ 503 (416)
収入済額	5,793	5,684	5,774	6,922	6,082	△ 840
不納欠損額	12	12	0	0	0	0
収入未済額	12	13	198	137	474	337
収入率	99.6	99.6	96.7	98.1	92.8	△ 5.3

※全体の調定額から、翌乙1期分(3月検針、調定分)を除いた額

浄化槽の設置補助及び維持管理補助、普及の状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
設 置 補 助	件数 (件)	31	43	39	50	34	△ 16
	金額 (千円)	37,067	41,834	42,321	53,794	26,495	△ 27,299
維 持 管 理 補 助	件数 (件)	1,801	1,795	1,815	1,808	1,803	△ 5
	金額 (千円)	90,336	90,021	92,351	88,977	85,582	△ 3,395
対 象 人 口	(人)	10,587	10,353	10,155	10,025	9,829	△ 196
設 置 人 口	(人)	9,361	9,207	9,057	9,004	8,847	△ 157
人 口 普 及 率	(%)	88.4	88.9	89.2	89.8	90.0	0.2

当年度の浄化槽使用料の調定額は、調定期間の変更という特殊要因により13か月分の計上となった前年度から7.1%減少し、収入済額も12.1%減少した。ただし、同じ12か月分の浄化槽使用料で比較すると、調定額は前年度に比べ6.8%の増であった。浄化槽使用料の収入未済額の増により収入率は92.8%となり、5.3ポイント減少した。

当年度の浄化槽の設置補助件数は34件で前年度に比べて16件（32.0%）減となり、金額では50.7%減となった。また、維持管理補助件数は5件（0.3%）減、金額では3.8%減となった。

なお、当年度末の浄化槽人口普及率は、90.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇したが、これは設置人口以上に対象人口が減少したことによる。

(13) ガス事業清算特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
財 産 収 入	7,686,080	7,679,321	7,679,321	100.0	0	0	—	—
諸 収 入	751,895	613,682	613,682	100.0	0	0	—	—
合 計	8,437,975	8,293,003	8,293,003	100.0	0	0	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
ガス事業清算費	356,717	279,423	0	77,294	78.3	—	—
公 債 費	3,800,043	3,799,228	0	815	100.0	—	—
諸 支 出 金	4,271,215	4,214,351	0	56,864	98.7	—	—
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	—	—
合 計	8,437,975	8,293,003	0	144,972	98.3	—	—

歳入歳出共に決算額は82億9,300万3千円となった。

歳入では、ガス事業用の固定資産や流動資産などの財産売却収入による財産収入とガス事業清算に伴う残余財産及び軽自動車3台分の固定資産移管による諸収入が発生した。歳出は、企業債の繰上償還に伴う補償金の支払い及びガス事業清算後の残額を一般会計へ繰り出したことによる諸支出金、ガス事業会計で借り入れた企業債の繰上償還による公債費、ガス事業の清算処理事業と未払金処理によるガス事業清算費が発生した。繰出額は40億2,293万9千円で公共施設等総合管理基金に32億8,462万5千円、財政調整基金に7億3,831万4千円それぞれ積み立てられた。

イ 事業の状況

令和2年4月1日に福井市のガス事業を民間事業者に事業譲渡した。当会計の清算に伴い、原料費、保安点検・料金徴収業務等委託作業費などの未払金を支払った。また、道路舗装本復旧工事などを実施した。

5 財産に関する調書

令和2年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（山林を除く）

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計 所 管	12,738,730.74	609,773.10	147,857.46	13,200,646.38
買収売却等		60,494.61	82,051.71	
用途変更等		508,838.43	12,295.92	
過年度修正		40,440.06	53,509.83	
行 政 財 産	11,946,805.14	557,068.85	62,943.24	12,440,930.75
買収売却等		9,364.98	50,763.55	
用途変更等		508,838.43	11,810.67	
過年度修正		38,865.44	369.02	
普 通 財 産	791,925.60	52,704.25	84,914.22	759,715.63
買収売却等		51,129.63	31,288.16	
用途変更等		0.00	485.25	
過年度修正		1,574.62	53,140.81	
特 別 会 計 所 管	749,582.52	3,216.53	495,440.44	257,358.61
買収売却等		0.00	0.00	
用途変更等		0.00	495,440.44	
過年度修正		3,216.53	0.00	
合 計	13,488,313.26	612,989.63	643,297.90	13,458,004.99

(注) 一般会計所管は、別掲の「ウ 山林」を除く。

一般会計所管の土地（山林を除く）については、買収等（主なもの：都市計画道路志比口開発線事業用地、北陸新幹線関連公共施設用地、市立図書館用地の買収、市道・用悪水路、緑地の寄付採納及び譲与受入などによる増）により60,495㎡増加した一方、売却（主なもの：旧ジュニアグラウンド、鷹巣リゾート開発整備事業跡地、文京1丁目地係の市有地）に加えて、福井駅前電車通り北地区A街区市街地再開発事業に伴う文化拠点施設等整備用地及び再開発事業関連用地の都市再開発法による権利の変換によって減となったことにより82,052㎡減少した。

また、用途変更等（主なもの：森田北東部土地区画整理事業完了に伴う財産管理引継ぎによる所管換、ガス事業民間譲渡に伴う所管換）により508,838㎡増加した一方、市道の所管換等で12,296㎡減少した。

さらに、過年度修正（主なもの：森田会館（児童クラブ）の台帳登載用途誤りの訂正）により40,440㎡増加した一方、重複登録の削除等により53,510㎡減少したことから、一般会計所管の合計では、前年度に比べ461,916㎡減少した。

特別会計所管については、過年度修正（主なもの：森田北東部土地区画整理事業換地処分における緑地の登録漏れ）により3,217㎡増加し、森田北部土地区画整理事業完了に伴う財産管理引継ぎによる所管換等に伴い495,440㎡減少した。

イ 建物

（単位：㎡）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計 所 管	933,077.10	11,253.08	11,950.28	932,379.90
新築取壊等		10,301.57	11,182.97	
用途変更等		830.33	497.60	
過年度修正		121.18	269.71	
行 政 財 産	924,775.98	3,232.57	9,895.30	918,113.25
新築取壊等		2,281.06	9,294.49	
用途変更等		830.33	497.60	
過年度修正		121.18	103.21	
普 通 財 産	8,301.12	8,020.51	2,054.98	14,266.65
新築取壊等		8,020.51	1,888.48	
用途変更等		0.00	0.00	
過年度修正		0.00	166.50	
特 別 会 計 所 管	90,767.63	0.00	332.73	90,434.90
新築取壊等		0.00	0.00	
用途変更等		0.00	332.73	
過年度修正		0.00	0.00	
合 計	1,023,844.73	11,253.08	12,283.01	1,022,814.80

一般会計所管の建物については、新築等（主なもの：（仮称）B分署、東安居団地F棟、一乗公民館倉庫、湧上公園トイレ）により10,302㎡増加した一方、取壊し等（主なもの：清水社会福祉センター、湧上公園トイレ、JR足羽駅自転車駐車場（一部）の取壊し、国民宿舎鷹巣荘の売却）により11,183㎡減少した。また、用途変更等によるものでは、所管換（福井駅周辺整備事務所、一乗公民館）により830㎡増加し、用途変更（活性化施設・一乗ふるさと交流館）によって、498㎡減少した。さらに、過年度修正により121㎡増加し、270㎡減少したことから、一般会計所管の合計では、前年度に比べ697㎡減少した。

特別会計所管については、用途変更等（福井駅周辺整備事業特別会計廃止に伴う福井駅周辺整備事務所の所管換）により333㎡減少した。

ウ 山林

（単位：山林：㎡・立木：㎡）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末現在高
		増	減	
面 積	4,645,450.38	0.00	0.00	4,645,450.38
所 有	2,571,008.58	0.00	0.00	2,571,008.58
分 収 契 約 分	1,933,335.80	0.00	0.00	1,933,335.80
そ の 他 の 権 原	141,106.00	0.00	0.00	141,106.00
立 木	137,380.07	2,303.07	0.00	139,683.14
所 有	54,129.05	1,021.41	0.00	55,150.46
分 収 契 約 分	83,251.02	1,281.66	0.00	84,532.68

（注）「所有」には市所有の分収契約林を含む。

山林の土地については、当年度中の異動はなかった。

立木については、当年度の推定成長量分の増加により、前年度に比べ2,303㎡増加した。

エ 物権

（単位：㎡）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末現在高
		増	減	
地 上 権	1,937,214.80	0.00	0.00	1,937,214.80
一般会計所管	1,933,440.80	0.00	0.00	1,933,440.80
特別会計所管	3,774.00	0.00	0.00	3,774.00
賃 借 権	2,266,531.56	0.00	11,857.93	2,254,673.63
一般会計所管	2,264,573.54	0.00	11,857.93	2,252,715.61
契約解約等		0.00	1,914.79	
訂 正		0.00	9,943.14	
特別会計所管	1,958.02	0.00	0.00	1,958.02
温 泉 権	21.38	0.00	7.88	13.50

地上権については、当年度中の異動はなかった。

賃借権については、一般会計分において、解約（主なもの：清水社会福祉センター、美山森林温泉みらくる亭、鷹巣リゾート開発整備事業用地、図書館）により1,915㎡の減、過年度修正（市道北2-140号線の解約済分の処理漏れ）により9,943㎡の減少となり、合計では、前年度に比べ11,858㎡減少した。

温泉権については、国民宿舎鷹巣荘の温泉権を売却したことにより、8㎡減少した。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末現在高
		増	減	
株 券	169,443	0	0	169,443

有価証券については、当年度中の異動はなかった。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末現在高
		増	減	
出 資 金	151,075	92	0	151,167
出 捐 金	3,524,861	0	131,052	3,393,809
合 計	3,675,936	92	131,052	3,544,976

出資金については、福井森林組合が配当金を出資金へ振り替えたことにより9万2千円増加し、出捐金については、特定資産の取崩しにより足羽川水源地域対策基金出捐金が1億2,471万6千円、基本財産の取崩しにより福井市漁業振興会出捐金が633万6千円減少したことから、合計では、前年度に比べ1億3,096万円減少した。

(2) 物品

区 分	単位	令和元年度末 現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末 現在高
			増	減	
車 両	台	335	22	13	344
重 要 物 品	点	2,861	84	44	2,901
備 品	点	2,673	83	39	2,717
購入・廃棄、過年度修正等	点		71	27	
所管換	点		12	12	
博物館資料	点	71	0	0	71
美術品	点	55	0	0	55
動 産 (動 物)	体	62	1	5	58

車両については、22台（購入14台、寄附2台、過年度修正6台）増加した一方、13台（売却6台、廃車5台、過年度修正2台）減少したことから、合計では、前年度に比べ9台増加した。

重要物品については、備品が購入・寄附等により71点増加した一方、廃棄等により27点減少したことから、合計では、前年度に比べ44点増加した。博物館資料、美術品は、当年度中の異動はなかった。動産は、動物が購入により1体増加した一方、死亡により5体減少したことから、合計では、前年度に比べ4体減少した。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
一般会計所管	27,707	0	14,089	13,617
地域総合整備資金貸付金	19,767	0	14,049	5,718
災害援護資金貸付金	4,094	0	40	4,054
東京事務所敷金	3,845	0	0	3,845
特別会計所管	32,917	0	4,739	28,178
母子父子寡婦福祉資金貸付金	32,917	0	4,739	28,178
合 計	60,624	0	18,828	41,795

(注) 「令和2年度異動状況」は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況を記載している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、出納整理期間に354千円減少し、出納閉鎖後の現在高は27,824千円である。

債権については、一般会計分では、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金がそれぞれ一部償還されたことにより合計では、1,408万9千円減少した。

特別会計分では、母子父子寡婦福祉資金貸付金の一部償還されたことにより、473万9千円減少した。

(4) 基金

ア 定額運用基金

(単位：千円・㎡)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末 現在高	
		増	減		
土地開発基金	土地	29,194.39	0.00	0.00	29,194.39
	現金	96,760	0	0	96,760

定額運用基金である土地開発基金の運用状況については「6 基金運用状況」で述べる。

イ その他の基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末 現在高
		増	減	
国民健康保険基金	118,668	130,005	0	248,673
育英等基金	82,229	8	8	82,229
財政調整基金	334,110	0	0	334,110
交通安全事業基金	11,102	10	1,439	9,673
市立図書館ふくしん文庫基金	60,000	0	0	60,000
災害対策基金	813,232	0	0	813,232
駐車場事業基金	15,351	1	6,600	8,752
減債基金	202,696	9	0	202,705
姉妹都市交流基金	154,096	0	8,916	145,181
福祉基金	145,305	8,798	201	153,903
都市緑化基金	293,507	27	5,788	287,747
ふるさとづくり基金	275,149	2	22,013	253,138
競輪事業基金	757,493	0	0	757,493

公共施設等総合管理基金	39,494	0	0	39,494
スポーツ振興基金	301,350	0	0	301,350
歴史博物館基金	115,059	0	0	115,059
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	59	0	0	59
災害ボランティア活動支援基金	38,057	4	122	37,940
集落排水基金	22,957	1	0	22,958
介護給付費準備基金	1,017,084	43	0	1,017,126
非営利公益市民活動促進基金	13,248	2,595	2,474	13,369
小羽山整備基金	5,482	0	396	5,086
国民健康保険診療所基金	67,429	3	0	67,432
地域振興基金	750,000	0	0	750,000
教育振興基金	27,440	200	0	27,640
森林環境譲与税基金	0	30,478	0	30,478
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	606,069	0	606,069
合 計	5,660,599	778,252	47,957	6,390,895

(注) 「令和2年度異動状況」は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況を記載している。

森林環境譲与税基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の2基金について新たに積立てがあった。

上記27基金については、7億7,825万2千円を積み立てた一方、4,795万7千円を取り崩したことから、前年度に比べ7億3,029万6千円増加した。

増の主なものは、新たな2基金の積立てによるものに加えて、国民健康保険基金、福祉基金、非営利公益市民活動促進基金等の積立てである。一方、減の主なものは、事業の財源に充てるためのふるさとづくり基金、姉妹都市交流基金、駐車場事業基金、都市緑化基金等の取崩しである。

なお、出納整理期間中の異動で、2年度決算に係るものは下記のとおりである。

この結果、2年度出納閉鎖後の基金残高合計は、2年度末現在高63億9,089万5千円に出納整理期間中の積立分40億7,323万2千円を加えた104億6,412万7千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	出納整理期間中異動状況		令和2年度出納閉鎖後の現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	334,110	738,400	0	1,072,510
競 輪 事 業 基 金	757,493	50,032	0	807,525
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	39,494	3,284,800	0	3,324,294

6 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況及び保有する土地の明細は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位：㎡・千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度異動状況		令和2年度末 現在高
			増	減	
土 地	面 積	29,194.39	0.00	0.00	29,194.39
	(取得価額)	(158,283)	(0)	(0)	(158,283)
現 金		96,760	0	0	96,760

土地開発基金が保有する土地の明細

(単位：㎡・千円)

取得 年度	事 業 名	面 積				取得価額
		令和元年度末	増加	減少	令和2年度末	
20年度	安居小中学校用地（本堂町）	254.00	0.00	0.00	254.00	2,195
22年度	総合運動公園用地（安田町）	1,992.00	0.00	0.00	1,992.00	19,522
25年度	鯨之上旅情公園用地（居倉町、浜北山町）	1,397.00	0.00	0.00	1,397.00	3,500
29年度	駐車場整備用地（下筋生田町）	22,991.05	0.00	0.00	22,991.05	110,357
29年度	文殊子ども園用地（太田町）	1,174.34	0.00	0.00	1,174.34	10,000
29年度	総合運動公園用地（安田町）	1,386.00	0.00	0.00	1,386.00	12,710
合 計		29,194.39	0.00	0.00	29,194.39	158,283

現金と土地の両方について、当年度中の異動はなかった。

7 まとめ

(1) 総括

(事業概要)

当年度において、国は、幼児教育・保育の無償化や健康づくりの抜本的強化など社会保障の充実、防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策、マイナンバーカードを活用した消費活性化策などに取り組んだ。加えて、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金や地方創生臨時交付金などの各種施策を実施した。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症のまん延が続いており、先行きは不透明である。

このような中、本市は、福井市財政再建計画に掲げる取組の着実な実行を基本とし、第七次福井市総合計画に掲げる将来都市像と市長ビジョン「希望と安心のふくい」の実現を目指した。

具体的には、北陸新幹線福井開業に向けたまちづくりやイメージアップに係る事業に万全を期し、また、人口減少社会に立ち向かうため持続可能で活力ある地域づくりへの取組を進める一方、将来を見据えた財政健全化の堅持に配慮しつつ、「新幹線開業」、「地域の活力の強化」、「未来への投資」に重点を置いた施策に取り組んだ。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった事業が多く見られたが、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立を図るため、特別定額給付金事業をはじめ、本市独自の事業にも取り組むなど、市民生活を守る各種施策を実施した。

(決算概要)

令和2年度の一般会計及び12特別会計を合わせた決算収支は、実質収支が45億1,776万5千円の黒字となった。その内訳は、一般会計の実質収支が30億6,022万4千円、12特別会計を合わせた実質収支が14億5,754万1千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は16億3,807万8千円の黒字であった。

次に、普通会計における歳入・歳出の構造を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は41.2対58.8となっており、前年度に比べ、主に国庫支出金の増により依存財源が増加したことなどから、依存財源の割合が10.2ポイント上昇した。また、一般財源と特定財源の割合は42.6対57.4となっており、前年度に比べ、主に国庫支出金や財産収入の増により特定財源が増加したことなどから、特定財源の割合が18.4ポイント上昇した。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）及びその他の経費の割合は43.8対8.8対47.4となっている。前年度に比べ、義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増などにより増加したものの、その他の経費の割合の大幅な上昇により、割合は13.5ポイント低下した。投資的経費は、主に市街地再開発事業等支援事業費の増による普通建設事業費の増などにより増加し、割合は1.2ポイント上昇した。その他の経費の割合は、特別定額給付金事業に伴う補助費等の大幅な増加により12.3ポイント上昇した。

財政状況に関する指標を見ると、経常収支比率は前年度から 0.3 ポイント低下し 92.8%、公債費負担比率は前年度から 1.6 ポイント低下し 17.2%、市債残高は 1,429 億 1,375 万 7 千円で、前年度に比べ 37 億 918 万 3 千円 (2.5%) 減少した。なお、実質収支比率は、前年度に続き当年度も黒字決算となり、前年度から 1.0 ポイント上昇し 4.9%となった。

(2) 一般会計

令和 2 年度の一般会計の歳入決算額は 1,497 億 2,577 万 9 千円 (前年度比 436 億 8,769 万 5 千円、41.2%増)、歳出決算額は 1,460 億 8,051 万 1 千円 (同 424 億 7,573 万 1 千円、41.0%増) で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 36 億 4,526 万 8 千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は 30 億 6,022 万 4 千円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 7 億 3,991 万円、これに財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は 14 億 7,831 万円の黒字となった。

歳入については、市税が前年度に比べ 8 億 422 万 1 千円 (1.8%)、地方特例交付金が 3 億 9,539 万 6 千円 (59.5%) 減少した一方、国庫支出金が前年度に比べ 343 億 9,814 万 3 千円 (223.5%)、繰入金金が 40 億 1,702 万 1 千円 (8,497.3%)、財産収入が 17 億 421 万 2 千円 (1,502.1%) 増加したことなどから、前年度に比べ 41.2%の増加となった。

国庫支出金の大幅な増加は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものである。また、繰入金の増加はガス事業清算特別会計繰入金によるもので、財産収入の増加は土地建物売払収入の増によるものである。

歳出については、総務費が前年度に比べ 299 億 4,404 万 6 千円 (326.2%)、土木費が 67 億 9,842 万 9 千円 (60.2%) 増加したことなどから、前年度に比べ 41.0%の増加となった。

総務費の大幅な増加は、特別定額給付金によるものである。また、土木費の増加は、市街地再開発事業費や道路除雪費の増によるものである。

令和 2 年度一般会計決算は、実質収支が 30 億 6,022 万 4 千円、単年度収支が 7 億 3,991 万円と、平成 30 年度から連続して黒字決算となった。この黒字決算の主な要因としては、歳入では地方消費税交付金、普通交付税等の増、歳出では新型コロナウイルス感染症の影響による各事業の未実施に伴う事業費の減や、順化公民館建設事業の終了に伴う事業費の減、福井駅周辺整備特別会計の廃止に伴う繰出金の減、子ども医療費、後期高齢者療養給付費負担金等の減が挙げられる。

平成 30 年 8 月に策定された福井市財政再建計画は、収支均衡した財政構造の確立と令和 5 年度の財政調整基金残高 30 億円以上を目標としており、令和元年度から令和 5 年度までの取組として、事業費の縮減、総人件費の縮減、施設管理経費の縮減、投資的経費の抑制、公債費の縮減、歳入の確保の 6 つを掲げている。全体的には、おおむね計画どおり進んでいるといえ、その結果、令和 2 年度の財政調整基金への積立額は、策定当初の見通しの 6 億円を上回る 7 億 3,840 万円となった。

現在は新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な状況であるが、こうした状況下に

においても感染拡大防止と社会活動の両立を図りつつ市民の暮らしを支える施策を実施し、将来にわたり持続可能な行財政運営を行っていくことができるよう、先に掲げた6つの取組を遂行し、収支均衡した財政構造の確立を図られたい。

また、令和3年度は第七次福井市総合計画の最終年度にあたる。今後も北陸新幹線福井開業を見据えた「まちなかの賑わい」や「観光誘客」などまちの魅力向上に取り組み、目指すべき将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向け、事業の着実な推進を図られたい。

(3) 特別会計

12の特別会計において、歳入決算額から歳出決算額及び翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、全て黒字であった。一方で、単年度収支について見ると、駐車場特別会計や地域生活排水特別会計など4特別会計が赤字であったが、全体では黒字となった。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、宅地造成、中央卸売市場、集落排水及び地域生活排水の7特別会計では一般会計からの繰入金があった。特別会計における一般会計繰入金の合計額は歳入決算合計額の9.0%となる71億1,053万8千円で、前年度と比べ2億7,425万9千円減少した（主な要因は、福井駅周辺整備特別会計の廃止に伴うもので4億657万7千円の減）。引き続き、一般会計からの繰入金、特に法定外等の繰入の縮減に努められたい。

また、保険料や使用料等の徴収がある特別会計の収入状況を見ると、集落排水使用料及び浄化槽使用料の収入率は低下したが、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入率は前年度と比べ上昇した。今後も収入率向上の取組を進められたい。

以下、特別会計ごとに述べる。

ア 国民健康保険特別会計

直近5か年における国民健康保険税の収入状況を見ると、収入未済額は年々減少しており収入率は上昇が続いている。その影響もあり、当年度は前年度に引き続き、決算剰余金の多くを国民健康保険基金に積み立てることができた。

国民健康保険は県と市が運営を担っていることから、今後とも両者の連携を図り効果的に施策を進めるとともに、特定健診・特定保健指導の受診率等を向上させ、加入者の生活習慣の改善と生活習慣病の予防を図り、将来の保険給付費の削減に努められたい。

イ 国民健康保険診療所特別会計

前年度と比べ、当年度の利用人数は微増、診療収入は微減となっており、利用人数は直近5か年においてほぼ横ばいにある。今後も交通弱者である高齢者を中心に一定の利用が見込まれるものの、利用者数は少なく、今後、大幅な増加は見込めないことから、地域医療としての診療所のあり方について検討されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者は 39,682 人で、当年度は前年度に比べ 266 人（0.7%）減少しているが、これは一時的な減少と考えられ、今後は団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年にかけて、被保険者数の増加が想定される。制度維持の根幹となる保険料収入の直近 5 か年の状況を見ると、収入未済額は年々減少しており収入率は上昇が続いている。引き続き収入率向上の取組を進められたい。

エ 介護保険特別会計

高齢化が進む中、要介護及び要支援認定者数は増加傾向にあり、保険給付費も増加が続いており、今後も続く見込みである。そのような状況の中、健康寿命の延伸と給付費の軽減に向けて、健康な高齢者の生活習慣病予防から要支援認定者等の自立支援まで切れ目なく効果的な介護予防の推進に努められたい。

また、直近 5 か年における保険料の収入状況を見ると、収入未済額は年々減少しており収入率は上昇が続いている。引き続き収入率向上の取組を進められたい。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、ひとり親家庭や寡婦等に対し生活の安定と児童の健やかな育成を支援するため修学資金など 12 種類の貸付けを行うもので、中核市移行に伴い令和元年度から実施している。

当年度も前年度に続いて貸付けはなかったが、子ども福祉課に設置したひとり親家庭の総合相談窓口「ひとり親家庭就業・自立支援センター」において、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいひとり親家庭等に対し、当貸付事業も含めた各種支援制度の案内、相談を行っている。今後も支援を必要としている市民に広く制度が活用されるよう周知に努められたい。

カ 競輪特別会計

当年度は、電話投票や民間サイトを用いたインターネットによる他場発売が大幅に伸び、車券発売金額は 157 億 9,962 万 8 千円となり、過去 5 年間では最大となった。その結果、一般会計に対して 1 億 7 千万円を繰出しし、本市財政に大きく寄与することが出来た。

車券販売金額が大幅に伸びた要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う外出自粛の傾向と電話投票及びインターネット投票の利用促進等が相まったものと考えられる。

今後も感染防止対策に十分留意しつつ、地元選手が充実する現在の状況を活かし、福井競輪を盛り上げる取組や電話投票・インターネット投票の更なる利用促進等に努められたい。

キ 宅地造成特別会計

森田北東部土地区画整理事業は、平成 31 年 2 月に換地処分を終え、当年度は、道路等の公共施設の管理引継ぎに向け、福井森田道路等の整備を行った。また、清算金の徴収・交付事務、保留地の販売に取り組み、当年度で事業が完了した。

森田北東部地区保留地販売率について、当年度末までの実績は 77%であり、前年度の 74.5%から 2.5 ポイント上昇した。今後も引き続き、新聞・情報誌や不動産業者などの民間事業者への営業など保留地の販売促進に努められたい。

ク 中央卸売市場特別会計

中央卸売市場は、開設以来、本市はもとより嶺北一円の生鮮食品等の円滑な流通に取り組んでいるところである。

近年は、市場外取引の増加や人口減少等により取扱数量等の減少傾向が続いている。また、当年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、会食や旅行が減少したことに伴う需要低迷もあり、取扱実績は減少した。そのような中、「ふくい鮮いちば」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べてイベント開催回数を大幅に減らしたものの、SNS やホームページでの情報発信を行うなど、市民の認知度向上に努めている。

令和 2 年 6 月には、改正卸売市場法に基づく中央卸売市場の認定を受けた。また、令和 3 年 3 月には、平成 23 年に策定した「福井市中央卸売市場中長期プラン」を改定し、「福井市中央卸売市場経営戦略」を策定した。同計画を基に、市場の取扱高や魅力度を高めるための施策と合わせて、効果的かつ効率的な市場運営に取り組まれたい。

ケ 駐車場特別会計

中心市街地活性化や路上駐車解消を目的として中心市街地に設置された 3 つの市営駐車場は、効率的な運営を図るため、現在、指定管理者制度による管理運営を行っている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症予防としての外出自粛の影響により、前年度に比べて利用台数、利用料金収入ともに減少した。

駐車場整備事業の中長期的な経営の基本計画として「福井市駐車場整備事業経営戦略」を令和 3 年 3 月に策定した。同計画を基に、今後の駐車場需要や施設維持管理等の見直しを行い、長期的な視野に立った運営に努められたい。

コ 集落排水特別会計

農業、林業及び漁業地域の公共用水域の水質保全と良好な生活環境を維持するため、現在 28 地区の集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の維持管理事業を行っている。

使用料収入について、前年度は調定時期の変更に伴う 13 か月分計上という特殊要因があったた

め、当年度は前年度より減少したが、同じ12か月分で比較すると、前年度より増加した。

令和3年3月に新たに「福井市集落排水事業経営戦略」を策定した。将来にわたり安定して排水処理を行うため、同計画を基に、財政基盤の強化及び施設の長寿命化のための計画的な更新や維持管理に取り組まれない。

サ 地域生活排水特別会計

本事業では地域の水質保全を図るため、浄化槽の設置や維持管理に要する費用の一部の補助、特定地域生活排水処理施設（市町村設置型浄化槽）の維持管理を行っており、浄化槽設置補助事業における当年度の補助件数は、前年度より16件減少した。

また、使用料収入について、前年度は調定時期の変更に伴う13か月分計上という特殊要因があったため、当年度は前年度より減少したが、同じ12か月分で比較すると、前年度より増加した。

市民の衛生環境と河川水質の保全のため、今後も着実に普及に努められたい。

シ ガス事業清算特別会計

平成29年のガス小売全面自由化により、エネルギー業界が変革する中で、需要家数及び販売量の減少が続き、法令等の制約を強く受ける公営では、迅速、柔軟な対応が困難であることから、ガス事業を将来にわたって安定的に維持するために民営化が決定された。これにより、市営によるガス事業は、令和元年度末をもって108年にわたる、ガス事業の歴史に幕を閉じ、令和2年4月1日に民間会社に引き継いだ。

当年度は、工事請負費の支払い、原料費等の未払金の支払い及び企業債の繰上償還などガス事業の清算後、残余現金を一般会計に繰り出した。繰出額は約40億円であり、公共施設等総合管理基金と財政調整基金に積み立てられた。この繰出金は100年以上に及ぶガス事業活動により積み上げられた財産であり、今後の市政に効果的に活用されたい。

(4) 財産に関する調書

土地は、旧ジュニアグラウンド、鷹巣リゾート開発整備事業跡地、文京1丁目地係の市有地の売却や福井駅前電車通り北地区A街区市街地再開発事業に伴う文化拠点施設等整備用地（旧福井まちなか文化施設響きのホール）、再開発事業関連用地（旧市道用地）の都市再開発法による権利の変換によって30,308㎡減少し、建物は、清水社会福祉センターの取壊しや国民宿舎鷹巣荘の売却などにより、1,030㎡減少した。

また、基金は、年度末までに森林環境譲与税基金と新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に新たに積立てがあったことに加えて、国民健康保険基金等を積み立てたことにより約7億3千万円増加した。なお、主にガス事業清算に伴う収入を原資として、出納整理期間中に財政調整基金に約7億4千万円、公共施設等総合管理基金に約32億8千万円を積み立てている。

今後も財産については、社会情勢の変化に即した適正な管理、活用に努められたい。

(5) 基金運用状況

土地開発基金

当年度は、前年度に引き続き保有する土地、現金ともに異動はなく、保有する土地が 29,194 m²、現金が 96,760 千円となっている。

これまで基金で先行取得した土地について、行政財産へ組み入れられないまま長期保有をしている状況であったが、その一部については、令和 3 年度において予算化し行政財産に組み入れられることになった。今後も、組み入れられていない土地について、基金の趣旨に鑑み財政健全化への取組に併せて行政財産に組入れられるよう計画的に進められたい。

審 査 資 料

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表
第 2 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算年度比較表
第 3 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算純計表
第 4 表	一般会計款別歳入決算一覧表
第 5 表	一般会計款別歳入決算年度比較表
第 6 表	一般会計財源別歳入決算年度比較表（自主財源・依存財源）
第 7 表	一般会計財源別歳入決算年度比較表（一般財源・特定財源）
第 8 表	市税収入総括表
第 9 表	市税収入年度比較表
第 10 表	一般会計款別歳出決算一覧表
第 11 表	一般会計款別歳出決算年度比較表
第 12 表	一般会計性質別歳出決算年度比較表
第 13 表	一般会計・特別会計・企業会計市債現在高表

※これは、市長から提出された令和 2 年度決算資料を基に作成したものである。

第 1 表

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	156,878,920,000	149,725,778,997	146,080,511,472	3,645,267,525
特 別 会 計	81,126,612,000	78,610,451,569	77,152,910,198	1,457,541,371
国民健康保険	22,381,712,000	21,845,415,597	21,133,691,442	711,724,155
国民健康保険診療所	2,900,000	2,972,147	2,734,014	238,133
後期高齢者医療	4,137,529,000	3,854,063,617	3,850,397,757	3,665,860
介護保険	26,607,105,000	25,690,493,898	25,376,303,952	314,189,946
母子父子寡婦 福祉資金貸付	4,100,000	12,810,157	12,322	12,797,835
競 輪	16,940,700,000	16,438,734,016	16,068,170,765	370,563,251
宅 地 造 成	758,108,000	714,631,386	674,462,097	40,169,289
中央卸売市場	741,486,000	721,952,095	721,754,674	197,421
駐 車 場	73,000,000	67,985,068	66,454,088	1,530,980
集 落 排 水	849,023,000	815,020,321	815,018,664	1,657
地域生活排水	192,974,000	153,370,529	150,907,685	2,462,844
ガス事業清算	8,437,975,000	8,293,002,738	8,293,002,738	0
合 計	238,005,532,000	228,336,230,566	223,233,421,670	5,102,808,896

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
31,545,000	550,599,000	2,900,000	585,044,000	3,060,223,525	739,909,744
0	0	0	0	1,457,541,371	898,167,926
0	0	0	0	711,724,155	454,450,817
0	0	0	0	238,133	△ 325,056
0	0	0	0	3,665,860	2,947,566
0	0	0	0	314,189,946	132,175,168
0	0	0	0	12,797,835	4,757,702
0	0	0	0	370,563,251	290,338,849
0	0	0	0	40,169,289	23,084,535
0	0	0	0	197,421	43,565
0	0	0	0	1,530,980	△ 6,939,270
0	0	0	0	1,657	△ 83,394
0	0	0	0	2,462,844	△ 2,282,556
0	0	0	0	0	0
31,545,000	550,599,000	2,900,000	585,044,000	4,517,764,896	1,638,077,670

第 2 表

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	歳入	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211	149,725,778,997
	歳出	110,138,396,924	113,416,513,650	103,709,156,708	103,604,780,430	146,080,511,472
	差引	1,282,710,767	721,053,448	2,052,327,399	2,433,303,781	3,645,267,525
特 別 会 計	歳入	73,792,434,914	71,684,697,314	71,032,578,804	66,201,465,889	78,610,451,569
	歳出	74,691,457,967	71,560,834,863	70,132,886,262	65,640,905,444	77,152,910,198
	差引	△ 899,023,053	123,862,451	899,692,542	560,560,445	1,457,541,371
国 民 健 康 保 険	歳入	28,124,593,956	27,516,169,268	23,298,393,114	22,979,185,112	21,845,415,597
	歳出	29,909,359,943	28,125,055,688	23,179,227,502	22,721,911,774	21,133,691,442
	差引	△ 1,784,765,987	△ 608,886,420	119,165,612	257,273,338	711,724,155
国 民 健 康 保 険 診 療 所	歳入	2,276,963	2,943,486	3,602,647	3,274,489	2,972,147
	歳出	2,194,175	2,734,127	2,634,251	2,711,300	2,734,014
	差引	82,788	209,359	968,396	563,189	238,133
後 期 高 齢 者 療 医	歳入	3,073,794,687	3,228,244,836	3,464,651,394	3,548,577,322	3,854,063,617
	歳出	3,070,678,922	3,224,311,981	3,459,325,694	3,547,859,028	3,850,397,757
	差引	3,115,765	3,932,855	5,325,700	718,294	3,665,860
介 護 保 険	歳入	23,772,510,168	24,457,694,470	25,088,797,965	25,650,902,564	25,690,493,898
	歳出	23,387,985,864	24,146,420,284	24,735,037,473	25,468,887,786	25,376,303,952
	差引	384,524,304	311,274,186	353,760,492	182,014,778	314,189,946
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳入	—	—	—	8,073,565	12,810,157
	歳出	—	—	—	33,432	12,322
	差引	—	—	—	8,040,133	12,797,835
競 輪	歳入	11,499,127,802	10,981,759,038	12,308,546,419	10,571,673,379	16,438,734,016
	歳出	11,319,624,641	10,856,276,395	12,143,207,196	10,491,448,977	16,068,170,765
	差引	179,503,161	125,482,643	165,339,223	80,224,402	370,563,251

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
簡易水道	歳入	351,154,396	409,303,603	373,309,395	—	—
	歳出	350,874,904	409,013,793	332,620,806	—	—
	差引	279,492	289,810	40,688,589	—	—
宅地造成	歳入	3,701,790,697	1,919,088,970	3,581,311,406	1,212,286,606	714,631,386
	歳出	3,388,901,322	1,630,028,525	3,368,969,082	1,194,014,852	674,462,097
	差引	312,889,375	289,060,445	212,342,324	18,271,754	40,169,289
中央卸売市場	歳入	831,401,565	772,261,364	751,077,278	753,374,591	721,952,095
	歳出	831,113,205	771,942,752	750,897,034	753,220,735	721,754,674
	差引	288,360	318,612	180,244	153,856	197,421
駐車場	歳入	220,616,297	136,800,556	125,171,864	56,305,405	67,985,068
	歳出	220,552,062	136,757,859	125,115,622	47,835,155	66,454,088
	差引	64,235	42,697	56,242	8,470,250	1,530,980
集落排水	歳入	843,354,413	794,706,789	843,471,594	785,538,357	815,020,321
	歳出	843,312,026	794,637,621	843,412,339	785,453,306	815,018,664
	差引	42,387	69,168	59,255	85,051	1,657
地域生活排水	歳入	177,378,585	174,584,929	179,760,662	192,548,736	153,370,529
	歳出	172,509,885	172,589,419	178,058,785	187,803,336	150,907,685
	差引	4,868,700	1,995,510	1,701,877	4,745,400	2,462,844
福井駅周辺整備	歳入	1,194,435,385	1,291,140,005	1,014,485,066	439,725,763	—
	歳出	1,194,351,018	1,291,066,419	1,014,380,478	439,725,763	—
	差引	84,367	73,586	104,588	0	—
ガス事業清算	歳入	—	—	—	—	8,293,002,738
	歳出	—	—	—	—	8,293,002,738
	差引	—	—	—	—	0
合 計	歳入	185,213,542,605	185,822,264,412	176,794,062,911	172,239,550,100	228,336,230,566
	歳出	184,829,854,891	184,977,348,513	173,842,042,970	169,245,685,874	223,233,421,670
	差引	383,687,714	844,915,899	2,952,019,941	2,993,864,226	5,102,808,896

第 3 表

区 分	歳 入			
	総 計	会計間重複控除額		差引純歳入額
一 般 会 計	149,725,778,997	4,192,938,587	特別会計から繰入れ <内訳> 競輪特別会計 170,000,000 ガス事業清算会計 4,022,938,587	145,532,840,410
特 別 会 計	78,610,451,569	7,111,386,319		71,499,065,250
国民健康保険	21,845,415,597	1,632,765,996	一般会計から繰入れ	20,212,649,601
国民健康保険診療所	2,972,147	848,000	国民健康保険特別会計 から繰入れ	2,124,147
後期高齢者医療	3,854,063,617	683,710,360	一般会計から繰入れ	3,170,353,257
介護保険	25,690,493,898	3,759,234,963	〃	21,931,258,935
母子父子寡婦福祉資金貸付	12,810,157	0		12,810,157
競 輪	16,438,734,016	0		16,438,734,016
宅 地 造 成	714,631,386	408,727,000	一般会計から繰入れ	305,904,386
中央卸売市場	721,952,095	19,500,000	〃	702,452,095
駐 車 場	67,985,068	0		67,985,068
集 落 排 水	815,020,321	469,300,000	一般会計から繰入れ	345,720,321
地 域 生 活 排 水	153,370,529	137,300,000	〃	16,070,529
ガ ス 事 業 清 算	8,293,002,738	0		8,293,002,738
合 計	228,336,230,566	11,304,324,906		217,031,905,660

歳入歳出決算純計表

(単位：円)

歳 出		差引純歳出額	差引残額
総 計	会計間重複控除額		
146,080,511,472	7,110,538,319	138,969,973,153	6,562,867,257
		特別会計へ繰出し <内訳> 国民健康保険特別会計 1,632,765,996 後期高齢者医療特別会計 683,710,360 介護保険特別会計 3,759,234,963 宅地造成特別会計 408,727,000 中央卸売市場特別会計 19,500,000 集落排水特別会計 469,300,000 地域生活排水特別会計 137,300,000	
77,152,910,198	4,193,786,587	72,959,123,611	△ 1,460,058,361
21,133,691,442	848,000	21,132,843,442	△ 920,193,841
2,734,014		2,734,014	△ 609,867
3,850,397,757		3,850,397,757	△ 680,044,500
25,376,303,952		25,376,303,952	△ 3,445,045,017
12,322		12,322	12,797,835
16,068,170,765	170,000,000	15,898,170,765	540,563,251
674,462,097		674,462,097	△ 368,557,711
721,754,674		721,754,674	△ 19,302,579
66,454,088		66,454,088	1,530,980
815,018,664		815,018,664	△ 469,298,343
150,907,685		150,907,685	△ 134,837,156
8,293,002,738	4,022,938,587	4,270,064,151	4,022,938,587
		一般会計へ繰出し	
223,233,421,670	11,304,324,906	211,929,096,764	5,102,808,896

一般会計款別

第 4 表

区 分	予算現額	調定額	決算額	
				構成比率
市 税	44,528,000,000	45,769,312,721	44,480,239,715	29.7
地 方 譲 与 税	1,016,000,000	959,254,002	959,254,002	0.6
利 子 割 交 付 金	28,000,000	43,290,000	43,290,000	0.0
配 当 割 交 付 金	158,000,000	183,971,000	183,971,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	74,000,000	215,017,000	215,017,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	237,000,000	472,636,000	472,636,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,860,000,000	6,046,814,000	6,046,814,000	4.0
ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	29,710,874	29,710,874	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	94,000,000	82,904,000	82,904,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	230,000,000	268,978,000	268,978,000	0.2
地 方 交 付 税	11,799,470,000	11,596,114,000	11,596,114,000	7.7
交通安全対策特別交付金	36,000,000	38,883,000	38,883,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	224,473,000	203,929,792	198,698,158	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,288,271,000	1,199,738,243	1,173,166,062	0.8
国 庫 支 出 金	52,331,571,000	49,791,423,373	49,791,423,373	33.3
県 支 出 金	11,556,853,000	10,078,948,517	10,078,948,517	6.7
財 産 収 入	1,824,146,000	1,825,196,621	1,817,671,446	1.2
寄 附 金	415,090,000	339,685,822	339,685,822	0.2
繰 入 金	4,453,081,000	4,064,295,322	4,064,295,322	2.7
繰 越 金	1,563,777,000	2,433,303,781	2,433,303,781	1.6
諸 収 入	3,645,288,000	3,664,982,973	3,461,176,925	2.3
市 債	15,484,900,000	11,949,598,000	11,949,598,000	8.0
合 計	156,878,920,000	151,257,987,041	149,725,778,997	100

歳入決算一覧表

(単位：円・%)

		不納欠損額			収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率
99.9	97.2	123,769,750	91.3	0.3	1,165,303,256	83.4	2.5
94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
154.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
290.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
199.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
108.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88.5	97.4	1,234,770	0.9	0.6	3,996,864	0.3	2.0
91.1	97.8	363,630	0.3	0.0	26,208,551	1.9	2.2
95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.6	99.6	0	0.0	0.0	7,525,175	0.5	0.4
81.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94.9	94.4	10,239,068	7.6	0.3	193,566,980	13.9	5.3
77.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95.4	99.0	135,607,218	100	0.1	1,396,600,826	100	0.9

一般会計款別歳入

第 5 表

区 分	決 算 額		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119
地 方 譲 与 税	874,997,002	873,005,000	880,418,000
利 子 割 交 付 金	53,569,000	99,178,000	84,127,000
配 当 割 交 付 金	151,787,000	201,620,000	160,159,000
株式等譲渡所得割交付金	91,213,000	210,367,000	138,058,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,052,318,000	5,013,972,000	5,231,443,000
ゴルフ場利用税交付金	36,743,968	33,048,950	29,910,728
自動車取得税交付金	196,705,000	245,109,000	306,441,000
環境性能割交付金	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	143,724,000	164,226,000	179,626,000
地 方 交 付 税	9,571,400,000	10,904,041,000	9,824,599,000
交通安全対策特別交付金	45,155,000	43,116,000	38,762,000
分 担 金 及 び 負 担 金	580,836,421	426,783,302	289,258,629
使 用 料 及 び 手 数 料	1,527,546,391	1,517,911,869	1,535,845,069
国 庫 支 出 金	14,210,750,440	15,738,260,202	14,811,131,008
県 支 出 金	9,037,755,886	8,911,519,057	8,687,599,759
財 産 収 入	382,158,185	226,805,103	206,179,340
寄 附 金	47,040,674	62,691,958	187,837,565
繰 入 金	1,033,992,005	3,562,048,244	1,126,495,672
繰 越 金	1,713,204,063	1,282,710,767	880,768,000
諸 収 入	3,361,762,585	3,265,582,628	3,069,059,218
市 債	19,456,495,000	16,890,533,000	13,423,255,000
合 計	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107

決算年度比較表

(単位：円)

令和元年度	令和2年度
45,284,460,956	44,480,239,715
930,261,092	959,254,002
37,472,000	43,290,000
205,185,000	183,971,000
114,529,000	215,017,000
—	472,636,000
5,006,018,000	6,046,814,000
31,954,650	29,710,874
140,717,094	—
45,746,000	82,904,000
664,374,000	268,978,000
10,429,753,000	11,596,114,000
36,464,000	38,883,000
192,719,663	198,698,158
1,466,565,180	1,173,166,062
15,393,280,264	49,791,423,373
8,896,278,472	10,078,948,517
113,459,381	1,817,671,446
342,925,475	339,685,822
47,273,874	4,064,295,322
2,052,327,399	2,433,303,781
3,428,866,711	3,461,176,925
11,177,453,000	11,949,598,000
106,038,084,211	149,725,778,997

(単位：%)

収入率（調定額に対する比率）				
H28	H29	H30	R1	R2
93.9	95.0	96.2	97.1	97.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	—
—	—	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.1	96.6	96.9	96.8	97.4
98.2	98.1	98.3	98.1	97.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	93.8	99.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.1	93.8	93.2	94.3	94.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.3	97.8	98.1	98.5	99.0

一般会計財源別歳入

第 6 表

区 分	決 算 額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自 主 財 源	52,498,494,395	54,809,571,889	51,965,954,612	52,928,598,639
市 税	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956
分担金及び負担金	580,836,421	426,783,302	289,258,629	192,719,663
使用料及び手数料	1,527,546,391	1,517,911,869	1,535,845,069	1,466,565,180
財 産 収 入	382,158,185	226,805,103	206,179,340	113,459,381
寄 附 金	47,040,674	62,691,958	187,837,565	342,925,475
繰 入 金	1,033,992,005	3,562,048,244	1,126,495,672	47,273,874
繰 越 金	1,713,204,063	1,282,710,767	880,768,000	2,052,327,399
諸 収 入	3,361,762,585	3,265,582,628	3,069,059,218	3,428,866,711
依 存 財 源	58,922,613,296	59,327,995,209	53,795,529,495	53,109,485,572
地 方 譲 与 税	874,997,002	873,005,000	880,418,000	930,261,092
利 子 割 交 付 金	53,569,000	99,178,000	84,127,000	37,472,000
配 当 割 交 付 金	151,787,000	201,620,000	160,159,000	205,185,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,213,000	210,367,000	138,058,000	114,529,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,052,318,000	5,013,972,000	5,231,443,000	5,006,018,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,743,968	33,048,950	29,910,728	31,954,650
自 動 車 取 得 税 交 付 金	196,705,000	245,109,000	306,441,000	140,717,094
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	45,746,000
地 方 特 例 交 付 金	143,724,000	164,226,000	179,626,000	664,374,000
地 方 交 付 税	9,571,400,000	10,904,041,000	9,824,599,000	10,429,753,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,155,000	43,116,000	38,762,000	36,464,000
国 庫 支 出 金	14,210,750,440	15,738,260,202	14,811,131,008	15,393,280,264
県 支 出 金	9,037,755,886	8,911,519,057	8,687,599,759	8,896,278,472
市 債	19,456,495,000	16,890,533,000	13,423,255,000	11,177,453,000
合 計	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211

決算年度比較表（自主財源・依存財源）

（単位：円）

（単位：％）

令和2年度	構成比率					対前年度比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
57,968,237,231	47.1	48.0	49.1	49.9	38.7	100.1	104.4	94.8	101.9	109.5
44,480,239,715	39.4	39.0	42.2	42.7	29.7	100.0	101.4	100.5	101.4	98.2
198,698,158	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	39.2	73.5	67.8	66.6	103.1
1,173,166,062	1.4	1.3	1.5	1.4	0.8	137.9	99.4	101.2	95.5	80.0
1,817,671,446	0.3	0.2	0.2	0.1	1.2	219.2	59.3	90.9	55.0	1,602.0
339,685,822	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	262.8	133.3	299.6	182.6	99.1
4,064,295,322	0.9	3.1	1.1	0.0	2.7	230.6	344.5	31.6	4.2	8,597.3
2,433,303,781	1.5	1.1	0.8	1.9	1.6	156.4	74.9	68.7	233.0	118.6
3,461,176,925	3.0	2.9	2.9	3.2	2.3	78.3	97.1	94.0	111.7	100.9
91,757,541,766	52.9	52.0	50.9	50.1	61.3	90.1	100.7	90.7	98.7	172.8
959,254,002	0.8	0.8	0.8	0.9	0.6	97.8	99.8	100.8	105.7	103.1
43,290,000	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	62.5	185.1	84.8	44.5	115.5
183,971,000	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	56.6	132.8	79.4	128.1	89.7
215,017,000	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	38.8	230.6	65.6	83.0	187.7
472,636,000	—	—	—	—	0.3	—	—	—	—	皆増
6,046,814,000	4.5	4.4	4.9	4.7	4.0	90.3	99.2	104.3	95.7	120.8
29,710,874	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.0	89.9	90.5	106.8	93.0
—	0.2	0.2	0.3	0.1	—	103.4	124.6	125.0	45.9	皆減
82,904,000	—	—	—	0.0	0.1	—	—	—	皆増	181.2
268,978,000	0.1	0.1	0.2	0.6	0.2	104.4	114.3	109.4	369.9	40.5
11,596,114,000	8.6	9.6	9.3	9.8	7.7	93.0	113.9	90.1	106.2	111.2
38,883,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	95.5	89.9	94.1	106.6
49,791,423,373	12.8	13.8	14.0	14.5	33.3	82.0	110.7	94.1	103.9	323.5
10,078,948,517	8.1	7.8	8.2	8.4	6.7	97.2	98.6	97.5	102.4	113.3
11,949,598,000	17.5	14.8	12.7	10.5	8.0	92.9	86.8	79.5	83.3	106.9
149,725,778,997	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6	102.4	92.7	100.3	141.2

一般会計財源別歳入

第 7 表

区 分	決 算 額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 財 源	60,069,566,041	62,252,720,968	61,544,054,847	62,926,934,792
市 税	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956
地 方 譲 与 税	874,997,002	873,005,000	880,418,000	930,261,092
地 方 交 付 税	9,571,400,000	10,904,041,000	9,824,599,000	10,429,753,000
利 子 割 交 付 金	53,569,000	99,178,000	84,127,000	37,472,000
配 当 割 交 付 金	151,787,000	201,620,000	160,159,000	205,185,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,213,000	210,367,000	138,058,000	114,529,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,052,318,000	5,013,972,000	5,231,443,000	5,006,018,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,743,968	33,048,950	29,910,728	31,954,650
自 動 車 取 得 税 交 付 金	196,705,000	245,109,000	306,441,000	140,717,094
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	45,746,000
地 方 特 例 交 付 金	143,724,000	164,226,000	179,626,000	664,374,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,155,000	43,116,000	38,762,000	36,464,000
特 定 財 源	51,351,541,650	51,884,846,130	44,217,429,260	43,111,149,419
分 担 金 及 び 負 担 金	580,836,421	426,783,302	289,258,629	192,719,663
使 用 料 及 び 手 数 料	1,527,546,391	1,517,911,869	1,535,845,069	1,466,565,180
国 庫 支 出 金	14,210,750,440	15,738,260,202	14,811,131,008	15,393,280,264
県 支 出 金	9,037,755,886	8,911,519,057	8,687,599,759	8,896,278,472
財 産 収 入	382,158,185	226,805,103	206,179,340	113,459,381
寄 附 金	47,040,674	62,691,958	187,837,565	342,925,475
繰 入 金	1,033,992,005	3,562,048,244	1,126,495,672	47,273,874
繰 越 金	1,713,204,063	1,282,710,767	880,768,000	2,052,327,399
諸 収 入	3,361,762,585	3,265,582,628	3,069,059,218	3,428,866,711
市 債	19,456,495,000	16,890,533,000	13,423,255,000	11,177,453,000
合 計	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211

決算年度比較表（一般財源・特定財源）

（単位：円）

（単位：％）

令和2年度	構成比率					対前年度比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
64,417,811,591	53.9	54.5	58.2	59.3	43.0	97.5	103.6	98.9	102.2	102.4
44,480,239,715	39.4	39.0	42.2	42.7	29.7	100.0	101.4	100.5	101.4	98.2
959,254,002	0.8	0.8	0.8	0.9	0.6	97.8	99.8	100.8	105.7	103.1
11,596,114,000	8.6	9.6	9.3	9.8	7.7	93.0	113.9	90.1	106.2	111.2
43,290,000	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	62.5	185.1	84.8	44.5	115.5
183,971,000	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	56.6	132.8	79.4	128.1	89.7
215,017,000	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	38.8	230.6	65.6	83.0	187.7
472,636,000	—	—	—	—	0.3	—	—	—	—	皆増
6,046,814,000	4.5	4.4	4.9	4.7	4.0	90.3	99.2	104.3	95.7	120.8
29,710,874	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.0	89.9	90.5	106.8	93.0
—	0.2	0.2	0.3	0.1	—	103.4	124.6	125.0	45.9	皆減
82,904,000	—	—	—	0.0	0.1	—	—	—	皆増	181.2
268,978,000	0.1	0.1	0.2	0.6	0.2	104.4	114.3	109.4	369.9	40.5
38,883,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	95.5	89.9	94.1	106.6
85,307,967,406	46.1	45.5	41.8	40.7	57.0	91.4	101.0	85.2	97.5	197.9
198,698,158	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	39.2	73.5	67.8	66.6	103.1
1,173,166,062	1.4	1.3	1.5	1.4	0.8	137.9	99.4	101.2	95.5	80.0
49,791,423,373	12.8	13.8	14.0	14.5	33.3	82.0	110.7	94.1	103.9	323.5
10,078,948,517	8.1	7.8	8.2	8.4	6.7	97.2	98.6	97.5	102.4	113.3
1,817,671,446	0.3	0.2	0.2	0.1	1.2	219.2	59.3	90.9	55.0	1,602.0
339,685,822	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	262.8	133.3	299.6	182.6	99.1
4,064,295,322	0.9	3.1	1.1	0.0	2.7	230.6	344.5	31.6	4.2	8,597.3
2,433,303,781	1.5	1.1	0.8	1.9	1.6	156.4	74.9	68.7	233.0	118.6
3,461,176,925	3.0	2.9	2.9	3.2	2.3	78.3	97.1	94.0	111.7	100.9
11,949,598,000	17.5	14.8	12.7	10.5	8.0	92.9	86.8	79.5	83.3	106.9
149,725,778,997	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6	102.4	92.7	100.3	141.2

市税収入

第 8 表

区 分	予算現額	調定額	決 算 額	
				構成比率
市 民 税	19,437,000,000	20,159,602,518	19,743,991,085	44.4
現年課税分	19,269,000,000	19,743,713,800	19,563,980,192	44.0
滞納繰越分	168,000,000	415,888,718	180,010,893	0.4
固 定 資 産 税	19,060,000,000	19,619,060,484	18,897,553,798	42.5
現年課税分	18,871,000,000	18,946,484,000	18,678,244,714	42.0
滞納繰越分	189,000,000	672,576,484	219,309,084	0.5
軽 自 動 車 税	745,000,000	769,487,269	745,717,941	1.7
現年課税分	734,000,000	742,343,300	734,681,077	1.7
滞納繰越分	11,000,000	27,143,969	11,036,864	0.0
市 た ば こ 税	1,884,000,000	1,771,155,325	1,771,155,325	4.0
特 別 土 地 保 有 税	0	342,300	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	0	342,300	0	0.0
都 市 計 画 税	3,321,000,000	3,414,516,725	3,286,673,466	7.4
現年課税分	3,287,000,000	3,294,807,500	3,247,639,511	7.3
滞納繰越分	34,000,000	119,709,225	39,033,955	0.1
入 湯 税	81,000,000	35,148,100	35,148,100	0.1
現年課税分	81,000,000	35,148,100	35,148,100	0.1
滞納繰越分	0	0	0	0.0
市 税 合 計	44,528,000,000	45,769,312,721	44,480,239,715	100.0
現年課税分	44,126,000,000	44,533,652,025	44,030,848,919	99.0
滞納繰越分	402,000,000	1,235,660,696	449,390,796	1.0

総括表

(単位：円・%)

		不納欠損額			収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率
101.6	97.9	51,612,843	41.7	0.3	363,998,590	31.2	1.8
101.5	99.1	864,754	0.7	0.0	178,868,854	15.3	0.9
107.1	43.3	50,748,089	41.0	12.2	185,129,736	15.9	44.5
99.1	96.3	58,219,082	47.0	0.3	663,287,604	56.9	3.4
99.0	98.6	1,171,255	0.9	0.0	267,068,031	22.9	1.4
116.0	32.6	57,047,827	46.1	8.5	396,219,573	34.0	58.9
100.1	96.9	3,696,071	3.0	0.5	20,073,257	1.7	2.6
100.1	99.0	30,400	0.0	0.0	7,631,823	0.7	1.0
100.3	40.7	3,665,671	3.0	13.5	12,441,434	1.1	45.8
94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
-	0.0	0	0.0	0.0	342,300	0.0	100.0
-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
-	0.0	0	0.0	0.0	342,300	0.0	100.0
99.0	96.3	10,241,754	8.3	0.3	117,601,505	10.1	3.4
98.8	98.6	206,045	0.2	0.0	46,961,944	4.0	1.4
114.8	32.6	10,035,709	8.1	8.4	70,639,561	6.1	59.0
43.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
99.9	97.2	123,769,750	100.0	0.3	1,165,303,256	100.0	2.5
99.8	98.9	2,272,454	1.8	0.0	500,530,652	43.0	1.1
111.8	36.4	121,497,296	98.2	9.8	664,772,604	57.0	53.8

市税収入

(単位：円)

第 9 表

区 分	収入済額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	19,172,672,978	19,682,106,716	20,126,423,767	20,410,914,964	19,743,991,085
現年課税分	18,893,726,950	19,406,262,512	19,867,322,207	20,167,906,904	19,563,980,192
滞納繰越分	278,946,028	275,844,204	259,101,560	243,008,060	180,010,893
固 定 資 産 税	18,712,340,327	18,885,165,306	18,676,340,113	18,908,708,013	18,897,553,798
現年課税分	18,297,617,542	18,568,348,975	18,388,707,776	18,650,611,321	18,678,244,714
滞納繰越分	414,722,785	316,816,331	287,632,337	258,096,692	219,309,084
軽 自 動 車 税	607,080,846	633,786,327	662,826,933	701,126,847	745,717,941
現年課税分	596,899,844	623,352,955	651,372,665	687,971,140	734,681,077
滞納繰越分	10,181,002	10,433,372	11,454,268	13,155,707	11,036,864
市 た ば こ 税	2,021,761,576	1,910,766,767	1,888,902,306	1,903,905,805	1,771,155,325
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	1,603,200	0
現年課税分	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	1,603,200	0
都 市 計 画 税	3,270,383,744	3,287,119,802	3,250,382,400	3,286,929,527	3,286,673,466
現年課税分	3,196,187,538	3,230,483,181	3,199,005,168	3,240,830,617	3,247,639,511
滞納繰越分	74,196,206	56,636,621	51,377,232	46,098,910	39,033,955
入 湯 税	67,714,600	66,093,100	65,635,600	71,272,600	35,148,100
現年課税分	67,714,600	66,093,100	65,635,600	71,272,600	35,148,100
滞納繰越分	0	0	0	0	0
市 税 合 計	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956	44,480,239,715
現年課税分	43,073,908,050	43,805,307,490	44,060,945,722	44,722,498,387	44,030,848,919
滞納繰越分	778,046,021	659,730,528	609,565,397	561,962,569	449,390,796

年度比較表

(単位：%)

構成比率					対前年度比					収入率（調定額に対する比率）				
H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
43.7	44.3	45.1	45.1	44.4	99.1	102.7	102.3	101.4	96.7	95.2	96.1	97.0	97.8	97.9
43.1	43.6	44.5	44.5	44.0	99.1	102.7	102.4	101.5	97.0	98.7	99.0	99.2	99.2	99.1
0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	94.0	98.9	93.9	93.8	74.1	28.1	31.1	36.3	43.8	43.3
42.7	42.5	41.8	41.8	42.5	100.8	100.9	98.9	101.2	99.9	92.2	93.7	95.2	96.4	96.3
41.7	41.8	41.2	41.2	42.0	101.1	101.5	99.0	101.4	100.1	98.6	98.8	99.1	99.1	98.6
0.9	0.7	0.6	0.6	0.5	88.8	76.4	90.8	89.7	85.0	23.7	23.3	27.3	32.1	32.6
1.4	1.4	1.5	1.5	1.7	114.7	104.4	104.6	105.8	106.4	94.0	94.2	94.8	95.8	96.9
1.4	1.4	1.5	1.5	1.7	115.2	104.4	104.5	105.6	106.8	97.5	97.7	98.0	98.4	99.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	102.5	109.8	114.9	83.9	30.4	30.2	33.3	40.5	40.7
4.6	4.3	4.2	4.2	4.0	97.4	94.5	98.9	100.8	93.0	97.4	94.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	82.4	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	82.4	0.0
7.5	7.4	7.3	7.3	7.4	100.7	100.5	98.9	101.1	100.0	92.0	93.5	95.1	96.3	96.3
7.3	7.3	7.2	7.2	7.3	101.0	101.1	99.0	101.3	100.2	98.6	98.8	99.1	99.1	98.6
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	88.7	76.3	90.7	89.7	84.7	23.7	23.3	27.3	32.1	32.6
0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	102.4	97.6	99.3	108.6	49.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	102.4	97.6	99.3	108.6	49.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	100.5	101.4	98.2	93.8	94.8	96.2	97.1	97.2
98.2	98.5	98.6	98.8	99.0	100.2	101.7	100.6	101.5	98.5	98.6	98.7	99.2	99.2	98.9
1.8	1.5	1.4	1.2	1.0	90.6	84.8	92.4	92.2	80.0	25.2	26.1	30.6	36.6	36.4

一般会計款別歳出

第 10 表

区 分	予算現額	決算額		継続費通次繰越	
		構成比率	予算現額に対する比率		
議 会 費	668,412,000	650,410,919	0.4	97.3	0
総 務 費	40,094,794,000	39,122,687,927	26.8	97.6	0
民 生 費	46,973,640,000	44,332,902,057	30.3	94.4	0
衛 生 費	6,326,406,000	5,976,559,307	4.1	94.5	0
労 働 費	477,683,000	405,649,450	0.3	84.9	0
農 林 水 産 業 費	4,150,305,000	3,446,653,055	2.4	83.0	0
商 工 費	4,684,795,000	4,084,293,851	2.8	87.2	0
土 木 費	22,226,344,000	18,084,062,618	12.4	81.4	0
消 防 費	3,741,837,000	3,447,519,953	2.4	92.1	0
教 育 費	11,128,790,000	10,239,407,872	7.0	92.0	31,545,000
災 害 復 旧 費	94,885,000	72,365,580	0.0	76.3	0
公 債 費	16,311,029,000	16,217,998,883	11.1	99.4	0
予 備 費	0	0	0.0	—	0
合 計	156,878,920,000	146,080,511,472	100.0	93.1	31,545,000

決算一覧表

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率		構成比率	予算現額に対する比率
0	0	0	0.0	0.0	18,001,081	0.3	2.7
32,145,000	0	32,145,000	0.7	0.1	939,961,073	14.9	2.3
262,548,000	0	262,548,000	5.8	0.6	2,378,189,943	37.7	5.1
72,336,000	0	72,336,000	1.6	1.1	277,510,693	4.4	4.4
20,000,000	0	20,000,000	0.4	4.2	52,033,550	0.8	10.9
400,544,000	15,500,000	416,044,000	9.3	10.0	287,607,945	4.6	6.9
190,930,000	0	190,930,000	4.2	4.1	409,571,149	6.5	8.7
3,087,092,000	0	3,087,092,000	68.7	13.9	1,055,189,382	16.7	4.7
18,300,000	0	18,300,000	0.4	0.5	276,017,047	4.4	7.4
359,004,000	0	390,549,000	8.7	3.5	498,833,128	7.9	4.5
5,191,000	0	5,191,000	0.1	5.5	17,328,420	0.3	18.3
0	0	0	0.0	0.0	93,030,117	1.5	0.6
0	0	0	0.0	—	0	0.0	—
4,448,090,000	15,500,000	4,495,135,000	100.0	2.9	6,303,273,528	100.0	4.0

一般会計款別歳出

第 11 表

区 分	決 算 額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議 会 費	683,320,616	681,393,080	641,921,501	665,632,444
総 務 費	9,060,270,347	9,750,475,649	7,902,435,385	9,178,641,746
民 生 費	40,222,165,131	40,606,329,734	40,084,152,611	42,531,367,249
衛 生 費	4,988,917,731	5,108,659,376	5,400,206,180	5,844,463,235
労 働 費	555,623,549	530,421,987	464,422,036	416,499,085
農 林 水 産 業 費	5,231,952,863	3,392,834,471	3,144,449,528	3,197,728,729
商 工 費	2,862,068,418	2,403,262,745	2,047,843,905	2,328,074,923
土 木 費	14,470,430,564	18,991,883,049	13,851,001,256	11,285,633,567
消 防 費	3,388,717,342	4,363,473,639	3,445,208,408	3,238,286,359
教 育 費	9,503,139,733	9,399,671,256	9,670,353,320	8,865,252,367
災 害 復 旧 費	3,696,840	184,445,309	196,715,433	51,619,140
公 債 費	19,168,093,790	18,003,663,355	16,700,732,593	16,001,581,586
予 備 費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	—	—	159,714,552	—
合 計	110,138,396,924	113,416,513,650	103,709,156,708	103,604,780,430

決算年度比較表

(単位：円)

(単位：%)

令和2年度	構成比率					対前年度比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
650,410,919	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	94.9	99.7	94.2	103.7	97.7
39,122,687,927	8.2	8.6	7.6	8.9	26.8	95.5	107.6	81.0	116.1	426.2
44,332,902,057	36.5	35.8	38.7	41.1	30.3	102.6	101.0	98.7	106.1	104.2
5,976,559,307	4.5	4.5	5.2	5.6	4.1	97.9	102.4	105.7	108.2	102.3
405,649,450	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	89.5	95.5	87.6	89.7	97.4
3,446,653,055	4.8	3.0	3.0	3.1	2.4	134.7	64.8	92.7	101.7	107.8
4,084,293,851	2.6	2.1	2.0	2.2	2.8	80.6	84.0	85.2	113.7	175.4
18,084,062,618	13.1	16.7	13.4	10.9	12.4	71.7	131.2	72.9	81.5	160.2
3,447,519,953	3.1	3.8	3.3	3.1	2.4	76.1	128.8	79.0	94.0	106.5
10,239,407,872	8.6	8.3	9.3	8.6	7.0	80.0	98.9	102.9	91.7	115.5
72,365,580	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	3.4	4,989.3	106.7	26.2	140.2
16,217,998,883	17.4	15.9	16.1	15.4	11.1	113.2	93.9	92.8	95.8	101.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	—	—	0.2	—	—	—	—	皆増	皆減	—
146,080,511,472	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	103.0	91.4	99.9	141.0

一般会計性質別歳出

第 12 表

区 分	決 算 額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義 務 的 経 費	60,946,238	61,464,985	59,282,936	60,439,709
人 件 費	17,280,890	18,164,880	17,377,485	17,544,517
扶 助 費	24,497,254	25,296,442	25,204,718	26,893,610
公 債 費	19,168,094	18,003,663	16,700,733	16,001,582
投 資 的 経 費	12,706,975	12,004,611	8,599,843	7,167,711
普通建設事業費	12,703,278	11,820,166	8,403,128	7,116,092
災害復旧事業費	3,697	184,445	196,715	51,619
そ の 他 の 経 費	36,485,184	39,946,918	35,826,378	35,997,360
物 件 費	14,342,952	17,975,192	13,285,417	14,118,274
維 持 補 修 費	455,698	424,525	852,019	724,231
補 助 費 等	8,598,193	8,702,066	9,181,629	8,249,150
積 立 金	111,098	7,303	47,678	1,115,486
投資及び出資金	128,840	128,968	130,136	59,435
貸 付 金	1,861,424	1,593,905	1,408,896	1,333,359
繰 出 金	10,986,979	11,114,959	10,760,888	10,397,425
前年度繰上充用金	—	—	159,715	—
合 計	110,138,397	113,416,514	103,709,157	103,604,780

決算年度比較表

(単位：千円)

(単位：%)

令和2年度	構成比率					対前年度比				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
63,766,025	55.3	54.2	57.2	58.3	43.7	104.1	100.9	96.4	102.0	105.5
19,373,197	15.7	16.0	16.8	16.9	13.3	97.4	105.1	95.7	101.0	110.4
28,174,829	22.2	22.3	24.3	26.0	19.3	102.6	103.3	99.6	106.7	104.8
16,217,999	17.4	15.9	16.1	15.4	11.1	113.2	93.9	92.8	95.8	101.4
12,939,344	11.5	10.6	8.3	6.9	8.9	64.5	94.5	71.6	83.3	180.5
12,866,979	11.5	10.4	8.1	6.9	8.8	64.8	93.0	71.1	84.7	180.8
72,365	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	3.4	4,989.0	106.7	26.2	140.2
69,375,142	33.1	35.2	34.5	34.7	47.5	96.3	109.5	89.7	100.5	192.7
13,896,688	13.0	15.8	12.8	13.6	9.5	101.7	125.3	73.9	106.3	98.4
2,543,507	0.4	0.4	0.8	0.7	1.7	93.1	93.2	200.7	85.0	351.2
39,031,082	7.8	7.7	8.9	8.0	26.7	88.5	101.2	105.5	89.8	473.2
4,671,401	0.1	0.0	0.0	1.1	3.2	24.1	6.6	652.9	2,339.6	418.8
120,121	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.5	100.1	100.9	45.7	202.1
1,415,805	1.7	1.4	1.4	1.3	1.0	86.6	85.6	88.4	94.6	106.2
7,696,538	10.0	9.8	10.4	10.0	5.3	101.5	101.2	96.8	96.6	74.0
—	—	—	0.2	—	—	—	—	皆増	皆減	—
146,080,511	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	103.0	91.4	99.9	141.0

一般会計・特別会計・企業会計

第 13 表

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高
一 般 会 計	149,170,355	149,167,578	146,819,635	142,774,049
特 別 会 計	14,940,970	13,935,724	13,077,946	10,462,782
母子父子寡婦福祉資 金 貸 付	-	-	-	1,675
簡 易 水 道	1,632,920	1,640,786	1,607,272	-
宅 地 造 成	3,067,300	2,624,260	2,387,220	2,057,620
中 央 卸 売 市 場	443,366	457,758	469,850	486,640
駐 車 場	330,607	263,744	242,805	229,925
集 落 排 水	4,758,906	4,452,730	4,162,990	3,862,946
地 域 生 活 排 水	108,783	102,263	95,671	89,007
福井駅周辺整備	4,599,087	4,394,185	4,112,139	3,734,970
ガ ス 事 業 清 算	-	-	-	-
企 業 会 計	88,339,529	87,154,222	85,757,387	85,920,240
下 水 道 事 業	68,267,831	67,767,313	67,110,210	66,682,740
ガ ス 事 業	5,315,870	4,878,594	4,306,222	3,773,388
水 道 事 業	14,755,828	14,508,315	14,340,956	13,860,512
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	1,603,601
全 会 計 合 計	252,450,854	250,257,524	245,654,968	239,157,070

※一般会計における令和2年度末現在高に錯誤があったため修正がなされた。

市債現在高表

(単位：千円)

会計の新設・ 廃止に伴う 会計間異動分	年度間調整※ (錯誤)	令和2年度中 発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
3,734,970	13,821	11,949,598	15,558,680	659,307	16,217,987	142,913,757
38,419	—	213,000	4,735,754	109,754	4,845,508	5,978,447
0	—	0	0	0	0	1,675
0	—	—	—	—	—	—
0	—	100,000	578,080	4,303	582,383	1,579,540
0	—	57,800	26,192	3,566	29,758	518,248
0	—	0	14,356	571	14,927	215,569
0	—	55,200	337,000	74,515	411,515	3,581,146
0	—	0	6,738	959	7,696	82,269
△ 3,734,970	—	—	—	—	—	—
3,773,388	—	0	3,773,388	25,840	3,799,228	0
△ 3,773,388	—	4,062,600	5,620,516	1,180,737	6,801,253	80,588,936
0	—	3,766,700	4,468,350	932,509	5,400,859	65,981,090
△ 3,773,388	—	—	—	—	—	—
0	—	200,000	1,024,845	229,685	1,254,529	13,035,667
0	—	95,900	127,322	18,543	145,865	1,572,179
0	13,821	16,225,198	25,914,950	1,949,798	27,864,748	229,481,139